

第1回太良町議会（定例会第1回）

令和7年3月6日～3月18日

議 案

令和7年第1回太良町議会（定例会第1回）

会期（案）

会 期 13日間（3月6日～3月18日）

日次	月日	曜	種別	開会時刻	摘 要
第1日	3. 6	木	本会議	9時30分	開会・会議録署名議員の指名 会期の決定・諸般の報告 議案一括上程 町長の施政方針及び提案理由の説明 委員長報告
第2日	3. 7	金	（議案調査）		
第3日	3. 8	土	休 会	—	
第4日	3. 9	日	休 会	—	
第5日	3.10	月	本会議	9時30分	一 般 質 問
第6日	3.11	火	（議案調査）		
第7日	3.12	水	（議案調査）		
第8日	3.13	木	本会議	9時30分	議案審議・討論・採決
第9日	3.14	金	（議案調査）		
第10日	3.15	土	休 会	—	
第11日	3.16	日	休 会	—	
第12日	3.17	月	本会議	9時30分	議案審議
第13日	3.18	火	本会議	9時30分	議案審議・討論・採決・閉会

令和7年第1回太良町議会（定例会第1回）

議事日程第1号

第1日目

3月6日（木）

午前9時30分開議

日 程	件 名
日程第 1	会議録署名議員の指名について
日程第 2	会期の決定について
日程第 3	諸般の報告について
日程第 4	議案一括上程 町長提案 議案第 1号 ～ 議案第29号 町長の施政方針および提案理由の説明
日程第 5	委員長報告 総務常任委員会（所管事務調査） 経済建設常任委員会（行政視察）

令和7年第1回太良町議会（定例会第1回）

議事日程第2号

第2日目

3月10日（月）

午前9時30分開議

日 程	件 名
日程第 1	一 般 質 問

令和7年第1回太良町議会（定例会第1回）

議事日程第3号

第3日目

3月13日（木）

午前9時30分開議

日 程	件 名
日程第 1	議案第 1号 専決処分事項の承認を求めることについて
日程第 2	議案第 2号 太良町課設置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 3	議案第 3号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
日程第 4	議案第 4号 町長等の諸給与条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 5	議案第 5号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
日程第 6	議案第 6号 職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 7	議案第 7号 太良町税条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 8	議案第 8号 太良町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 9	議案第 9号 太良町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
日程第10	議案第10号 太良町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
日程第11	議案第11号 太良町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第12	議案第12号 太良町農林漁業振興資金融通に伴う事業の指定及び融資額の限度について
日程第13	議案第13号 令和6年度道路メンテナンス事業 豊足橋架替工事の請負変更契約の締結について
日程第14	議案第14号 固定資産評価審査委員会委員の選任について
日程第15	議案第15号 教育委員会委員の任命について
日程第16	議案第16号 令和6年度太良町一般会計補正予算（第9号）について
日程第17	議案第17号 令和6年度太良町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について
日程第18	議案第18号 令和6年度太良町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について
日程第19	議案第19号 令和6年度太良町漁業集落排水事業会計補正予算（第4号）について
日程第20	議案第20号 令和6年度太良町簡易水道事業会計補正予算（第4号）について
日程第21	議案第21号 令和6年度太良町水道事業会計補正予算（第3号）について
日程第22	議案第22号 令和6年度町立太良病院事業会計補正予算（第2号）について

令和7年第1回太良町議会（定例会第1回）

議事日程第4号

第4日目

3月17日（月）

午前9時30分開議

日 程	件 名
日程第 1	議案第23号 令和7年度太良町一般会計予算について

令和7年第1回太良町議会（定例会第1回）

議事日程第5号

第5日目

3月18日（火）

午前9時30分開議

日 程	件 名
日程第 1	議案第23号 令和7年度太良町一般会計予算について
日程第 2	議案第24号 令和7年度太良町後期高齢者医療特別会計予算について
日程第 3	議案第25号 令和7年度太良町国民健康保険特別会計予算について
日程第 4	議案第26号 令和7年度太良町漁業集落排水事業会計予算について
日程第 5	議案第27号 令和7年度太良町簡易水道事業会計予算について
日程第 6	議案第28号 令和7年度太良町水道事業会計予算について
日程第 7	議案第29号 令和7年度町立太良病院事業会計予算について
日程第 8	閉会中の付託事件について

提出議案目録

- 議案第 1 号 専決処分事項の承認を求めることについて
- 議案第 2 号 太良町課設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 3 号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 議案第 4 号 町長等の諸給与条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 5 号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 6 号 職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 7 号 太良町税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 8 号 太良町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 9 号 太良町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 10 号 太良町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 11 号 太良町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 12 号 太良町農林漁業振興資金融通に伴う事業の指定及び融資額の限度について
- 議案第 13 号 令和 6 年度道路メンテナンス事業 豊足橋架替工事の請負変更契約の締結について
- 議案第 14 号 固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 議案第 15 号 教育委員会委員の任命について
- 議案第 16 号 令和 6 年度太良町一般会計補正予算（第 9 号）について
- 議案第 17 号 令和 6 年度太良町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）について
- 議案第 18 号 令和 6 年度太良町国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）について

- 議案第19号 令和6年度太良町漁業集落排水事業会計補正予算（第4号）について
- 議案第20号 令和6年度太良町簡易水道事業会計補正予算（第4号）について
- 議案第21号 令和6年度太良町水道事業会計補正予算（第3号）について
- 議案第22号 令和6年度町立太良病院事業会計補正予算（第2号）について
- 議案第23号 令和7年度太良町一般会計予算について
- 議案第24号 令和7年度太良町後期高齢者医療特別会計予算について
- 議案第25号 令和7年度太良町国民健康保険特別会計予算について
- 議案第26号 令和7年度太良町漁業集落排水事業会計予算について
- 議案第27号 令和7年度太良町簡易水道事業会計予算について
- 議案第28号 令和7年度太良町水道事業会計予算について
- 議案第29号 令和7年度町立太良病院事業会計予算について

上記のとおり

令和 7年 3月 6日

太良町長 永 淵 孝 幸

議員派遣の報告

令和7年3月6日

本議会は、地方自治法第100条第13項及び会議規則第123条の規定により、次のとおり議員を派遣したので報告する。

1 太良町議会全議員視察研修

- (1) 目的
 - ・タブレット端末を活用し議会DX化を進める先進自治体を視察研修
 - ・未来を担う子どもたちに町政や議会の仕組みなど政治に対する意識を高めることを目的に開催されている「子ども議会」について研修
- (2) 派遣場所 熊本県山都町、菊陽町
- (3) 期間 令和7年1月16日～1月17日
- (4) 派遣議員 江口議長、川下副議長、坂口議員、田川議員、竹下議員、待永議員、山口議員、峰議員、森田議員、大鋸議員

2 第27回 佐賀県市町行政講演会

- (1) 目的 地方自治体に携わるものとしての職務遂行に必要な知識および諸情報を取得して、更なる活性化を図り住民福祉の向上に資する。
- (2) 派遣場所 佐賀市文化会館
- (3) 期間 令和7年2月10日
- (4) 派遣議員 江口議長、川下副議長、坂口議員、田川議員、竹下議員、待永議員、山口議員、峰議員、森田議員、大鋸議員

議案第1号

専決処分事項の承認を求めることについて

次の事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、議会の承認を求める。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

専 決 処 分 書

令和6年度太良町一般会計補正予算（第8号）を地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和7年1月16日

太良町長 永 淵 孝 幸

別紙

令和6年度太良町一般会計補正予算（第8号）

令和6年度太良町一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ93,955千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,753,006千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		875,752	82,370	958,122
	2. 国庫補助金	407,924	82,370	490,294
18. 繰入金		1,780,296	11,585	1,791,881
	2. 基金繰入金	1,777,900	11,585	1,789,485
歳入合計		8,659,051	93,955	8,753,006

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 民生費		2,142,802	42,748	2,185,550
	1. 社会福祉費	1,324,529	38,760	1,363,289
	2. 児童福祉費	818,271	3,988	822,259
7. 商工費		213,741	51,207	264,948
	1. 商工費	213,741	51,207	264,948
歳 出 合 計		8,659,051	93,955	8,753,006

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
14. 国庫支出金	875,752	82,370	958,122	
18. 繰入金	1,780,296	11,585	1,791,881	
歳入合計	8,659,051	93,955	8,753,006	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 民生費	2,142,802	42,748	2,185,550	40,763			1,985
7. 商工費	213,741	51,207	264,948	41,607		9,300	300
歳出合計	8,659,051	93,955	8,753,006	82,370		9,300	2,285

2 歳 入

(款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費国庫補助金	118,394	82,370	200,764	2. 緊急経済対策費補助金	82,370	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額)
計	407,924	82,370	490,294			

(款) 18. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	313,085	2,285	315,370	1. 財政調整基金繰入金	2,285	財政調整基金繰入金
9. ふるさと応援寄附基金繰入金	1,191,900	9,300	1,201,200	1. ふるさと応援寄附基金繰入金	9,300	ふるさと応援寄附基金繰入金
計	1,777,900	11,585	1,789,485			

3 歳 出

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 社会福祉総務費	306,924	38,760	345,684	38,430			330	3. 職員手当等	180	時間外勤務手当	
								10. 需用費	45	消耗品費	
								11. 役務費	423	通信運搬費	289
										手数料	134
								12. 委託料	2,112	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(5次分) システム改修委託料	
18. 負担金補助及び交付金	36,000	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(5次分)									
計	1,324,529	38,760	1,363,289	38,430			330				

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 児童福祉総務費	289,041	3,988	293,029	2,333			1,655	3. 職員手当等	60	時間外勤務手当	
								11. 役務費	14	通信運搬費	7
										手数料	7
								12. 委託料	1,914	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(子ども加算2次分)システム改修委託料	
		18. 負担金補助及び交付金	2,000	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(こども加算2次分)							
計	818,271	3,988	822,259	2,333			1,655				

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 商工業振興費	15,781	51,207	66,988	41,607		9,300	300	10. 需用費	925	消耗品費 30
										印刷製本費 895
								11. 役務費	1,648	通信運搬費
計	213,741	51,207	264,948	41,607		9,300	300	12. 委託料	48,634	地域共通商品券換金業務委託料 48,145
										地域共通商品券封入作業委託料 489

補正予算給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	105 (85) [6]	162,723	384,385	350,167	897,275	167,762	1,065,037	
補 正 前	105 (85) [6]	162,723	384,385	349,927	897,035	167,762	1,064,797	
比 較	0 (0) [0]	0	0	240	240	0	240	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	15,272	116,818	97,586	4,261	7,272	4,646
	補 正 前	15,272	116,818	97,586	4,261	7,272	4,646
	比 較	0	0	0	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	補 正 後		31,249	22	654	72,387
	補 正 前		31,009	22	654	72,387
	比 較		240	0	0	0

()内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

[]内は再任用職員を外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	105 [6]		372,966 [11,419]	285,055 [3,315]	658,021 [14,734]	124,067 [2,524]	782,088 [17,258]	
補 正 前	105 [6]		372,966 [11,419]	284,815 [3,315]	657,781 [14,734]	124,067 [2,524]	781,848 [17,258]	
比 較	0 [0]		0 [0]	240 [0]	240 [0]	0 [0]	240 [0]	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	15,272 [0]	83,070 [1,519]	66,920 [1,098]	4,261 [0]	7,272 [0]	4,562 [84]
	補 正 前	15,272 [0]	83,070 [1,519]	66,920 [1,098]	4,261 [0]	7,272 [0]	4,562 [84]
	比 較	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	補 正 後		30,635 [614]	22 [0]	654 [0]	72,387 [0]
	補 正 前		30,395 [614]	22 [0]	654 [0]	72,387 [0]
	比 較		240 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]

[]内は再任用職員を外書きしたもの

再任用職員の職員数については、延べ人数で表示している(実人数は6人)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	240 [0]	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	240 [0]	時間外勤務手当 240 [0]	

[]内は再任用職員を外書きしたもの

議案第 2 号

太良町課設置条例の一部を改正する条例の制定について

太良町課設置条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定したいので、議会の議決を求める。

令和 7 年 3 月 6 日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

(提案理由)

商工観光課と子育て支援課を新設し、企画商工課を企画政策課に名称変更したいのでこの案を提出する。

別紙

太良町課設置条例の一部を改正する条例（案）

太良町課設置条例（昭和30年太良町条例第25号）の一部を次のように改正する。

第2条第2号中「企画商工課」を「企画政策課」に改め、同号イ中「企業誘致に関する事項」を「統計及び事務改善に関する事項」に改め、同号ウ中「統計及び事務改善に関する事項」を「電算に関する事項」に改め、同号エ中「電算に関する事項」を「地域交通に関する事項」に改め、同号オ及びカを削り、同条に次の2号を加える。

（10） 商工観光課

- ア 商工業に関する事項
- イ 観光に関する事項
- ウ 企業誘致に関する事項

（11） 子育て支援課

- ア 児童福祉に関する事項
- イ 保育行政に関する事項
- ウ 母子、父子及び寡婦福祉に関する事項
- エ 放課後児童対策に関する事項

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議案第3号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に
関する条例の制定について

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を別
紙のとおり制定したいので、議会の議決を求める。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

(提案理由)

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備を行いたいので、
この案を提出する。

別紙

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例（案）

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を次のように改正する。

（太良町議会議員報酬等の特例に関する条例の一部を改正する条例）

第1条 太良町議会議員報酬等の特例に関する条例（平成30年太良町条例第7号）の一部を次のように改正する。

第8条中、「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

（太良町法定外公共物の管理に関する条例の一部を改正する条例）

第2条 太良町法定外公共物の管理に関する条例（平成16年太良町条例第13号）の一部を次のように改正する。

第18条中、「懲役若しくは禁錮」を「拘禁刑」に改める。

（太良町個人情報保護法施行条例の一部を改正する条例）

第3条 太良町個人情報保護法施行条例（令和5年太良町条例第2号）の一部を次のように改正する。

附則第3条第6項中、「懲役」を「拘禁刑」に改める。

（太良町消防団条例の一部を改正する条例）

第4条 太良町消防団条例（令和3年太良町条例第1号）の一部を次のように改正する。

第5条第1号中「禁固」を「拘禁刑」に改める。

（罰則の適用等に関する経過措置）

第5条 この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。
2 この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ、又は改正前の条例の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑に刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号。以下「刑法等一部改正法」という。）第2条の規定による改正前の刑法（明治40年法律第45号。以下この項において「旧刑法」という。）第12条に規定する懲役（以下「懲役」という。）、旧刑法第13条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）又は旧刑法第16条に規定する拘留（以下「旧拘留」という。）が含まれるときは、当該刑のうち有期の懲役又は禁錮はそれぞれの刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期を同じくする拘留とする。

（人の資格に関する経過措置）

第6条 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の条例の規定によりなお従前

の例によることとされ、なお効力を有することとされ、又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみなす。

(職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第7条 刑法等一部改正法及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）並びにこの条例（以下これらを「刑法等一部改正法等」という。）の施行前に犯した禁錮以上の刑（死刑を除く。）が定められている罪につき起訴をされた者は、第1条の規定による改正後の職員の給与に関する条例第17条の3（第1号に係る部分に限る。及び第3項（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴された者とみなす。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、刑法等一部改正法等の施行に伴い必要な経過措置は町長が別に定める。

附 則

この条例は、令和7年6月1日から施行する。

議案第 4 号

町長等の諸給与条例の一部を改正する条例の制定について

町長等の諸給与条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定したいので、議会の議決を求める。

令和 7 年 3 月 6 日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

(提案理由)

町長等の旅費に係る日当及び宿泊料を改定したいので、この案を提出する。

別紙

町長等の諸給与条例の一部を改正する条例（案）

町長等の諸給与条例（昭和 31 年太良町条例第 6 号）の一部を次のように改正する。

別表中

「

区分	給料(月額)	旅費額						
		鉄道賃	船賃	航空賃	車賃	日当(1日につき)	宿泊料(1夜につき)	食卓料(1夜につき)
町長	円	普通運賃、特別急行料金又は普通急行料金	県内 2 等、県外 1 等	実費額	実費額	円	円	円
	775,000					2,600	13,100	2,600
副町長	632,000	〃	〃	〃	〃	2,200	10,900	2,200
教育長	547,000	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃

」

を

「

区分	給料(月額)	旅費額						
		鉄道賃	船賃	航空賃	車賃	日当(1日につき)	宿泊料(1夜につき)	食卓料(1夜につき)
町長	円	普通運賃、特別急行料金又は普通急行料金	県内 2 等、県外 1 等	実費額	実費額	円	円	円
	775,000					2,600	13,100	2,600
副町長	632,000	〃	〃	〃	〃	2,200	10,900	2,200
教育長	547,000							

」

に改める。

附 則

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

議案第5号

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を別紙のとおり制定したいので、議会の議決を求める。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

(提案理由)

佐賀県人事委員会勧告に基づき給与改定を行いたいので、この案を提出する。

別紙

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（案）

（職員の給与に関する条例の一部改正）

第1条 職員の給与に関する条例（昭和30年太良町条例第7号）の一部を次のように改正する。

第17条第2項中「100分の122.5」を「100分の127.5」に改め、同条第3項中「100分の120に」を「100分の127.5」に、「100分の68.75」を「100分の71.25」に改める。

第18条第2項第1号中「100分の102.5」を「100分の107.5」に改め、同項第2号中「100分の48.75」を「100分の51.25」に改める。

別表第1を次のように改める。

別表第1（第3条関係）

行政職給料表

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級
号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円	円	円
1	183,900	231,400	263,600	290,200	312,900	338,300
2	185,000	232,900	264,700	291,800	314,600	340,200
3	186,100	234,400	265,700	293,300	316,300	342,100
4	187,100	235,900	266,700	294,800	317,800	343,900
5	188,100	237,400	267,700	296,300	319,300	345,600
6	189,900	239,100	268,800	297,800	320,600	347,400
7	191,600	240,700	269,800	299,300	322,000	349,100
8	193,300	242,300	270,800	300,600	323,400	350,800
9	194,900	243,900	271,800	301,800	324,800	352,500
10	196,600	245,400	272,900	303,300	326,700	354,300
11	198,200	246,900	273,900	304,800	328,500	356,000
12	199,800	248,300	274,900	306,200	330,300	357,600
13	201,400	249,400	276,000	307,600	332,000	359,100
14	203,100	250,700	277,000	308,700	333,800	360,800
15	204,800	252,000	278,000	309,800	335,600	362,500
16	206,500	253,300	279,100	311,100	337,300	364,100
17	207,800	254,600	280,200	312,400	339,000	365,700
18	209,500	255,600	281,500	314,100	340,800	367,500
19	211,100	256,600	282,800	315,700	342,600	369,000
20	212,600	257,700	284,100	317,300	344,300	370,600
21	214,100	258,700	285,300	318,900	345,800	372,000
22	215,800	259,700	286,600	320,500	347,400	373,700
23	217,500	260,700	287,900	322,100	349,000	375,300
24	219,100	261,700	289,100	323,700	350,500	376,900
25	220,700	262,700	290,200	325,200	351,900	378,700
26	222,400	263,700	291,400	327,000	353,700	380,600
27	223,800	264,700	292,700	328,600	355,300	382,500
28	225,200	265,600	294,000	330,200	356,900	384,400
29	226,500	266,500	295,300	331,600	358,100	385,900
30	227,800	267,300	296,300	333,300	359,700	387,700
31	229,000	268,100	297,400	335,000	361,200	389,500
32	230,200	268,900	298,500	336,700	362,700	391,000
33	231,400	269,700	299,600	337,900	364,400	392,700
34	232,500	270,500	300,800	339,800	366,200	394,200
35	233,600	271,300	302,000	341,500	367,900	395,600
36	234,700	272,000	303,300	343,100	369,600	397,000
37	235,800	272,700	304,600	344,600	371,000	398,300
38	237,000	273,500	306,000	346,300	372,300	399,600
39	238,100	274,300	307,300	347,900	373,600	400,800
40	239,100	275,000	308,600	349,500	374,900	401,900
41	240,100	275,700	309,900	351,200	376,100	403,000
42	241,000	276,500	311,200	353,100	377,000	404,200
43	241,800	277,300	312,500	354,900	378,100	405,300
44	242,600	278,100	313,800	356,700	379,200	406,400

45	243,300	278,800	315,000	358,200	379,900	407,100
46	243,900	279,500	316,400	359,600	380,800	407,800
47	244,500	280,200	317,800	361,000	381,700	408,500
48	245,100	280,900	318,900	362,500	382,600	409,200
49	245,800	281,600	319,800	364,000	383,500	409,800
50	246,500	282,300	321,100	364,800	384,300	410,400
51	247,200	283,000	322,400	365,800	385,100	411,000
52	247,700	283,700	323,700	366,800	385,800	411,400
53	248,200	284,300	324,900	367,700	386,500	411,800
54	248,500	285,000	326,200	368,800	387,200	412,000
55	248,800	285,700	327,500	369,700	387,900	412,300
56	249,100	286,500	328,700	370,700	388,700	412,600
57	249,400	287,200	330,000	371,600	389,200	412,900
58	249,800	287,900	331,100	372,300	389,700	413,200
59	250,200	288,500	332,200	373,000	390,300	413,500
60	250,600	289,200	333,300	373,700	391,000	413,800
61	251,000	289,800	334,000	374,100	391,400	414,000
62	251,300	290,600	334,900	374,700	392,100	414,300
63	251,600	291,200	335,700	375,400	392,700	414,600
64	251,900	291,700	336,500	376,100	393,200	414,900
65	252,200	292,200	337,300	376,400	393,600	415,100
66	252,500	292,800	337,700	377,100	394,200	415,400
67	252,800	293,300	338,300	377,800	394,800	415,700
68	253,100	293,900	339,000	378,400	395,300	416,000
69	253,400	294,400	339,800	378,700	395,700	416,200
70	253,700	294,900	340,500	379,200	396,200	416,500
71	254,000	295,500	341,200	379,800	396,700	416,800
72	254,300	296,100	341,800	380,400	397,300	417,100
73	254,600	296,700	342,300	380,700	397,600	417,300
74	254,900	297,100	342,900	381,400	398,000	417,600
75	255,200	297,500	343,400	382,100	398,400	417,900
76	255,500	297,800	344,000	382,700	398,800	418,100
77	255,800	298,000	344,300	383,100	399,100	418,300
78	256,100	298,300	344,800	383,600	399,400	
79	256,400	298,500	345,200	384,200	399,700	
80	256,700	298,800	345,700	384,700	400,000	
81	257,000	299,000	346,100	385,200	400,200	
82	257,300	299,200	346,600	385,800	400,500	
83	257,600	299,500	347,100	386,300	400,800	
84	257,900	299,800	347,600	386,600	401,000	
85	258,200	300,100	347,900	387,100	401,200	
86	258,600	300,400	348,300	387,600	401,500	
87	258,900	300,700	348,700	388,000	401,800	
88	259,200	301,000	349,100	388,300	402,000	
89	259,500	301,300	349,400	388,700	402,200	
90	259,900	301,600	349,800	389,200	402,500	
91	260,300	301,900	350,200	389,600	402,800	
92	260,600	302,300	350,600	390,000	403,000	
93	260,900	302,500	350,800	390,300	403,200	

94		302,700	351,200	390,800		
95		303,000	351,600	391,200		
96		303,400	352,000	391,600		
97		303,600	352,200	391,900		
98		303,900	352,600	392,500		
99		304,300	353,000	392,900		
100		304,700	353,400	393,300		
101		304,900	353,700	393,600		
102		305,200	354,100			
103		305,500	354,500			
104		305,800	354,900			
105		306,000	355,400			
106		306,300	355,800			
107		306,600	356,200			
108		306,900	356,600			
109		307,100	357,100			
110		307,500	357,500			
111		307,900	357,800			
112		308,200	358,100			
113		308,400	358,600			
114		308,700				
115		309,000				
116		309,400				
117		309,600				
118		309,800				
119		310,100				
120		310,400				
121		310,800				
122		311,000				
123		311,300				
124		311,600				
125		311,900				
定年前再任用 短時間勤務職 員	基 準 給料月額					
	192,000	219,500	262,300	282,100	298,200	323,700

備考 この表は、他の給料表の適用を受けない全ての職員に適用する。

第2条 職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第17条第2項中「100分の127.5」を「100分の125」に改め、同条第3項中「100分の127.5」を「100分の125」に、「100分の71.25」を「100分の70」に改める。

第17条の2第3号及び第4号、第17条の3第1項第1号及び第3項第1号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第18条第2項第1号中「100分の107.5」を「100分の105」に改め、同項第2号中「100分の51.25」を「100分の50」に改める。

(町長等の諸給与条例の一部改正)

第3条 町長等の諸給与条例（昭和31年太良町条例第6号）の一部を次のように改正する。

第4条第3項中「100分の120」を「100分の127.5」に、「100分の170」を「100分の175」に改める。

第4条 町長等の諸給与条例の一部を次のように改正する。

第4条第3項中「100分の127.5」を「100分の125」に、「100分の175」を「100分の172.5」に改める。

(太良町議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の一部改正)

第5条 太良町議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例（昭和30年太良町条例第5号）の一部を次のように改正する。

第5条第2項中「100分の120」を「100分の127.5」に、「100分の170」を「100分の175」に改める。

第6条 太良町議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の一部を次のように改正する。

第5条第2項中「100分の127.5」を「100分の125」に、「100分の175」を「100分の172.5」に改める。

第7条 職員の給与に関する条例（昭和30年太良町条例第7号）の一部を次のように改正する。

別表第1を次のように改める。

別表第1（第3条関係）

行政職給料表

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級
号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円	円	円
1	183,900	231,400	267,700	301,800	324,800	359,100
2	185,000	232,900	268,800	303,300	326,700	360,800
3	186,100	234,400	269,800	304,800	328,500	362,500
4	187,100	235,900	270,800	306,200	330,300	364,100
5	188,100	237,400	271,800	307,600	332,000	365,700
6	189,900	239,100	272,900	308,700	333,800	367,500
7	191,600	240,700	273,900	309,800	335,600	369,000
8	193,300	242,300	274,900	311,100	337,300	370,600
9	194,900	243,900	276,000	312,400	339,000	372,000
10	196,600	245,400	277,000	314,100	340,800	373,700
11	198,200	246,900	278,000	315,700	342,600	375,300
12	199,800	248,300	279,100	317,300	344,300	376,900
13	201,400	249,400	280,200	318,900	345,800	378,700
14	203,100	250,700	281,500	320,500	347,400	380,600
15	204,800	252,000	282,800	322,100	349,000	382,500
16	206,500	253,300	284,100	323,700	350,500	384,400
17	207,800	254,600	285,300	325,200	351,900	385,900
18	209,500	255,600	286,600	327,000	353,700	387,700
19	211,100	256,600	287,900	328,600	355,300	389,500
20	212,600	257,700	289,100	330,200	356,900	391,000
21	214,100	258,700	290,200	331,600	358,100	392,700
22	215,800	259,700	291,400	333,300	359,700	394,200
23	217,500	260,700	292,700	335,000	361,200	395,600
24	219,100	261,700	294,000	336,700	362,700	397,000
25	220,700	262,700	295,300	337,900	364,400	398,300
26	222,400	263,700	296,300	339,800	366,200	399,600
27	223,800	264,700	297,400	341,500	367,900	400,800
28	225,200	265,600	298,500	343,100	369,600	401,900
29	226,500	266,500	299,600	344,600	371,000	403,000
30	227,800	267,300	300,800	346,300	372,300	404,200
31	229,000	268,100	302,000	347,900	373,600	405,300
32	230,200	268,900	303,300	349,500	374,900	406,400
33	231,400	269,700	304,600	351,200	376,100	407,100
34	232,500	270,500	306,000	353,100	377,000	407,800
35	233,600	271,300	307,300	354,900	378,100	408,500
36	234,700	272,000	308,600	356,700	379,200	409,200
37	235,800	272,700	309,900	358,200	379,900	409,800
38	237,000	273,500	311,200	359,600	380,800	410,400
39	238,100	274,300	312,500	361,000	381,700	411,000
40	239,100	275,000	313,800	362,500	382,600	411,400
41	240,100	275,700	315,000	364,000	383,500	411,800
42	241,000	276,500	316,400	364,800	384,300	412,000
43	241,800	277,300	317,800	365,800	385,100	412,300
44	242,600	278,100	318,900	366,800	385,800	412,600

45	243,300	278,800	319,800	367,700	386,500	412,900
46	243,900	279,500	321,100	368,800	387,200	413,200
47	244,500	280,200	322,400	369,700	387,900	413,500
48	245,100	280,900	323,700	370,700	388,700	413,800
49	245,800	281,600	324,900	371,600	389,200	414,000
50	246,500	282,300	326,200	372,300	389,700	414,300
51	247,200	283,000	327,500	373,000	390,300	414,600
52	247,700	283,700	328,700	373,700	391,000	414,900
53	248,200	284,300	330,000	374,100	391,400	415,100
54	248,500	285,000	331,100	374,700	392,100	415,400
55	248,800	285,700	332,200	375,400	392,700	415,700
56	249,100	286,500	333,300	376,100	393,200	416,000
57	249,400	287,200	334,000	376,400	393,600	416,200
58	249,800	287,900	334,900	377,100	394,200	416,500
59	250,200	288,500	335,700	377,800	394,800	416,800
60	250,600	289,200	336,500	378,400	395,300	417,100
61	251,000	289,800	337,300	378,700	395,700	417,300
62	251,300	290,600	337,700	379,200	396,200	417,600
63	251,600	291,200	338,300	379,800	396,700	417,900
64	251,900	291,700	339,000	380,400	397,300	418,100
65	252,200	292,200	339,800	380,700	397,600	418,300
66	252,500	292,800	340,500	381,400	398,000	
67	252,800	293,300	341,200	382,100	398,400	
68	253,100	293,900	341,800	382,700	398,800	
69	253,400	294,400	342,300	383,100	399,100	
70	253,700	294,900	342,900	383,600	399,400	
71	254,000	295,500	343,400	384,200	399,700	
72	254,300	296,100	344,000	384,700	400,000	
73	254,600	296,700	344,300	385,200	400,200	
74	254,900	297,100	344,800	385,800	400,500	
75	255,200	297,500	345,200	386,300	400,800	
76	255,500	297,800	345,700	386,600	401,000	
77	255,800	298,000	346,100	387,100	401,200	
78	256,100	298,300	346,600	387,600	401,500	
79	256,400	298,500	347,100	388,000	401,800	
80	256,700	298,800	347,600	388,300	402,000	
81	257,000	299,000	347,900	388,700	402,200	
82	257,300	299,200	348,300	389,200	402,500	
83	257,600	299,500	348,700	389,600	402,800	
84	257,900	299,800	349,100	390,000	403,000	
85	258,200	300,100	349,400	390,300	403,200	
86	258,600	300,400	349,800	390,800		
87	258,900	300,700	350,200	391,200		
88	259,200	301,000	350,600	391,600		
89	259,500	301,300	350,800	391,900		
90	259,900	301,600	351,200	392,500		
91	260,300	301,900	351,600	392,900		
92	260,600	302,300	352,000	393,300		
93	260,900	302,500	352,200	393,600		

94		302,700	352,600			
95		303,000	353,000			
96		303,400	353,400			
97		303,600	353,700			
98		303,900	354,100			
99		304,300	354,500			
100		304,700	354,900			
101		304,900	355,400			
102		305,200	355,800			
103		305,500	356,200			
104		305,800	356,600			
105		306,000	357,100			
106		306,300	357,500			
107		306,600	357,800			
108		306,900	358,100			
109		307,100	358,600			
110		307,500				
111		307,900				
112		308,200				
113		308,400				
114		308,700				
115		309,000				
116		309,400				
117		309,600				
118		309,800				
119		310,100				
120		310,400				
121		310,800				
122		311,000				
123		311,300				
124		311,600				
125		311,900				
定年前再任用 短時間勤務職 員	基 準 給料月額					
	192,000	219,500	262,300	282,100	298,200	323,700

備考 この表は、他の給料表の適用を受けない全ての職員に適用する。

第8条第2項中第1号を削り、第2号を第1号とし、第3号から第6号までを1号ずつ繰り上げ、同条第3項中「扶養親族たる配偶者、父母等については」を「前項第1号に該当する扶養親族（次項において「扶養親族たる子」という。）については、1人につき13,000円、前項第2号から第5号に該当する者については」に改め、「前項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき10,000円」を削り、同条第4項中「（以下「特定期間」という。）」を削り、「特定期間」を「当該期間」に改める。

第10条の2第1項第1号中「項及び次項」を「条」に、「及び次項」を「から第3項まで」に改め、同条第2項第1号ただし書を削り、同項第3号中「（1箇月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）、第1号に掲げる額又は前号に定める額」を削り、同条中第6項を第9項とし、第3項から第5項までを3項ずつ繰り下げ、第2項の次に次の3項を加える。

3 第1項第1号又は第3号に掲げる職員（通勤のため有料の道路を利用してその料金を負担することを常例とする職員にあっては、規則で定める者に限る。）であって、通勤のため特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等（以下「特別急行列車等」という。）を利用し、その利用に係る特別料金等（その利用に係る運賃等の額から運賃等相当額の算出の基礎となる運賃等に相当する額を減じた額をいう。以下同じ。）を負担することを常例とするものの通勤手当の額は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

（1） 特別急行列車等の利用に係る特別料金等に係る通勤手当 支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する特別料金等の額に相当する額（次項において「特別料金相当額」という。）。

（2） 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 前項の規定による額

4 運賃等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額（交通機関等が2以上ある場合においては、その合計額）、第2項第2号に定める額及び特別料金等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額（特別急行列車等が

2以上ある場合においては、その合計額)の合計額が8万円を超える職員の通勤手当の額は、前3項の規定にかかわらず、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、8万円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。

- 5 育児、介護等のやむを得ない事情により特別急行列車等による通勤を必要とする職員で規則で定める職員にあっては、その利用に係る特別料金等を負担することを常例とする職員における前項の規定の適用については、同項中「8万円」とあるのは「15万円」とする。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は公布の日から施行する。ただし、第2条の規定(職員の給与に関する条例(以下「給与条例」という。)第17条の2及び第17条の3の改正規定を除く)、第4条、第6条、第7条の規定は、令和7年4月1日から、第2条の規定(給与条例第17条の2及び第17条の3の改正規定に限る。)は令和7年6月1日から施行する。

2 第1条の規定(別表第1の改正規定に限る。)による改正後の給与条例の規定は、令和6年4月1日から適用する。

3 第1条の規定(給与条例第17条及び18条の改正規定に限る。)による改正後の給与条例の規定、第3条の規定による改正後の町長等の諸給与条例の規定、第5条の規定による改正後の太良町議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の規定は、令和6年12月1日から適用する。

(号給の切替え)

第2条 令和7年4月1日(以下「切替日」という。)の前日においてこの条例による改正前の給与条例別表第1の給料表の適用を受けていた職員であって同日においてその者が属していた職務の級が附則別表に掲げられている職務の級であったものの切替日における号給(以下「新号給」という。)は、切替日の前日においてその者が属していた職務の級及び同日においてその者が受けていた号給(以下「旧号給」という。)に応じて同表に定める号給とする。

(給与の内払い)

第3条 第1条の規定による改正後の給与条例、第3条の規定による改正後の町長等の諸給与条例及び第5条の規定による改正後の太良町議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例を適用する場合は、第1条の規定による改正前の給与条例の規定に基づいて支給された給与、第3条の規定による改正前の町長等の諸給与条例の規定に基づいて支給された給与及び第5条の規定による改正前の太良町議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の規定に基づいて支給された給与は、それぞれ、第1条の規定による改正後の給与条例の規定による給与、第3条の規定による改正後の町長等の諸給与条例の規定に

よる給与及び第5条の規定による改正後の太良町議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の規定による給与の内払いとみなす。

(令和8年3月31日までの間における扶養手当に関する経過措置)

第4条 切替日から令和8年3月31日までの間における第7条の規定による改正後の給与条例第8条の規定の適用については、同条第2項中「(5) 重度心身障害者」とあるのは「(5) 重度心身障害者(6) 配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)」と、同条第3項中「13,000円」とあるのは「11,500円」と、「とする」とあるのは「、前項第6号に該当する扶養親族については3,000円とする」とする。

(経過措置)

第5条 刑法等の一部を改正する法律(令和4年法律第67号)及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(令和4年法律第68号)の施行前に犯した禁錮以上の刑(死刑を除く。)が定められている罪につき起訴された者は、第2条の規定による改正後の給与条例第17条の3第1項(第1号に係る部分に限る。)及び第3項(第1号に係る部分に限る。)の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。

附則別表（附則第2条関係）

職員の号給の切替表

行政職給料表の適用を受ける職員の新号給

職務の級 旧号給	3級	4級	5級	6級
1	1	1	1	1
2	1	1	1	1
3	1	1	1	1
4	1	1	1	1
5	1	1	1	1
6	2	1	1	1
7	3	1	1	1
8	4	1	1	1
9	5	1	1	1
10	6	2	2	1
11	7	3	3	1
12	8	4	4	1
13	9	5	5	1
14	10	6	6	2
15	11	7	7	3
16	12	8	8	4
17	13	9	9	5
18	14	10	10	6
19	15	11	11	7
20	16	12	12	8
21	17	13	13	9
22	18	14	14	10
23	19	15	15	11
24	20	16	16	12
25	21	17	17	13
26	22	18	18	14
27	23	19	19	15
28	24	20	20	16
29	25	21	21	17
30	26	22	22	18
31	27	23	23	19
32	28	24	24	20
33	29	25	25	21
34	30	26	26	22
35	31	27	27	23
36	32	28	28	24
37	33	29	29	25
38	34	30	30	26
39	35	31	31	27

40	36	32	32	28
41	37	33	33	29
42	38	34	34	30
43	39	35	35	31
44	40	36	36	32
45	41	37	37	33
46	42	38	38	34
47	43	39	39	35
48	44	40	40	36
49	45	41	41	37
50	46	42	42	38
51	47	43	43	39
52	48	44	44	40
53	49	45	45	41
54	50	46	46	42
55	51	47	47	43
56	52	48	48	44
57	53	49	49	45
58	54	50	50	46
59	55	51	51	47
60	56	52	52	48
61	57	53	53	49
62	58	54	54	50
63	59	55	55	51
64	60	56	56	52
65	61	57	57	53
66	62	58	58	54
67	63	59	59	55
68	64	60	60	56
69	65	61	61	57
70	66	62	62	58
71	67	63	63	59
72	68	64	64	60
73	69	65	65	61
74	70	66	66	62
75	71	67	67	63
76	72	68	68	64
77	73	69	69	65
78	74	70	70	
79	75	71	71	
80	76	72	72	
81	77	73	73	
82	78	74	74	
83	79	75	75	

84	80	76	76	
85	81	77	77	
86	82	78	78	
87	83	79	79	
88	84	80	80	
89	85	81	81	
90	86	82	82	
91	87	83	83	
92	88	84	84	
93	89	85	85	
94	90	86		
95	91	87		
96	92	88		
97	93	89		
98	94	90		
99	95	91		
100	96	92		
101	97	93		
102	98			
103	99			
104	100			
105	101			
106	102			
107	103			
108	104			
109	105			
110	106			
111	107			
112	108			
113	109			

議案第6号

職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定したいので、議会の議決を求める。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

(提案理由)

職員の旅費に係る日当及び宿泊料を改定したいので、この案を提出する。

別紙

職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例（案）

職員の旅費に関する条例（昭和 31 年太良町条例第 5 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条第 3 項から第 5 項までを削る。

別表中

「

区分	鉄道賃	船賃	航空賃	車賃	日当(1 日に つき)	宿泊料(1 夜 につき)	食卓料(1 夜 につき)
行政職 3 級 以上の職務 にある者	普通運賃	県内 2 等 県外 1 等	実費額	実費額	円	円	円
					1,700	9,000	1,700
行政職 2 級 以下の職務 及び技能労 務職にある 者	〃	〃	〃	〃	1,500	8,000	1,500

」

を

「

鉄道賃	船賃	航空賃	車賃	日当(1 日に つき)	宿泊料(1 夜 につき)	食卓料(1 夜 につき)
普通運賃	県内 2 等 県外 1 等	実費額	実費額	円	円	円
				2,000	10,900	1,700

」

に改める。

附 則

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 7 号

太良町税条例の一部を改正する条例の制定について

太良町税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定したいので、議会の議決を求める。

令和 7 年 3 月 6 日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

(提案理由)

地方税法等の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 4 号）の施行及び公益信託に関する法律（令和 6 年法律第 30 号）の公布に伴い、新たな公益信託制度が創設されることによって、公益信託に係る信託事務に関連する寄附金を、個人町民税の税額控除の対象とするため、この案を提出する。

別紙

太良町税条例の一部を改正する条例（案）

太良町税条例（昭和30年太良町条例第14号）の一部を次のように改正する。

第34条の7第1項中「若しくは金銭」を削り、同項第3号中「及び第3号に掲げる寄附金（同条第3項の規定により特定寄附金とみなされるものを含む。）並びに」を「から第4号までに掲げる寄附金及び」に改め、同号口中「公益信託ニ関スル法律(大正11年法律第62号)第2条」を「公益信託に関する法律(令和6年法律第30号)第8条」に改め、「又は佐賀県教育委員会」を削り、「許可」を「認可」に、「第1条」を「第2条第1項第1号」に、「金銭」を「寄附金」に改め、同号ハ中「又は金銭」を削る。

附則第4条の2を削る。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、公益信託に関する法律（令和6年法律第30号）の施行の日の属する年の翌年の1月1日から施行する。

（町民税に関する経過措置）

第2条 所得税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第8号）附則第3条第1項の規定の適用がある場合における前条に掲げる規定による改正後の太良町税条例第34条の7第1項（第3号口に係る部分に限る。）の規定の適用については、同項第3号口中「寄附金」とあるのは、「寄附金（所得税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第8号）附則第3条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第1条の規定による改正前の所得税法第78条第3項の規定により特定寄附金とみなされるものを含む。）」とする。

議案第8号

太良町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例の制定について

太良町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定したいので、議会の議決を求める。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

(提案理由)

子ども・子育て支援法の一部改正に伴う所要の改正及び字句の修正並びに条文の追加をするため、この案を提出する。

別紙

太良町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例（案）

太良町子ども・子育て会議条例(平成25年太良町条例第26号)の一部を次のように改正する。

第1条中「第65号」の次に「。以下「法」という。」を加え、「第77条第1項」を「第72条第1項」に改める。

第8条の見出し中「補則」を「委任」に改め、同条を第9条とし、第2条から第7条までを1条ずつ繰り下げ、第1条の次に次の1条を加える。

(所掌事務)

第2条 会議は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 法第72条第1項各号に掲げる事務を処理すること。
- (2) その他町長が必要と認める事項

附則第2項中「第5条第1項」を「第6条第1項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、令和6年度から適用する。

議案第9号

太良町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

太良町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定したいので、議会の議決を求める。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

(提案理由)

子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令の公布に伴い、所要の改正を行うため、この案を提出する。

別紙

太良町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（案）

太良町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成26年太良町条例第18号）の一部を次のように改正する。

第2条第23号中「法第43条第3項」を「法第43条第2項」に改める。

第7条第2項中「同法第73条第1項」を「同法附則第73条第1項」に、「第42条第4項第1号」を「第42条第6項第1号」に改める。

第37条第1項中「第42条第3項第1号」を「第42条第3項」に、「同号」を「第42条第3項」に改める。

第42条第1項中「第5項」を「第7項」に改め、同項第1号中「を行う」を「（次項において「保育内容支援」という。）を実施する」に改め、同項第3号中「第4項第1号」を「第6項第1号」に改め、同条中第9項を第11項とし、第4項から第8項までを2項ずつ繰り下げ、同条第3項中「前項の場合において、特定地域型保育事業者は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者を第1項第2号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない」を「前項各号の代替保育連携協力者とは、第1項第2号に掲げる事項に係る連携協力を行う者であって、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものをいう」に改め、同項第1号中「当該特定地域型保育事業者」を「特定地域型保育事業者」に、「小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者（次号において「小規模保育事業A型事業者等」という。）」を「小規模保育事業A型事業者等」に改め、同項を同条第5項とし、同条第2項中「全てを満たすと認める」を「いずれかを満たす」に、「前項第2号」を「第1項第2号」に改め、同項第1号中「特定地域型保育事業者と次項に規定する連携協力を行う者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること」を「特定地域型保育事業者が代替保育連携協力者を適切に確保した場合には、次のア及びイに掲げる要件を満たすと町長が認めること」に改め、同号に次のように加える。

ア 特定地域型保育事業者と代替保育連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。

イ 代替保育連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。

第42条第2項第2号中「次項に規定する連携協力を行う者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること」を「町長が特定地域型保育事業者による代替保育連携協力者の確保の促進のために必要な措置を講じてもなお当該代替保育連携協力者の確保が著しく困難であること」に改め、同項を同条第4項とし、同条第1項の次に次の2項を加える。

2 町長は、特定地域型保育事業者による保育内容支援の実施に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次の各号に掲げる要件の全てを満たすと認めるときは、前項第1号の規定を適用しないこととすることができる。

(1) 特定地域型保育事業者が保育内容支援連携協力者を適切に確保すること。

(2) 次のア及びイに掲げる要件を満たすこと。

ア 特定地域型保育事業者と保育内容支援連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。

イ 保育内容支援連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。

3 前項各号の保育内容支援連携協力者とは、小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者（第5項において「小規模保育事業A型事業者等」という。）であって、第1項第1号に掲げる事項に係る連携協力を行うものをいう。

附則第5条中「10年」を「15年」に改める。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議案第10号

太良町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

太良町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定したいので、議会の議決を求める。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

(提案理由)

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令及び子ども・子育て支援施行規則等の一部を改正する内閣府令の公布に伴い、所要の改正を行うため、この案を提出する。

別紙

太良町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（案）

太良町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年太良町条例第19号）の一部を次のように改正する。

第6条第1項第1号中「を行う」を「（次項において「保育内容支援」という。）を実施する」に改め、同条中第5項を第7項とし、第4項を第6項とし、同条第3項中「前項の場合において、家庭的保育事業者等は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者を第1項第2号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない」を「前項各号の代替保育連携協力者とは、第1項第2号に掲げる事項に係る連携協力を行う者であって、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものをいう」に改め、同項第1号中「当該家庭的保育事業者等」を「家庭的保育事業者等」に、「第27条に規定する小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者（次号において「小規模保育事業A型事業者等」という。）」を「小規模保育事業A型事業者等」に改め、同項を同条第5項とし、同条第2項中「全てを満たすと認める」を「いずれかを満たす」に、「前項第2号」を「第1項第2号」に改め、同項第1号中「家庭的保育事業者等と次項の連携協力を行う者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること」を「家庭的保育事業者等が代替保育連携協力者を適切に確保した場合には、次のア及びイに掲げる要件を満たすと町長が認めること」に改め、同号に次のように加える。

ア 家庭的保育事業者等と代替保育連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。

イ 代替保育連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。

第6条第2項第2号中「次項の連携協力を行う者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること」を「町長が家庭的保育事業者等による代替保育連携協力者の確保の促進のために必要な措置を講じてもな

お当該代替保育連携協力者の確保が著しく困難であること」に改め、同項を同条第4項とし、同条第1項の次に次の2項を加える。

2 町長は、家庭的保育事業者等による保育内容支援の実施に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次の各号に掲げる要件の全てを満たすと認めるときは、前項第1号の規定を適用しないこととすることができる。

(1) 家庭的保育事業者等が保育内容支援連携協力者を適切に確保すること。

(2) 次のア及びイに掲げる要件を満たすこと。

ア 家庭的保育事業者等と保育内容支援連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。

イ 保育内容支援連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。

3 前項各号の保育内容支援連携協力者とは、第27条に規定する小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者（第5項において「小規模保育事業A型事業者等」という。）であって、第1項第1号に掲げる事項に係る連携協力を行うものをいう。

第16条第1項第2号中「栄養士」を「栄養士又は管理栄養士」に改める。

附則第3条中「10年」を「15年」に改める。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議案第 1 1 号

太良町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の
一部を改正する条例の制定について

太良町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する
条例を別紙のとおり制定したいので、議会の議決を求める。

令和 7 年 3 月 6 日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

(提案理由)

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、
所要の改正を行いたいので、この案を提出する。

別紙

太良町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を
改正する条例（案）

太良町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例（昭和 39 年太良町
条例第 40 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条第 1 項中、「禁こ」を「拘禁刑」に改める。

別表を次のように改める。

別表（第 2 条関係）

退職金支給額表

勤務年数							
階級	5年以上	10年以上	15年以上	20年以上	25年以上	30年以上	35年以上
	10年未満	15年未満	20年未満	25年未満	30年未満	35年未満	
団長	円 239,000	円 344,000	円 459,000	円 594,000	円 779,000	円 979,000	円 1,079,000
副団長	229,000	329,000	429,000	534,000	709,000	909,000	1,009,000
分団長	219,000	318,000	413,000	513,000	659,000	849,000	949,000
副分団長	214,000	303,000	388,000	478,000	624,000	809,000	909,000
部長及び班 長	204,000	283,000	358,000	438,000	564,000	734,000	834,000
団員	200,000	264,000	334,000	409,000	519,000	689,000	789,000

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、第6条第1項の改正についての規定は、令和7年6月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の太良町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例別表の規定は、令和7年4月1日以後に退職した非常勤消防団員について適用し、同日前に退職した非常勤消防団員については、なお従前の例による。

議案第12号

太良町農林漁業振興資金の融通に伴う事業の指定及び 融資額の限度について

太良町農林漁業振興資金の融通に伴う事業の指定及び融資の限度額を次のとおり定めることについて、太良町農林漁業振興資金融通に伴う利子補給及び損失補償条例（平成13年太良町条例第15号）第2条及び第3条の規定により議会の議決を求める。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

1. 事業の指定 園芸作物経営資金・畜産経営資金・海苔養殖資金・家畜伝染病対策資金

2. 融資の限度額

融資の種目	金融機関名	限度額
指定事業資金	佐賀県農業協同組合	80,000,000円

（提案理由）

農林漁業の振興と経営安定に資することを目的として、園芸作物経営、畜産経営、海苔養殖及び家畜伝染病対策を事業として指定し、資金の融資限度額を定める必要があるため、この案を提出する。

議案第13号

令和6年度 道路メンテナンス事業 豊足橋架替工事の
請負変更契約の締結について

令和6年度 道路メンテナンス事業 豊足橋架替工事の請負変更契約を下記により締結したいので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年太良町条例第15号）第2条の規定により、議会の議決を求める。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

記

- 1 工 事 名 令和6年度 道路メンテナンス事業 豊足橋架替工事
- 2 請 負 金 額 金97,350,000円
- 3 契 約 の 方 法 指名競争入札
- 4 契 約 の 相 手 方 住所 太良町大字大浦丙925番地7
氏名 株式会社川武潜水興業
代表取締役 川下淑子
- 5 契 約 の 期 間 当初 令和6年9月21日から令和7年3月24日まで
変更 令和6年9月21日から令和7年9月30日まで

（提案理由）

令和6年度 道路メンテナンス事業 豊足橋架替工事について、請負変更契約を締結するにあたり、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により、この案を提出する。

議案第14号

固定資産評価審査委員会委員の選任について

太良町固定資産評価審査委員会委員に次の者を選任したいので、地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第3項の規定に基づき、議会の同意を求めらる。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

記

住 所	氏 名	生 年 月 日
太良町大字 [REDACTED] 番地	岩永 秀人	[REDACTED]

（提案理由）

現委員の西村正史氏から令和7年3月31日をもって辞任する届けが提出されたので、その後任として岩永秀人氏を選任したいので、議会の同意を求めためこの案を提出する。

議案第15号

教育委員会委員の任命について

下記の者を太良町教育委員会の委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定に基づき、議会の同意を求めらる。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

記

住 所	氏 名	生 年 月 日
太良町大字 [REDACTED]	船口 直子	[REDACTED]

（提案理由）

令和7年3月31日をもって任期が満了する船口直子氏を、引き続き任命することについて同意を得たいので、この案を提出する。

令和6年度太良町一般会計補正予算（第9号）

令和6年度太良町一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,087,946千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,665,060千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（繰越明許費）

第3条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第4条 債務負担行為の変更及び廃止は、「第4表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第5条 地方債の変更は、「第5表 地方債補正」による。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 町税		754,298	17,613	771,911
	1. 町民税	269,587	17,613	287,200
6. 法人事業税交付金		9,702	4,312	14,014
	1. 法人事業税交付金	9,702	4,312	14,014
9. 地方特例交付金		31,950	1,226	33,176
	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	0	1,226	1,226
10. 地方交付税		2,706,316	81,500	2,787,816
	1. 地方交付税	2,706,316	81,500	2,787,816
12. 分担金及び負担金		20,359	△9,957	10,402
	1. 分担金	4,434	△4,002	432
	2. 負担金	15,925	△5,955	9,970
13. 使用料及び手数料		80,903	22	80,925
	1. 使用料	55,677	795	56,472
	2. 手数料	25,226	△773	24,453

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		958,122	△105,360	852,762
	1. 国庫負担金	466,140	4,325	470,465
	2. 国庫補助金	490,294	△109,695	380,599
	3. 委託金	1,688	10	1,698
15. 県支出金		522,169	△27,635	494,534
	1. 県負担金	262,929	△7,575	255,354
	2. 県補助金	234,907	△19,928	214,979
	3. 委託金	24,333	△132	24,201
16. 財産収入		20,988	3,048	24,036
	2. 普通財産売払収入	16,528	3,048	19,576
17. 寄附金		1,004,302	△413,000	591,302
	1. 寄附金	1,004,302	△413,000	591,302
18. 繰入金		1,791,881	△546,115	1,245,766
	2. 基金繰入金	1,789,485	△546,115	1,243,370

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
20. 諸収入		189,970	△8,200	181,770
	5. 雑入	139,292	△8,200	131,092
21. 町債		311,481	△85,400	226,081
	1. 町債	311,481	△85,400	226,081
歳入	合計	8,753,006	△1,087,946	7,665,060

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		85,482	△532	84,950
	1. 議会費	85,482	△532	84,950
2. 総務費		2,566,059	△733,193	1,832,866
	1. 総務管理費	2,420,701	△724,233	1,696,468
	2. 徴税費	94,733	△5,155	89,578
	3. 戸籍住民基本台帳費	35,839	△3,062	32,777
	4. 選挙費	11,216	△685	10,531
	5. 統計調査費	2,468	45	2,513
	6. 監査委員費	1,102	△103	999
3. 民生費		2,185,550	△203,862	1,981,688
	1. 社会福祉費	1,363,289	△72,389	1,290,900
	2. 児童福祉費	822,259	△131,473	690,786
4. 衛生費		857,031	△52,566	804,465
	1. 保健衛生費	565,845	△51,832	514,013
	2. 清掃費	291,186	△734	290,452

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 労働費		62	△6	56
	1. 労働諸費	62	△6	56
6. 農林水産業費		642,047	△43,435	598,612
	1. 農業費	398,090	△35,210	362,880
	2. 林業費	157,687	△5,407	152,280
	3. 水産業費	86,270	△2,818	83,452
7. 商工費		264,948	△1,295	263,653
	1. 商工費	264,948	△1,295	263,653
8. 土木費		601,465	△13,520	587,945
	1. 土木管理費	56,716	△2,667	54,049
	2. 道路橋梁費	475,156	2,912	478,068
	3. 河川費	19,822	△10,100	9,722
	4. 港湾費	10,319	△2,105	8,214
	5. 住宅費	39,452	△1,560	37,892

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9. 消防費		263,515	△16,998	246,517
	1. 消防費	263,515	△16,998	246,517
10. 教育費		741,777	△18,207	723,570
	1. 教育総務費	105,944	1,048	106,992
	2. 小学校費	130,941	1,836	132,777
	3. 中学校費	88,507	3,681	92,188
	4. 社会教育費	153,888	△3,142	150,746
	5. 保健体育費	262,497	△21,630	240,867
11. 災害復旧費		17,735	△4,339	13,396
	1. 農林水産施設災害復旧費	14,159	△4,339	9,820
12. 公債費		507,335	7	507,342
	1. 公債費	507,335	7	507,342
歳	出	合	計	
		8,753,006	△1,087,946	7,665,060

第2表 継続費補正

変更

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
3 民生費	2 児童福祉費	就学前教育・保育施設 整備交付金事業	千円 332,272	令和6年度	千円 132,909	千円 369,173	令和6年度	千円 3,690
				令和7年度	199,363		令和7年度	365,483

第3表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
7. 商工費	1. 商工費	物価高騰対応重点支援事業（地域共通商品券給付事業）	50,282
8. 土木費	2. 道路橋梁費	橋梁調査設計委託料	2,508
8. 土木費	2. 道路橋梁費	橋梁維持補修事業	85,755
8. 土木費	2. 道路橋梁費	橋梁補修事業負担金	10,744
合 計			149,289

第4表 債務負担行為補正

1 変更

(単位：千円)

事 項		期 間	限 度 額
小学校校務用パソコンリース料	補正前	令和6年度から令和11年度まで	20,196
	補正後	令和6年度から令和11年度まで	14,916
中学校校務用パソコン・サーバリース料	補正前	令和6年度から令和11年度まで	23,166
	補正後	令和6年度から令和11年度まで	19,140
中学校学習用サーバリース料	補正前	令和6年度から令和11年度まで	7,788
	補正後	令和6年度から令和11年度まで	7,260

2 廃止

(単位：千円)

事 項		期 間	限 度 額	備 考
住民基本台帳ネットワークシステムリース料 (令和6年度設定分)	補正前	令和6年度から令和11年度まで	15,023	国の仕様書決定の遅れにより、令和6年度中の機器調達が困難となったため令和7年度に先送りした。
	補正後	—	—	

第5表 地方債補正

変更

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
道路改良事業 (辺地対策事業)	22,100	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる政府資 金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ 他の場合には、その債 権者と協定するものによ る。ただし、町財政の都合 により、据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に借換え することができる。	17,600	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる政府資 金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ 他の場合には、その債 権者と協定するものによ る。ただし、町財政の都合 により、据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に借換え することができる。
過疎対策事業	281,300	〃	〃	〃	200,900	〃	〃	〃
農地等災害復旧 事業債(現年災)	700	〃	〃	〃	200	〃	〃	〃

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
1. 町税	754,298	17,613	771,911	
6. 法人事業税交付金	9,702	4,312	14,014	
9. 地方特例交付金	31,950	1,226	33,176	
10. 地方交付税	2,706,316	81,500	2,787,816	
12. 分担金及び負担金	20,359	△9,957	10,402	
13. 使用料及び手数料	80,903	22	80,925	

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
14. 国庫支出金	958,122	△105,360	852,762	
15. 県支出金	522,169	△27,635	494,534	
16. 財産収入	20,988	3,048	24,036	
17. 寄附金	1,004,302	△413,000	591,302	
18. 繰入金	1,791,881	△546,115	1,245,766	
20. 諸収入	189,970	△8,200	181,770	
21. 町債	311,481	△85,400	226,081	
歳入合計	8,753,006	△1,087,946	7,665,060	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	85,482	△532	84,950				△532
2. 総務費	2,566,059	△733,193	1,832,866	△2,057		△674,673	△56,463
3. 民生費	2,185,550	△203,862	1,981,688	△101,111	△44,400	△15,886	△42,465
4. 衛生費	857,031	△52,566	804,465	△2,972		△13,106	△36,488
5. 労働費	62	△6	56				△6
6. 農林水産業費	642,047	△43,435	598,612	△10,204		△33,574	343
7. 商工費	264,948	△1,295	263,653			△600	△695

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8. 土木費	601,465	△13,520	587,945	△9,507	△40,500	△3,400	39,887
9. 消防費	263,515	△16,998	246,517			1,190	△18,188
10. 教育費	741,777	△18,207	723,570	△6,991		△10,283	△933
11. 災害復旧費	17,735	△4,339	13,396	△153	△500	△946	△2,740
12. 公債費	507,335	7	507,342				7
歳出合計	8,753,006	△1,087,946	7,665,060	△132,995	△85,400	△751,278	△118,273

2 歳 入

(款) 1. 町税 (項) 1. 町民税

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 法人	22,704	17,613	40,317	1. 現年課税分	17,613	現年課税分
計	269,587	17,613	287,200			

(款) 6. 法人事業税交付金 (項) 1. 法人事業税交付金

1. 法人事業税交付金	9,702	4,312	14,014	1. 法人事業税交付金	4,312	法人事業税交付金
計	9,702	4,312	14,014			

(款) 9. 地方特例交付金 (項) 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	1,226	1,226	1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,226	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金
計	0	1,226	1,226			

(款) 10. 地方交付税 (項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	2,706,316	81,500	2,787,816	1. 地方交付税	81,500	普通交付税
計	2,706,316	81,500	2,787,816			

(款) 12. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 農林水産業費分担金	968	△556	412	1. 農業費分担金	△549	土地改良事業費分担金 (50%・35%)
				2. 水産業費分担金	△7	漁港小規模事業費分担金 (4.0%)
3. 土木費分担金	2,500	△2,500	0	1. 河川費分担金	△2,500	急傾斜地崩壊防止事業費分担金 (25%)
4. 災害復旧費分担金	966	△946	20	1. 農林水産施設災害復旧費分担金	△946	農地等災害復旧事業費分担金(単独) (30%・10%) △880 農地等災害復旧事業費分担金 (補助・現年災・0.58%) △66
計	4,434	△4,002	432			

(款) 12. 分担金及び負担金 (項) 2. 負担金

1. 民生費負担金	15,758	△5,955	9,803	1. 社会福祉費負担金	94	老人ホーム入所者等負担金
				2. 児童福祉費負担金	△6,049	保育所保護者負担金
計	15,925	△5,955	9,970			

(款) 13. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務使用料	4,138	1,000	5,138	2. 公共交通使用料	1,000	タクシー使用料
4. 農林水産使用料	895	△205	690	3. 水産業使用料	△205	漁港施設使用料
計	55,677	795	56,472			

(款) 13. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 総務手数料	4,760	△773	3,987	2. 戸籍住民基本台帳 手数料	△773	戸籍手数料	△181
						除籍手数料	△127
						住民登録手数料	△244
						諸証明手数料	△221
計	25,226	△773	24,453				

(款) 14. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 民生費国庫負担金	466,066	3,347	469,413	1. 社会福祉費負担金	△330	保険基盤安定負担金(国保分)(1/2) △180
						未就学児均等割保険税負担金(1/2) △96
						産前産後保険税負担金(1/2) △54
				2. 児童福祉費負担金	3,677	施設型給付費負担金(1/2)
2. 衛生費国庫負担金	74	978	1,052	1. 保健衛生費負担金	978	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(10/10)
計	466,140	4,325	470,465			

(款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	200,764	△13,012	187,752	1. 総務管理費補助金	△1,936	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (法務省分・10/10) △495 デジタル基盤改革支援補助金 (10/10) △836 デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ・1/2) △605
				2. 緊急経済対策費補助金	△11,076	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (定額)
2. 民生費国庫補助金	114,970	△85,743	29,227	1. 社会福祉費補助金	△1,856	地域生活支援事業費補助金 (1/2)
				2. 児童福祉費補助金	△83,887	放課後児童健全育成事業費補助金 (1/3) 3,527 延長保育事業費補助金 (1/3) 700 就学前教育・保育施設整備交付金 (5.5/10) △88,861 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 (1/2) △1,767 利用者支援事業費補助金 (2/3) 2,514
3. 衛生費国庫補助金	12,525	△1,840	10,685	1. 保健衛生費補助金	△1,840	循環型社会形成推進交付金 (1/3) △911 出産・子育て応援交付金 (2/3・1/2) △929

(款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5. 土木費国庫補助金	130,172	△9,051	121,121	1. 土木管理費補助金	△1,649	社会資本整備総合交付金 (1/3)
				2. 道路橋梁費補助金	△6,589	道路メンテナンス事業補助金 (62.15%)
				3. 住宅費補助金	△813	社会資本整備総合交付金(1/2・1/3・11.5%)
7. 教育費国庫補助金	801	△49	752	2. 小学校費補助金	△48	要保護児童生徒援助費補助金 (1/2) △8
					特別支援教育就学奨励費補助金 (1/2) △40	
				3. 中学校費補助金	△1	要保護児童生徒援助費補助金 (1/2) △12
						特別支援教育就学奨励費補助金 (1/2) 11
計	490,294	△109,695	380,599			

(款) 14. 国庫支出金 (項) 3. 委託金

1. 総務費委託金	213	10	223	2. 戸籍住民基本台帳費委託金	10	中長期在留者住居地届出等事務費委託金
計	1,688	10	1,698			

(款) 15. 県支出金 (項) 1. 県負担金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 民生費県負担金	262,892	△7,575	255,317	1. 社会福祉費負担金	△7,575	保険基盤安定負担金(国保分) (3/4・1/4) △4,175
						保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分) (3/4) △3,325
						未就学児均等割保険税負担金 (1/4) △48
						産前産後保険税負担金 (1/4) △27
計	262,929	△7,575	255,354			

(款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1. 総務費県補助金	1,376	1	1,377	1. 総務管理費補助金	1	土地取引届出事務費補助金(定額)	
2. 民生費県補助金	41,288	△64	41,224	1. 社会福祉費補助金	△3,367	重度心身障害者医療費補助金(1/2)	△2,469
						地域生活支援事業費補助金(1/4)	△927
						重度障害者地域生活重点支援事業費補助金(1/2)	29
				2. 児童福祉費補助金	3,303	子どもの医療費補助金(1/2)	△1,716
						子どもの医療費補助金(国保特会分)(1/2)	△60
						母子家庭等医療費補助金(1/2)	△495
						審査支払事務費補助金(1/2)	△45
						放課後児童健全育成事業費補助金(1/3)	3,617
						延長保育事業費補助金(1/3)	700
						保育対策総合支援事業費補助金(3/4・7/8・2/3)	674
利用者支援事業費補助金(1/6)	628						
3. 衛生費県補助金	11,076	△2,110	8,966	1. 保健衛生費補助金	△2,110	浄化槽設置整備事業費補助金(1/3)	△1,085
						健康増進事業費補助金(2/3)	△703
						骨髄等移植推進事業費補助金(1/2)	△70
						出産・子育て応援交付金(1/6・1/4)	△252

(款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4. 農林水産業費県補助金	155,859	△10,204	145,655	1. 農業費補助金	△15,004	死亡獣畜処理対策事業費補助金 (1/3) △720
						中山間地域等直接支払推進交付金 (定額) △1,178
						中山間地域等直接支払交付金 (3/4) △188
						多面的機能支払交付金 (3/4) △390
						経営発展支援事業費補助金 (3/4) △2,727
						経営開始資金補助金 (10/10) △1,500
さが園芸888整備支援事業費補助金 (1/2・13/20) △8,301						
				2. 林業費補助金	4,844	ふるさとの森林づくり事業費補助金 (10/10) 17
						森林環境保全直接支援事業費補助金 (2/5・1/2) 5,067
						県産木材供給体制整備事業補助金(6/10) △240
				3. 水産業費補助金	△44	漁港小規模事業費補助金 (1/4)
6. 土木費県補助金	456	△456	0	2. 住宅費補助金	△456	耐震関係事業費補助金 (1/4・1/6・5.75%)
7. 教育費県補助金	21,344	△6,942	14,402	5. 保健体育費補助金	△6,942	SAGA2024新しい大会に向けた市町準備経費補助金(2/3) 65
						SAGA2024国スポ競技会運営費補助金 (2/3) △7,007
8. 災害復旧費県補助金	3,448	△153	3,295	1. 農林水産施設災害復旧費補助金	△153	農地等災害復旧事業費補助金 (補助・現年災・94.2%)
計	234,907	△19,928	214,979			

(款) 15. 県支出金 (項) 3. 委託金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1. 総務費委託金	24,303	△132	24,171	1. 総務管理費委託金	7	県民だより等配布事務費委託金 24	
						国土法関連調査費委託金 △17	
						2. 徴税费委託金 465	県民税徴収取扱費委託金
						4. 選挙費委託金 △614	衆議院議員選挙費委託金
						5. 統計調査費委託金 10	国勢調査費委託金
計	24,333	△132	24,201				

(款) 16. 財産収入 (項) 2. 普通財産売却収入

1. 不動産売却収入	16,527	3,048	19,575	1. 土地売却収入	3,048	土地売却収入
計	16,528	3,048	19,576			

(款) 17. 寄附金 (項) 1. 寄附金

4. ふるさと応援寄附金	1,001,000	△413,000	588,000	1. ふるさと応援寄附金	△413,000	ふるさと応援寄附金
計	1,004,302	△413,000	591,302			

(款) 18. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	315,370	△82,156	233,214	1. 財政調整基金繰入金	△82,156	財政調整基金繰入金
2. 減債基金繰入金	146,359	△143,859	2,500	1. 減債基金繰入金	△143,859	減債基金繰入金
5. 地域づくり事業基金繰入金	3,200	△1,600	1,600	1. 地域づくり事業基金繰入金	△1,600	地域づくり事業基金繰入金
7. 公共施設整備基金繰入金	40,000	△2,800	37,200	1. 公共施設整備基金繰入金	△2,800	公共施設整備基金繰入金
9. ふるさと応援寄附金基金繰入金	1,201,200	△314,100	887,100	1. ふるさと応援寄附金基金繰入金	△314,100	ふるさと応援寄附金基金繰入金
12. 森林環境譲与税基金繰入金	8,200	△1,600	6,600	1. 森林環境譲与税基金繰入金	△1,600	森林環境譲与税基金繰入金
計	1,789,485	△546,115	1,243,370			

(款) 20. 諸収入 (項) 5. 雑入

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4. 雑入	137,564	△8,200	129,364	2. 雑入	△8,200	佐賀県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ収益金) △345 森林整備担い手育成基金助成事業助成金 △103 地域支援介護報酬 △1,387 各種教室・大会参加料 △83 地域支援事業委託金 △144 コミュニティバス運行補助金 300 災害対策費用保険制度保険金 2,883 広域連携SDGs未来都市事業配分金 △2,615 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 △6,706
計	139,292	△8,200	131,092			

(款) 21. 町債 (項) 1. 町債

3. 土木債	22,100	△4,500	17,600	1. 道路橋梁債	△4,500	道路改良事業債(辺地対策事業)
6. 災害復旧債	700	△500	200	1. 農林水産施設等災害復旧事業債	△500	農地等災害復旧事業債(現年災)
8. 過疎対策事業債	281,300	△80,400	200,900	1. 過疎対策事業債	△80,400	過疎対策事業債
計	311,481	△85,400	226,081			

3 歳 出

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 議会費	85,482	△532	84,950				△532	1. 報 酬	279	行政事務職員報酬（会計年度任用職員）
								2. 給 料	80	一般職給
								3. 職員手当等	369	時間外勤務手当 1 期末手当 61 期末手当（議員） 160 期末手当（会計年度任用職員） 66 勤勉手当 55 勤勉手当（会計年度任用職員） 24 退職手当組合負担金 2
								4. 共 済 費	101	共済組合負担金 24 共済組合負担金（会計年度任用職員） 30 社会保険料（雇用保険料・会計年度任用職員） 16 社会保険料（その他・会計年度任用職員） 31
								7. 報 償 費	△174	研修会講師謝金

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅 費	△558	費用弁償 △311 普通旅費 △19 研究調査旅費 △228
								10. 需用費	△472	消耗品費 △99 印刷製本費 △373
								12. 委託料	△157	会議録反訳委託料 △58 ペーパーレス会議システム講習会委託料 △99
計	85,482	△532	84,950				△532			

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	344,218	3,035	347,253				3,035	1. 報酬	102	行財政調査委員会委員報酬 (10人→0人) △160 固定資産評価審査委員会委員報酬 △16 行政事務職員報酬 (会計年度任用職員) 278
								2. 給料	3,195	一般職給 3,189 再任用職給 6
								3. 職員手当等	1,775	扶養手当 25 通勤手当 2 期末手当 774 期末手当 (特別職) 76 期末手当 (会計年度任用職員) 66 勤勉手当 698 勤勉手当 (会計年度任用職員) 24 退職手当組合負担金 110
								4. 共済費	359	共済組合負担金 405 共済組合負担金 (特別職) 3

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									共済組合負担金(会計年度任用職員)	59	
									共済組合事務費	1	
									公務災害補償基金負担金	△141	
									社会保険料(その他・会計年度任用職員)	32	
								7. 報償費	△42	退職区長記念品代	
								11. 役務費	△23	自動車損害保険料	
								12. 委託料	△18	職員健診委託料	△808
									職員採用試験委託料	△17	
									職員研修委託料	△300	
									人事評価制度運用支援業務委託料	△83	
									行政手続整備支援事業委託料	△22	
									アナログ規制の点検・見直し支援業務委託料	△220	
									庁舎維持管理委託料	△277	
									庁舎サイン改修等委託料	1,709	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	△1,956	車輜リース料 △1,614 NHK受信料 △22 トイレ消臭器等リース料 △54 郵便料金計器リース料 △266
								17. 備品購入費	△55	庁舎用備品
								18. 負担金補助及び交付金	△302	地方公務員災害補償基金県本部派遣職員負担金 △69 全国町村会総合賠償補償等保険負担金 △17 市町村アカデミー等負担金 △66 現地調査型行政課題研修負担金 △150
3. 文書広報費	19,249	△480	18,769	24			△504	10. 需用費	△52	消耗品費 △30 燃料費 △2 修繕料 △20
								12. 委託料	△312	文書検索システム管理委託料 △231 CATV番組制作委託料 △40 ホームページシステム保守委託料 △41
								13. 使用料及び賃借料	△116	コピー機等リース料

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 企画財政管理費	948,671	△307,600	641,071	△621		△260,900	△46,079	1. 報酬	1,016	行政事務職員報酬 (会計年度任用職員)	
								3. 職員手当等	358	期末手当 (会計年度任用職員)	262
										勤勉手当 (会計年度任用職員)	96
								4. 共済費	298	共済組合負担金 (会計年度任用職員)	124
										共済組合事務費 (会計年度任用職員)	1
										社会保険料 (雇用保険料・会計年度任用職員)	52
7. 報償費	△123,908	社会保険料 (その他・会計年度任用職員)	121								
		総合戦略推進委員会委員報償金	△8								
8. 旅費	△174	ふるさと応援寄附金謝礼	△123,900								
		普通旅費									

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							10. 需用費	△1,688	消耗品費 △1,010 燃料費 △30 印刷製本費 △588 光熱水費 △60	
							11. 役務費	△73,467	通信運搬費 △69,457 手数料 △4,010	
							12. 委託料	△65,174	第3期総合戦略策定支援業務委託料 △990 イン트라ネット設備保守委託料 △167 イン트라ネット用端末設定業務委託料 △242 庁内LGWAN接続系ネットワーク無線化導入業務委託料 △1,367 インターネット広告委託料 △45,406 ワンストップ特例申請受付業務委託料 △3,048 配送コントロール業務委託料 △12,000	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									地域交通(タクシー)利用助成事業委託料 △1,900	
									多良駅西口清掃業務委託料 △47	
									多良駅駅舎改修設計業務委託料 △7	
							13. 使用料及び賃借料	△1,029	各種回線使用料等 △105	
									第五次LGWAN接続サービス利用料 △465	
									ビジネスチャットツール利用料 △159	
									AI音声認識文字起こしサービス利用料 △300	
							14. 工事請負費	△425	多良駅西口環境整備事業	
							17. 備品購入費	△39,412	情報化推進事業用備品 △415	
									イントラネット用端末更新 △36,277	
									ふるさと納税業務用備品 △1,590	
									コミュニティバス運行用備品 △380	
									一般乗用旅客自動車(タクシー) △750	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	△3,995	佐賀県過疎地域協議会負担金 △6 杵藤地区広域市町村圏組合負担金(総務費) △195 鹿島市デマンドタクシー利用負担金 △109 地域づくり事業費補助金 △1,535 地域再生推進補助金 △212 生活交通路線維持費補助金 △1,938
5. 電子計算費	43,184	△4,130	39,054	△836			△3,294	10. 需用費	△100	消耗品費
								11. 役務費	△659	通信運搬費
								12. 委託料	△417	電算システム改修委託料 △40 機器等保守委託料 △199 電算システム標準化移行対応業務委託料 △178
								13. 使用料及び賃借料	△2,539	A S P サービス利用料
								17. 備品購入費	△415	電算用備品

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 会計管理費	7,105	△1,954	5,151				△1,954	11. 役務費	△1,901	手数料
								12. 委託料	△53	財務会計システム改修委託料
7. 財産管理費	7,458	△248	7,210				△248	14. 工事請負費	△248	野崎分譲地法面保護工事
8. 支所管理費	8,662	410	9,072				410	1. 報酬	232	行政事務職員報酬(会計年度任用職員)
								3. 職員手当等	105	期末手当(会計年度任用職員) 56 勤勉手当(会計年度任用職員) 49
								4. 共済費	73	共済組合負担金(会計年度任用職員) 29 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 11 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 33
9. 交通安全対策費	11,689	△266	11,423				△266	8. 旅費	△8	費用弁償
								10. 需用費	△100	消耗品費
								11. 役務費	△12	その他保険料
								12. 委託料	△146	交通安全指導業務委託料
16. ふるさと応援寄附金基金費	1,000,000	△413,000	587,000			△413,000		24. 積立金	△413,000	ふるさと応援寄附金基金積立金
計	2,420,701	△724,233	1,696,468	△1,433		△673,900	△48,900			

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 税務総務費	53,656	2,285	55,941				2,285	1. 報 酬	555	行政事務職員報酬 (会計年度任用職員)
								2. 給 料	777	一般職給
								3. 職員手当等	703	期末手当 271 期末手当 (会計年度任用職員) 132 勤勉手当 240 勤勉手当 (会計年度任用職員) 48 退職手当組合負担金 12
								4. 共 済 費	250	共済組合負担金 105 共済組合負担金 (会計年度任用職員) 58 共済組合事務費 (会計年度任用職員) 1 社会保険料 (雇用保険料・会計年度任用職員) 23 社会保険料 (その他・会計年度任用職員) 63

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 賦課徴収費	41,077	△7,440	33,637	465			△7,905	8. 旅費	△40	普通旅費
								12. 委託料	△2,235	固定資産評価支援業務委託料 △285 不動産鑑定評価委託料 △22 機器等保守委託料 △117 地方税電子申告支援サービス更新業務委託料 △1,417 電算システム改修委託料 △394
								13. 使用料及び賃借料	△165	固定資産システム利用料 △101 電子書籍利用料 △64
								22. 償還金利息及び割引料	△5,000	町税過誤納払戻金
計	94,733	△5,155	89,578	465			△5,620			

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明		
				特定財源				区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
1. 戸籍住民基本台帳費	35,839	△3,062	32,777	△485		△773	△1,804	1. 報酬	16	個人番号カード交付事務職員報酬(会計年度任用職員)		
								2. 給料	535	一般職給		
								3. 職員手当等	△5	期末手当	161	
										期末手当(会計年度任用職員)	△131	
										勤勉手当	139	
										勤勉手当(会計年度任用職員)	△183	
										退職手当組合負担金	9	
4. 共済費	61	共済組合負担金										
12. 委託料	△1,164	戸籍総合システム機器等保守委託料	△432									
		戸籍総合システム改修委託料	△594									
		住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料	△138									
13. 使用料及び賃借料	△2,505	コンビニ交付システム運用利用料	△476									
		住民基本台帳ネットワークシステムリース料	△2,003									
		マイナンバーカード管理システム利用料	△26									
計	35,839	△3,062	32,777	△485		△773	△1,804					

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 衆議院議員 選挙費	10,711	△685	10,026	△614			△71	1. 報酬	△36	投票管理者等報酬	
								10. 需用費	△195	消耗品費	△133
										燃料費	△10
										食糧費	△10
										印刷製本費	△42
11. 役務費	△448	通信運搬費	△390								
		手数料	△58								
17. 備品購入 費	△6	選挙用備品									
計	11,216	△685	10,531	△614			△71				

(款) 2. 総務費 (項) 5. 統計調査費

2. 指定統計調査費	2,450	45	2,495	10			35	1. 報酬	45	行政事務職員報酬(会計年度任用職員)
計	2,468	45	2,513	10			35			

(款) 2. 総務費 (項) 6. 監査委員費

1. 監査委員費	1,102	△103	999				△103	8. 旅 費	△66	費用弁償
								18. 負担金補助及び交付金	△37	NOMA行政管理講座負担金
計	1,102	△103	999				△103			

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 社会福祉総務費	345,684	△22,981	322,703	△13,984		△4,200	△4,797	2. 給料	2,062	一般職給	
								3. 職員手当等	1,157	期末手当	599
										勤勉手当	525
										退職手当組合負担金	33
								4. 共済費	226	共済組合負担金	
								10. 需用費	△11	消耗品費	△3
										印刷製本費	△8
								11. 役務費	△19	通信運搬費	△6
手数料	△13										
12. 委託料	△284	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(4次分)システム改修委託料	△99								
		定額減税補足給付金(調整給付金)システム改修委託料	△185								
18. 負担金補助及び交付金	△13,760	結婚祝金	△4,200								
		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(4次分)	△7,100								
		定額減税補足給付金(調整給付金)	△2,460								

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								27. 繰出金	△12,352	国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定・保険税軽減分) △5,446 国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定・保険者支援分) △360 国民健康保険特別会計繰出金(事務費等) △4,583 国民健康保険特別会計繰出金(出産育児一時金) △1,666 国民健康保険特別会計繰出金(産前産後保険税負担金) △106 国民健康保険特別会計繰出金(未就学児均等割保険税負担金) △191
2. 老人福祉総務費	475,903	△39,770	436,133	△3,325		94	△36,539	7. 報償費	△1,340	敬老祝金
								8. 旅費	△26	普通旅費
								10. 需用費	△53	印刷製本費
								18. 負担金補助及び交付金	△28,287	杵藤地区広域市町村圏組合負担金(介護保険費) △28,021 市町療養給付費(定率)負担金 △266

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19. 扶助費	△2,774	老人ホーム入所措置費
								27. 繰出金	△7,290	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費) △2,856 後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定負担金) △4,434
4. 心身障害者福祉総務費	387,479	△7,524	379,955	△5,223		△2,500	199	1. 報酬	△1,777	障害者総合相談窓口相談員報酬(会計年度任用職員・2人→1人)
								3. 職員手当等	△695	期末手当(会計年度任用職員) △343 勤勉手当(会計年度任用職員) △352
								4. 共済費	△398	共済組合負担金(会計年度任用職員) △161 社会保険料(その他・会計年度任用職員) △237
								18. 負担金補助及び交付金	△1,095	杵藤地区広域市町村圏組合負担金(障害者総合支援審査会費) △30 特別支援学校放課後児童健全育成事業負担金 △283 成年後見制度利用支援事業費補助金 △840 重度障害者地域生活重点支援事業費補助金

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19. 扶助費	△4,938	重度心身障害者医療費助成
								22. 償還金 子及び割 引料	1,379	国庫支出金精算返納金 919 県支出金精算返納金 460
5. 国民年金費	9,837	111	9,948				111	2. 給料	34	一般職給
								3. 職員手当 等	64	期末手当 33 勤勉手当 30 退職手当組合負担金 1
								4. 共済費	13	共済組合負担金
6. 総合福祉保 健センター 管理費	65,093	0	65,093		△3,900		3,900			財源組替
7. 地域支援事 業費	79,293	△2,225	77,068			△1,531	△694	1. 報酬	504	ケアマネージャー報酬(会計年度任用職員)
								2. 給料	295	一般職給 236 再任用職給 59

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							3. 職員手当等	369	期末手当 97 期末手当(再任用職員) 17 期末手当(会計年度任用職員) 118 勤勉手当 87 勤勉手当(再任用職員) 14 勤勉手当(会計年度任用職員) 32 退職手当組合負担金 4	
							4. 共済費	182	共済組合負担金 38 共済組合負担金(再任用職員) 1 共済組合負担金(会計年度任用職員) 59 共済組合事務費(会計年度任用職員) 2 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 22 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 60	
							7. 報償費	△120	地域ケア会議アドバイザー謝金	

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅 費	△68	普通旅費
								11. 役 務 費	△546	手 数 料
								12. 委 託 料	△1,387	ケアプラン作成業務委託料
								13. 使用料及 び賃借料	△279	介護ロボットリース料 △144 オンラインシステムホスト使用料 △135
								18. 負担金補 助及び交 付金	△1,324	ケアマネージャー免許更新研修会等参加負担 金 △56 地域介護予防活動支援事業費補助金 △260 成年後見制度利用支援事業費補助金 △1,008
								22. 償還金利 子及び割 引料	149	地域支援事業委託金精算返納金
計	1,363,289	△72,389	1,290,900	△22,532	△3,900	△8,137	△37,820			

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 児童福祉総務費	293,029	△130,527	162,502	△81,761	△40,500	△1,200	△7,066	1. 報酬	2,638	放課後児童健全育成事業指導員報酬(会計年度任用職員) 2,368 子育て支援相談員報酬(会計年度任用職員) 270
								2. 給料	577	一般職給
								3. 職員手当等	1,118	時間外勤務手当 △87 期末手当 195 期末手当(会計年度任用職員) 621 勤勉手当 170 勤勉手当(会計年度任用職員) 207 退職手当組合負担金 12
								4. 共済費	723	共済組合負担金 73 共済組合負担金(会計年度任用職員) 251 共済組合事務費(会計年度任用職員) 6 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 113 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 280

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							7. 報償費	△703	放課後児童クラブ補助員報償金 △635 要保護児童対策協議会構成員報償金 △68	
							11. 役務費	△82	手数料	
							12. 委託料	△390	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 △66 児童手当システム改修委託料 △225 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(こども加算分)システム改修委託料 △99	
							18. 負担金補助及び交付金	△130, 152	チャイルドシート購入補助金 △143 誕生祝金 △150 保育所障害児保育推進事業費補助金 84 延長保育事業費補助金 2, 100 第2子保育料無料化事業補助金 △412 保育所等副食費助成金 △736	

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										就学前教育・保育施設整備交付金事業費補助金 $\Delta 129,219$ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(こども加算分) $\Delta 2,500$ 保育体制強化事業費補助金 200 保育補助者雇上強化事業費補助金 524 保育環境改善等事業費補助金 100
								19. 扶助費	$\Delta 4,539$	子どもの医療費助成
								22. 償還金 子及び割引料	402	県支出金精算返納金
								27. 繰出金	$\Delta 119$	国民健康保険特別会計繰出金(子どもの医療費助成)
3. 児童措置費	523,672	0	523,672	3,677		$\Delta 6,049$	2,372			財源組替
4. 母子福祉費	5,558	$\Delta 946$	4,612	$\Delta 495$		$\Delta 500$	49	19. 扶助費	$\Delta 946$	母子家庭等医療費助成
計	822,259	$\Delta 131,473$	690,786	$\Delta 78,579$	$\Delta 40,500$	$\Delta 7,749$	$\Delta 4,645$			

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健衛生総務費	89,894	△2,774	87,120	△1,251		△2,100	577	1. 報酬	250	行政事務職員報酬 (会計年度任用職員)	
								2. 給料	1,040	一般職給	
								3. 職員手当等	959	扶養手当	20
										期末手当	456
										期末手当 (会計年度任用職員)	59
										勤勉手当	387
										勤勉手当 (会計年度任用職員)	20
										退職手当組合負担金	17
								4. 共済費	243	共済組合負担金	172
										共済組合負担金 (会計年度任用職員)	30
社会保険料 (雇用保険料・会計年度任用職員)	11										
社会保険料 (その他・会計年度任用職員)	30										
7. 報償費	△291	精神保健相談医師報償金	△100								
		食育推進事業等従事者報償金	△62								
		歯科保健指導謝金	△18								
		歯科保健事業従事者報償金	△111								

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								8. 旅費	△44	普通旅費	
								10. 需用費	△83	印刷製本費	
								11. 役務費	△258	通信運搬費	△58
										手数料	△200
								12. 委託料	△2,524	妊婦・乳児健康診査委託料	△2,130
										産婦健康診査委託料	△80
										歯科健診等委託料	△314
								13. 使用料及び賃借料	△4	会場借上料	
								18. 負担金補助及び交付金	△2,063	保健関係研修会負担金	△20
										骨髄等移植推進事業費補助金	△140
										里帰り等妊婦健診受診費助成金	△203
										出産・子育て応援交付金	△1,700
								22. 償還金利息及び割引料	1	国庫支出金精算返納金	

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 予防費	92,096	△22,400	69,696	275		△10,006	△12,669	7. 報償費	△143	保健推進員研修会講師謝金 △20 健康増進事業従事者報償金 △108 会場借上謝金 △15
								8. 旅費	△60	普通旅費
								10. 需用費	△376	印刷製本費
								11. 役務費	△669	通信運搬費 △552 手数料 △117
								12. 委託料	△21,068	各種健(検)診委託料 △2,177 定期予防接種委託料 △14,139 任意予防接種委託料 △3,912 健康管理システム改修委託料 52 結核健診(胸部レントゲン)委託料 △892
								19. 扶助費	△84	予防接種健康被害救済制度給付費

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 病院費	259,162	△23,630	235,532				△23,630	27. 繰出金	△23,630	町立太良病院事業会計繰出金 (収益勘定) △8,330 町立太良病院事業会計繰出金 (資本勘定) △15,300
4. 環境衛生費	122,374	△3,028	119,346	△1,996		△1,400	368	2. 給料	205	一般職給
								3. 職員手当等	172	扶養手当 5 通勤手当 3 期末手当 86 勤勉手当 64 退職手当組合負担金 14
								4. 共済費	50	共済組合負担金
								18. 負担金補助及び交付金	△3,455	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金
7. 野犬対策費	812	0	812			400	△400			財源組替
計	565,845	△51,832	514,013	△2,972		△13,106	△35,754			

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 塵芥処理費	202,756	△734	202,022				△734	1. 報酬	246	行政事務職員報酬 (会計年度任用職員)
								3. 職員手当等	90	期末手当 (会計年度任用職員) 66 勤勉手当 (会計年度任用職員) 24
								4. 共済費	70	共済組合負担金 (会計年度任用職員) 28 社会保険料 (雇用保険料・会計年度任用職員) 11 社会保険料 (その他・会計年度任用職員) 31
								17. 備品購入費	△1,140	リサイクルセンター用備品
計	291,186	△734	290,452				△734			

(款) 5. 労働費 (項) 1. 労働諸費

1. 労働諸費	62	△6	56				△6	8. 旅費	△6	普通旅費
計	62	△6	56				△6			

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 農業委員会費	24,100	839	24,939				839	1. 報酬	278	行政事務職員報酬 (会計年度任用職員)	
								2. 給料	332	一般職給	
								3. 職員手当等	319	期末手当	101
										期末手当 (会計年度任用職員)	67
										勤勉手当	88
										勤勉手当 (会計年度任用職員)	57
										退職手当組合負担金	6
								4. 共済費	113	共済組合負担金	38
										共済組合負担金 (会計年度任用職員)	31
										社会保険料 (雇用保険料・会計年度任用職員)	12
社会保険料 (その他・会計年度任用職員)	32										
8. 旅費	△108	費用弁償	△80								
		普通旅費	△28								
11. 役務費	△90	通信運搬費									
12. 委託料	△5	農家台帳支援システム地番図更新委託料									

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 農業総務費	36,818	1,233	38,051				1,233	2. 給料	725	一般職給	
								3. 職員手当等	457	期末手当	236
										勤勉手当	209
										退職手当組合負担金	12
								4. 共済費	91	共済組合負担金	
10. 需用費	△40	燃料費									
3. 農業振興費	100,663	△7,234	93,429	△5,983		△3,200	1,949	1. 報酬	278	行政事務職員報酬 (会計年度任用職員)	
								3. 職員手当等	90	期末手当 (会計年度任用職員)	66
										勤勉手当 (会計年度任用職員)	24
								4. 共済費	61	共済組合負担金 (会計年度任用職員)	30
										社会保険料 (その他・会計年度任用職員)	31
10. 需用費	△70	消耗品費									
12. 委託料	△675	一般廃棄物 (有害鳥獣) 処理業務委託料									

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										18. 負担金補助及び交付金 △6,918 鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金 555 有害鳥獣駆除対策費補助金 1,660 有害鳥獣被害防止対策費補助金 △3,697 有害鳥獣捕獲用経費高騰対策支援金 △80 親元就農給付金 △360 経営発展支援事業費補助金 △2,727 経営開始資金補助金 △1,500 中山間地域等直接支払交付金 △250 多面的機能支払交付金 △519
4. 特産地づくり推進費	88,768	△11,866	76,902	△8,301		△3,600	35	8. 旅費	△60	普通旅費
								18. 負担金補助及び交付金	△11,806	ブランド率向上推進費補助金 △377 果樹産地強化対策事業費補助金 △442 根域制限高畝マルチ栽培導入支援事業補助金 204 さが園芸888整備支援事業費補助金 △11,191

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 畜産業費	10,307	△1,120	9,187	△720			△400	18. 負担金補助及び交付金	△1,120	J Aさがみどり地区畜産共進会負担金 △64 和牛受精卵移植支援事業費補助金 560 牛異常産4種混合ワクチン予防接種事業費補助金 △176 死亡獣畜処理対策事業費補助金 △1,440
7. 農地費	137,434	△17,062	120,372			△14,449	△2,613	2. 給料	109	一般職給
								3. 職員手当等	164	期末手当 92 勤勉手当 70 退職手当組合負担金 2
								4. 共済費	34	共済組合負担金
								8. 旅費	△201	普通旅費
								10. 需用費	162	光熱水費
								12. 委託料	△2,482	広域農道維持管理委託料 △346 広域農道舗装構造調査業務委託料 △6 広域農道橋梁等点検診断・計画策定業務委託料 △2,130

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							14. 工事請負費	△696	広域農道舗装補修事業 △176 土地改良事業 △520	
							18. 負担金補助及び交付金	△14,152	県営畑かん対策協議会負担金 △25 佐賀県土地改良事業団体連合会一般賦課金 △1 佐賀県農業農村整備事業推進協議会負担金 △3 佐賀県土地改良事業団体連合会特別賦課金 △115 全国土地改良大会参加負担金 △50 地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金 △100 農地基盤整備事業費補助金 △13,858	
計	398,090	△35,210	362,880	△15,004		△21,249	1,043			

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 林業総務費	14,477	471	14,948				471	2. 給料	296	一般職給	
								3. 職員手当等	179	期末手当	93
										勤勉手当	81
										退職手当組合負担金	5
								4. 共済費	36	共済組合負担金	
18. 負担金補助及び交付金	△40	佐賀南部林政協議会負担金									
2. 林業振興費	29,772	△426	29,346	△223		△2,818	2,615	11. 役務費	△698	手数料	
								12. 委託料	△89	ふるさとの森林づくり事業委託料	△24
										Jクレジット創出・活用支援業務委託料	△65
18. 負担金補助及び交付金	361	広域連携SDGs未来都市事業負担金	714								
										佐賀県県産木材供給体制整備事業費補助金	△300
										森林整備担い手育成基金助成事業費補助金	△53

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 林業総合センター管理費	3,156	△2,088	1,068				△2,088	14. 工事請負費	△2,088	林業総合センター空調機取付工事 △218 林業総合センター屋外階段改修工事 △1,870
4. 林道費	28,128	△2,656	25,472			△1,500	△1,156	12. 委託料	△1,482	林道等堆積土除去・清掃事業委託料
								14. 工事請負費	△498	林道整備事業
								15. 原材料費	△522	維持補修用材料
								18. 負担金補助及び交付金	△154	佐賀県治山林道協会負担金
7. 町有林管理費	74,631	△708	73,923	5,067		△5,000	△775	1. 報酬	△40	山林運営委員会委員報酬
								11. 役務費	△380	その他保険料
								12. 委託料	△129	防火線整備委託料 △107 多良岳200年の森整備事業委託料 △22
								16. 公有財産購入費	△159	官行造林購入費
計	157,687	△5,407	152,280	4,844		△9,318	△933			

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 水産業総務費	73,200	△1,092	72,108			△1,500	408	2. 給料	372	一般職給 348 再任用職給 24
								3. 職員手当等	169	期末手当 80 期末手当(再任用職員) 7 勤勉手当 70 勤勉手当(再任用職員) 6 退職手当組合負担金 6
								4. 共済費	32	共済組合負担金 31 共済組合負担金(再任用職員) 1
								8. 旅費	△80	普通旅費
								18. 負担金補助及び交付金	△1,585	水産多面的機能発揮対策事業費補助金 △62 有害鳥駆除対策事業費補助金 △83 漁業従事者事業継続支援給付金 △1,440

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 漁港建設費	13,070	△1,726	11,344	△44		△1,507	△175	12. 委託料	△1,444	海岸漂着ごみ処理業務委託料	
								14. 工事請負費	△267	漁港建設事業 漁港小規模事業	△87 △180
								18. 負担金補助及び交付金	△15	漁港漁場大会参加負担金	
計	86,270	△2,818	83,452	△44		△3,007	233				

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 商工総務費	92,972	1,608	94,580				1,608	2. 給 料	498	一般職給	
								3. 職員手当等	531	期末手当	278
										勤勉手当	245
										退職手当組合負担金	8
								4. 共 済 費	107	共済組合負担金	
								8. 旅 費	△15	普通旅費	
								10. 需用費	△140	消耗品費	△100
燃 料 費	△40										
18. 負担金補助及び交付金	627	中小企業資金貸付保証料補給補助金									
2. 商工業振興費	66,988	△1,200	65,788			△600	△600	8. 旅 費	△110	普通旅費	
								10. 需用費	△490	消耗品費	△90
										修 繕 料	△400
18. 負担金補助及び交付金	△600	販路開拓展示会・商談会出展支援補助金									

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 観光費	104,795	△1,550	103,245				△1,550	7. 報償費	△261	白浜海水浴場監視員等報償金
								11. 役務費	△420	手数料
								14. 工事請負費	△869	赤松橋公園公衆便所解体工事
4. 企業誘致等調査費	193	△153	40				△153	8. 旅費	△140	普通旅費
								18. 負担金補助及び交付金	△13	佐賀県企業立地推進協議会負担金
計	264,948	△1,295	263,653			△600	△695			

(款) 8. 土木費 (項) 1. 土木管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 土木総務費	56,716	△2,667	54,049	△1,649			△1,018	1. 報酬	509	登記事務員報酬 (会計年度任用職員) 231 行政事務職員報酬 (会計年度任用職員) 278
								2. 給料	940	一般職給
								3. 職員手当等	688	期末手当 271 期末手当 (会計年度任用職員) 122 勤勉手当 240 勤勉手当 (会計年度任用職員) 40 退職手当組合負担金 15
								4. 共済費	214	共済組合負担金 104 共済組合負担金 (会計年度任用職員) 57 共済組合事務費 (会計年度任用職員) 1 社会保険料 (雇用保険料・会計年度任用) 21 社会保険料 (その他・会計年度任用職員) 31
								12. 委託料	△4,946	大規模盛土造成地変動予測調査委託料
								17. 備品購入費	△72	土木管理用備品
計	56,716	△2,667	54,049	△1,649			△1,018			

(款) 8. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 道路橋梁総務費	31,300	△4,506	26,794				△4,506	2. 給料	34	一般職給	
								3. 職員手当等	91	期末手当	46
										勤勉手当	44
										退職手当組合負担金	1
								4. 共済費	19	共済組合負担金	
8. 旅費	△70	普通旅費									
2. 道路維持費	321,146	6,958	328,104	△6,589	3,600		9,947	12. 委託料	△4,580	道路台帳補正委託料	△2,500
										ドライバー休憩所維持管理委託料	△80
										町道確定測量委託料	△2,000
2. 道路維持費	321,146	6,958	328,104	△6,589	3,600		9,947	12. 委託料	△592	橋梁調査設計委託料	△192
										橋梁定期点検委託料	△400
								14. 工事請負費	5,000	橋梁維持補修事業	
								18. 負担金補助及び交付金	2,550	橋梁補修事業負担金	

(款) 8. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 道路新設改良費	122,710	460	123,170		△44,100	△900	45,460	12. 委託料	△840	橋梁設計委託料
								21. 補償補填及び賠償金	1,300	補償金
計	475,156	2,912	478,068	△6,589	△40,500	△900	50,901			

(款) 8. 土木費 (項) 3. 河川費

1. 河川総務費	19,822	△10,100	9,722			△2,500	△7,600	8. 旅費	△100	普通旅費
								14. 工事請負費	△10,000	急傾斜地崩壊防止事業
計	19,822	△10,100	9,722			△2,500	△7,600			

(款) 8. 土木費 (項) 4. 港湾費

1. 港湾管理費	10,319	△2,105	8,214				△2,105	8. 旅費	△105	普通旅費
								18. 負担金補助及び交付金	△2,000	県営港湾整備交付金事業負担金
計	10,319	△2,105	8,214				△2,105			

(款) 8. 土木費 (項) 5. 住宅費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 住宅管理費	39,452	△1,560	37,892	△1,269			△291	12. 委託料	△270	木造住宅等耐震診断派遣事業委託料
								18. 負担金補助及び交付金	△1,290	木造住宅等耐震対策事業費補助金
計	39,452	△1,560	37,892	△1,269			△291			

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 非常備消防費	70,282	△11,531	58,751				△11,531	1. 報酬	△6,958	消防団員報酬	
								7. 報償費	△309	ラッパ隊訓練講師謝金	△60
										消防団員退職功労金	△249
								8. 旅 費	△1,697	費用弁償	△1,583
										普通旅費	△114
								10. 需用費	△1,138	消耗品費	△444
										食糧費	△694
17. 備品購入費	△1,380	消防団服等	△160								
		消防団資機材等	△1,220								
18. 負担金補助及び交付金	△49	消防学校入校負担金	△35								
		杵藤地区消防協会負担金	△14								
3. 消防施設費	7,490	△1,318	6,172			△1,100	△218	14. 工事請負費	△1,080	消火栓設置事業	
								18. 負担金補助及び交付金	△238	消火栓ホース格納箱購入補助金	

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 防災費	26,785	△4,149	22,636			2,290	△6,439	8. 旅 費	△11	費用弁償
								10. 需用費	△333	消耗品費
								11. 役務費	△113	手数料
								13. 使用料及び賃借料	△370	雨量観測システム利用料
								17. 備品購入費	△310	防災対策用備品
								18. 負担金補助及び交付金	△3,012	佐賀県防災行政通信ネットワーク運用管理費負担金 △117 佐賀県防災行政通信ネットワーク整備負担金 △2,768 無線従事者養成講習会参加負担金 △60 佐賀県防災航空隊負担金 △67
計	263,515	△16,998	246,517			1,190	△18,188			

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 事務局費	104,646	1,048	105,694				1,048	1. 報酬	1,307	教育環境整備検討委員会委員報酬 △144 行政事務職員報酬 (会計年度任用職員) 335 心の教室相談員報酬 (会計年度任用職員) 294 学校地域連携コーディネーター報酬 (会計年度任用職員) 278 教育支援センター指導員報酬 (会計年度任用職員) 544
								2. 給料	471	一般職給
								3. 職員手当等	845	期末手当 199 期末手当 (特別職) 31 期末手当 (会計年度任用職員) 321 勤勉手当 178 勤勉手当 (会計年度任用職員) 109 退職手当組合負担金 7

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								4. 共済費	474	共済組合負担金	78
										共済組合負担金 (特別職)	7
										共済組合負担金 (会計年度任用職員)	203
										共済組合事務費 (会計年度任用職員)	3
										社会保険料 (その他・会計年度任用職員)	183
								7. 報償費	△255	マイクロバス運転手謝金	△175
										特別支援教育研修講師謝金	△80
								11. 役務費	△194	手数料	△70
										その他保険料	△124
								14. 工事請負費	△1,600	A L T 住宅解体工事	
計	105,944	1,048	106,992				1,048				

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費	99,345	1,866	101,211			△1,900	3,766	1. 報酬	2,775	学校司書補報酬 (会計年度任用職員) 558 学校業務員報酬 (会計年度任用職員) 555 特別支援教育支援員報酬 (会計年度任用職員) 1,142 アシスタントティーチャー報酬 (会計年度任用職員) 520
								3. 職員手当等	573	期末手当 (会計年度任用職員) 536 勤勉手当 (会計年度任用職員) 37
								4. 共済費	358	共済組合負担金 (会計年度任用職員) 293 共済組合事務費 (会計年度任用職員) 6 社会保険料 (その他・会計年度任用職員) 59
								14. 工事請負費	△1,840	学校施設整備改修事業
								2. 教育振興費	31,596	△30
								13. 使用料及び賃借料	△116	パソコン・サーバリース料
								19. 扶助費	△150	入学祝金
計	130,941	1,836	132,777	△48		△2,000	3,884			

(款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費	65,050	3,559	68,609				3,559	1. 報酬	2,330	学校司書補報酬 (会計年度任用職員) 513 学校業務員報酬 (会計年度任用職員) 535 特別支援教育支援員報酬 (会計年度任用職員) 773 アシスタントティーチャー報酬 (会計年度任用職員) 509
								3. 職員手当等	746	期末手当 (会計年度任用職員) 559 勤勉手当 (会計年度任用職員) 187
								4. 共済費	483	共済組合負担金 (会計年度任用職員) 248 共済組合事務費 (会計年度任用職員) 5 社会保険料 (その他・会計年度任用職員) 230
								10. 需用費	213	消耗品費
								13. 使用料及び賃借料	△91	パソコン・サーバリース料
								計	88,507	3,681

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 社会教育総務費	54,424	1,594	56,018			△45	1,639	1. 報酬	322	社会教育指導員報酬 (会計年度任用職員)	
								2. 給料	811	一般職給	756
										再任用職給	55
								3. 職員手当等	618	期末手当	249
										期末手当 (再任用職員)	19
										期末手当 (会計年度任用職員)	80
										勤勉手当	221
										勤勉手当 (再任用職員)	18
										勤勉手当 (会計年度任用職員)	17
								4. 共済費	150	退職手当組合負担金	14
共済組合負担金	96										
共済組合負担金 (再任用職員)	2										
共済組合負担金 (会計年度任用職員)	37										
共済組合事務費 (会計年度任用職員)	1										
		社会保険料 (その他・会計年度任用職員)	14								

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								7. 報償費	△46	各種学級等講師謝金
								8. 旅費	△59	費用弁償 △31 普通旅費 △28
								10. 需用費	△56	印刷製本費
								12. 委託料	△146	パソコン教室業務委託料
2. 青少年育成費	5,014	△400	4,614				△400	7. 報償費	△248	地域学校協働活動推進員等謝金
								12. 委託料	△152	映画上映委託料 △110 子どもクラブ球技大会運営委託料 △42
3. 公民館費	48,375	△2,826	45,549			△2,800	△26	1. 報酬	278	行政事務職員報酬 (会計年度任用職員)
								3. 職員手当等	90	期末手当 (会計年度任用職員) 66 勤勉手当 (会計年度任用職員) 24
								4. 共済費	59	共済組合負担金 (会計年度任用職員) 28 社会保険料 (その他・会計年度任用職員) 31

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	△139	中央公民館維持管理委託料
								14. 工事請負費	△2,771	大浦公民館外壁改修工事
								17. 備品購入費	△335	公民館管理用備品
								18. 負担金補助及び交付金	△8	防火管理者講習負担金
4. 自然休養村管理センター費	10,450	△585	9,865				△585	10. 需用費	△300	修繕料
								14. 工事請負費	△285	自然休養村管理センター2階トイレブース改修工事
5. 文化財保護費	11,523	513	12,036				513	1. 報酬	649	行政事務職員報酬(会計年度任用職員)
								3. 職員手当等	227	期末手当(会計年度任用職員) 165 勤勉手当(会計年度任用職員) 62
								4. 共済費	192	共済組合負担金(会計年度任用職員) 88 共済組合事務費(会計年度任用職員) 1 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 103

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅費	△90	普通旅費
								10. 需用費	△465	消耗品費 △40 光熱水費 △132 修繕料 △293
6. 図書館費	24,102	△1,438	22,664				△1,438	1. 報酬	839	図書館司書報酬(会計年度任用職員) 264 行政事務職員報酬(会計年度任用職員) 575
								3. 職員手当等	59	期末手当(会計年度任用職員) 98 勤勉手当(会計年度任用職員) △39
								4. 共済費	179	共済組合負担金(会計年度任用職員) 96 共済組合事務費(会計年度任用職員) 2 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 81
								10. 需用費	△920	燃料費 △30 光熱水費 △190 修繕料 △700
								11. 役務費	△110	通信運搬費
								12. 委託料	△1,485	大橋記念図書館改修工事設計業務委託料
計	153,888	△3,142	150,746				△2,845		△297	

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健体育総務費	90,014	△16,875	73,139	△6,942		△38	△9,895	1. 報酬	282	国民スポーツ大会推進員報酬(会計年度任用職員)	
								2. 給料	364	一般職給	331
										再任用職給	33
								3. 職員手当等	△3,132	扶養手当	△30
										住居手当	26
										通勤手当	17
										時間外勤務手当	△2,525
										時間外勤務手当(再任用職員)	△268
										管理職員特別勤務手当	△6
										期末手当	△52
期末手当(再任用職員)	△204										
期末手当(会計年度任用職員)	67										
勤勉手当	△49										
勤勉手当(再任用職員)	△144										
退職手当組合負担金	36										

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							4. 共済費	△105	共済組合負担金 △118 共済組合負担金(再任用職員) △20 共済組合負担金(会計年度任用職員) 15 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 9 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 9	
							7. 報償費	△54	各種大会賞品代	
							8. 旅費	△159	費用弁償 △117 研修旅費 △42	
							10. 需用費	△88	印刷製本費 △55 修繕料 △33	
							11. 役務費	△22	手数料	
							12. 委託料	△836	町民体育大会委託料 △442 さわやかスポーツレクリエーション大会委託料 △301 各種大会委託料 △93	

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	△80	空調設備リース料
								17. 備品購入費	△123	保健体育用備品
								18. 負担金補助及び交付金	△12,922	九州等スポーツ推進委員研究大会参加負担金 △6 B&Gインストラクター講習会参加負担金 △26 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会 実行委員会負担金 △12,890
2. 体育施設費	71,671	△8,100	63,571			△5,400	△2,700	7. 報償費	△232	艇庫監視員等報償金
								10. 需用費	△188	燃料費 △176 食糧費 △12
								11. 役務費	△53	手数料 △20 その他保険料 △33

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 工事請負費	△7,617	町営テニスコート改修工事 △5,382 B & G 海洋センター体育館屋根防水改修工事 △1,664 艇庫救命胴衣・カヌー保管棚撤去工事 △265 艇庫エアコン取付工事 △306
								17. 備品購入費	△10	艇庫用備品
3. 学校給食費	100,812	3,345	104,157				3,345	1. 報酬	3,425	給食センター調理員等報酬(会計年度任用職員)
								3. 職員手当等	1,147	期末手当 32 期末手当(会計年度任用職員) 820 勤勉手当 15 勤勉手当(会計年度任用職員) 280
								4. 共済費	882	共済組合負担金 10 共済組合負担金(会計年度任用職員) 396 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 60 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 416

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	△154	光熱水費
								12. 委託料	△324	給食センター維持管理委託料
								18. 負担金補助及び交付金	△1,631	学校給食費補助金 △1,595 たら産うまかもん給食支援事業費補助金 △36
計	262,497	△21,630	240,867	△6,942		△5,438	△9,250			

(款) 11. 災害復旧費 (項) 1. 農林水産施設災害復旧費

1. 農地等災害復旧費	13,546	△4,000	9,546	△153	△500	△946	△2,401	14. 工事請負費	△4,000	農地等災害復旧事業(単独)
2. 林道災害復旧費	613	△339	274				△339	10. 需用費	△83	消耗品費 △30 燃料費 △53
								13. 使用料及び賃借料	△256	重機借上料
計	14,159	△4,339	9,820	△153	△500	△946	△2,740			

(款) 12. 公債費 (項) 1. 公債費

2. 利子	14,142	7	14,149				7	22. 償還金利子及び割引料	7	起債利子(経常的なもの)
計	507,335	7	507,342				7			

補正予算給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長等	3		22,485	7,121 (3.45)	6,798	36,404	3,700	40,104	
	議員	11	33,525		11,019 (3.45)		44,544	9,448	53,992	
	その他	832	36,059				36,059		36,059	
	計	846	69,584	22,485	18,140	6,798	117,007	13,148	130,155	
補正前	長等	3		22,485	7,014 (3.40)	6,798	36,297	3,690	39,987	
	議員	11	33,525		10,859 (3.40)		44,384	9,448	53,832	
	その他	842	43,413				43,413		43,413	
	計	856	76,938	22,485	17,873	6,798	124,094	13,138	137,232	
比 較	長等				107 (0.05)		107	10	117	
	議員				160 (0.05)		160		160	
	その他	△ 10	△ 7,354				△ 7,354		△ 7,354	
	計	△ 10	△ 7,354		267		△ 7,087	10	△ 7,077	

2 一般職

(1) 総括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	105 (84) [6]	180,421	398,137	360,300	938,858	173,523	1,112,381	
補 正 前	105 (85) [6]	162,723	384,385	350,167	897,275	167,762	1,065,037	
比 較	0 (△1) [0]	17,698	13,752	10,133	41,583	5,761	47,344	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	15,292	124,954	102,074	4,287	7,272	4,668
	補 正 前	15,272	116,818	97,586	4,261	7,272	4,646
	比 較	20	8,136	4,488	26	0	22

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	補 正 後		28,370	22	648	72,713
	補 正 前		31,249	22	654	72,387
	比 較		△ 2,879	0	△ 6	326

()内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

[]内は再任用職員を外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	105 [6]		386,541 [11,596]	290,997 [2,780]	677,538 [14,376]	125,761 [2,508]	803,299 [16,884]	
補 正 前	105 [6]		372,966 [11,419]	285,055 [3,315]	658,021 [14,734]	124,067 [2,524]	782,088 [17,258]	
比 較	0 [0]		13,575 [177]	5,942 [△535]	19,517 [△358]	1,694 [△16]	21,211 [△374]	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	15,292 [0]	87,428 [1,358]	70,727 [992]	4,287 [0]	7,272 [0]	4,584 [84]
	補 正 前	15,272 [0]	83,070 [1,519]	66,920 [1,098]	4,261 [0]	7,272 [0]	4,562 [84]
	比 較	20 [0]	4,358 [△161]	3,807 [△106]	26 [0]	0 [0]	22 [0]

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	補 正 後		28,024 [346]	22 [0]	648 [0]	72,713 [0]
	補 正 前		30,635 [614]	22 [0]	654 [0]	72,387 [0]
	比 較		△ 2,611 [△268]	0 [0]	△ 6 [0]	326 [0]

[]内は再任用職員を外書きしたもの

再任用職員の職員数については、延べ人数で表示している(実人数は6人)

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(84) 0	180,421		66,523	246,944	45,254	292,198	
補 正 前	(85) 0	162,723		61,797	224,520	41,171	265,691	
比 較	(△1) 0	17,698		4,726	22,424	4,083	26,507	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後		36,168	30,355			
	補 正 前		32,229	29,568			
	比 較		3,939	787			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	補 正 後					
	補 正 前					
	比 較					

()内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

会計年度任用職員の職員数については、延べ人数で表示している(実人数は81人)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	13,575 [177]	給与改定に伴う増減分	13,575 [177]		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	5,942 [△535]	制度改正に伴う増減分	9,254 [88]	期末手当 4,828 [47] 勤勉手当 4,200 [41] 時間外勤務手当 1 [0] 退職手当組合負担金 225 [0]	
		その他の増減分	△ 3,312 [△623]	扶養手当 20 [0] 期末手当 △ 470 [△208] 勤勉手当 △ 393 [△147] 住居手当 26 [0] 通勤手当 22 [0] 時間外勤務手当 △ 2,612 [△268] 管理職員特別勤務手当 △ 6 [0] 退職手当組合負担金 101 [0]	

[]内は再任用職員を外書きしたもの

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画							前々年度末までの支出額	前年度末までの支出額 (見込)額	当該年度末までの支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	区分	年割額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
						特 定 財 源			一 般 財 源							
						国県支出金	地 方 債	そ の 他								
3 民生費	2 児童福祉費	就学前教育・保育施設整備交付金事業	令和6	補正前	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
				132,909	91,375	41,500	34	132,909	132,909	40.0						
			令和7	補正後	3,690	2,514	1,000	176	3,690	3,690	1.0					
				補正前	199,363	137,062	62,300	1	199,363	60.0						
			計	補正後	365,483	248,970	116,500	13	365,483	99.0						
				補正前	332,272	228,437	103,800	35	132,909	132,909	199,363	100.0				
	補正後	369,173	251,484	117,500	189	3,690	3,690	365,483	100.0							

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国 県 支出金	地方債	その他		
住民基本台帳ネットワークシステムリース料 (令和6年度設定分)	補正前	15,023	—	0	令和6年度から令和11年度まで	15,023				15,023
	補正後	—	—	—	—	—				—
小学校校務用パソコンリース料	補正前	20,196	—	0	令和6年度から令和11年度まで	20,196				20,196
	補正後	14,916	—	0	令和6年度から令和11年度まで	14,916				14,916
中学校校務用パソコン・サーバーリース料	補正前	23,166	—	0	令和6年度から令和11年度まで	23,166				23,166
	補正後	19,140	—	0	令和6年度から令和11年度まで	19,140				19,140
中学校学習用サーバーリース料	補正前	7,788	—	0	令和6年度から令和11年度まで	7,788				7,788
	補正後	7,260	—	0	令和6年度から令和11年度まで	7,260				7,260

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分		前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 普 通 債	補 正 前 (A)	4,630,973	4,409,591	310,781	483,343	4,237,029
	補 正 (B)			△ 84,900		△ 84,900
	補 正 後 (C)	4,630,973	4,409,591	225,881	483,343	4,152,129
(5)土 木	補 正 前 (A)	219,663	177,621	22,100	39,958	159,763
	補 正 (B)			△ 4,500		△ 4,500
	補 正 後 (C)	219,663	177,621	17,600	39,958	155,263
(9)そ の 他	補 正 前 (A)	3,453,565	3,312,603	288,681	370,905	3,230,379
	補 正 (B)			△ 80,400		△ 80,400
	補 正 後 (C)	3,453,565	3,312,603	208,281	370,905	3,149,979
うち過疎対策事業債	補 正 前 (A)	1,725,668	1,758,550	281,300	196,856	1,842,994
	補 正 (B)			△ 80,400		△ 80,400
	補 正 後 (C)	1,725,668	1,758,550	200,900	196,856	1,762,594
2. 災 害 復 旧 債	補 正 前 (A)	70,939	69,445	700	9,850	60,295
	補 正 (B)			△ 500		△ 500
	補 正 後 (C)	70,939	69,445	200	9,850	59,795
(1)農 林 水 産	補 正 前 (A)	7,716	6,989	700	1,136	6,553
	補 正 (B)			△ 500		△ 500
	補 正 後 (C)	7,716	6,989	200	1,136	6,053
合 計	補 正 前 (A)	4,701,912	4,479,036	311,481	493,193	4,297,324
	補 正 (B)			△ 85,400		△ 85,400
	補 正 後 (C)	4,701,912	4,479,036	226,081	493,193	4,211,924

議案第17号

令和6年度太良町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

令和6年度太良町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ14,280千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ165,672千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年3月6日提出

太良町長 永淵孝幸

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 後期高齢者医療保険料		110,776	△6,990	103,786
	1. 後期高齢者医療保険料	110,776	△6,990	103,786
4. 繰入金		67,351	△7,290	60,061
	1. 一般会計繰入金	67,351	△7,290	60,061
歳入合計		179,952	△14,280	165,672

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		175,046	△12,622	162,424
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	175,046	△12,622	162,424
3. 保健事業費		1,000	△400	600
	1. 保健事業費	1,000	△400	600
5. 予備費		1,259	△1,258	1
	1. 予備費	1,259	△1,258	1
歳 出 合 計		179,952	△14,280	165,672

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
1. 後期高齢者医療保険料	110,776	△6,990	103,786	
4. 繰入金	67,351	△7,290	60,061	
歳入合計	179,952	△14,280	165,672	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	175,046	△12,622	162,424			△6,890	△5,732
3. 保健事業費	1,000	△400	600			△400	
5. 予備費	1,259	△1,258	1				△1,258
歳出合計	179,952	△14,280	165,672			△7,290	△6,990

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	74,206	△7,206	67,000	1. 現年度分	△7,206	特別徴収現年度分
2. 普通徴収保険料	36,570	216	36,786	2. 滞納繰越分	216	滞納繰越分
計	110,776	△6,990	103,786			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	12,841	△2,856	9,985	1. 事務費繰入金	△2,856	事務費繰入金
2. 保険基盤安定繰入金	54,510	△4,434	50,076	1. 保険基盤安定繰入金	△4,434	保険基盤安定繰入金
計	67,351	△7,290	60,061			

3 歳 出

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	175,046	△12,622	162,424			△6,890	△5,732	18. 負担金補 助及び交 付金	△12,622	佐賀県後期高齢者医療広域連合納付金
計	175,046	△12,622	162,424			△6,890	△5,732			

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

1. 療養費	1,000	△400	600			△400		18. 負担金補 助及び交 付金	△400	はり・きゅう利用費給付金
計	1,000	△400	600			△400				

(款) 5. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,259	△1,258	1				△1,258			
計	1,259	△1,258	1				△1,258			

議案第18号

令和6年度太良町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

令和6年度太良町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ30,179千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,532,131千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税		242,431	2,319	244,750
	1. 国民健康保険税	242,431	2,319	244,750
4. 国庫支出金		0	2,504	2,504
	2. 国庫補助金	0	2,504	2,504
7. 県支出金		1,007,845	△3,531	1,004,314
	2. 県補助金	1,007,844	△3,531	1,004,313
10. 繰入金		245,354	△31,471	213,883
	1. 他会計繰入金	114,354	△12,471	101,883
	2. 基金繰入金	131,000	△19,000	112,000
歳入合計		1,562,310	△30,179	1,532,131

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		88,922	△21,224	67,698
	1. 総務管理費	84,374	△21,224	63,150
2. 保険給付費		1,006,204	△2,500	1,003,704
	1. 療養諸費	852,700	0	852,700
	3. 出産育児諸費	7,504	△2,500	5,004
3. 国民健康保険事業費納付金		368,982	0	368,982
	1. 医療給付費分	264,705	0	264,705
6. 保健事業費		24,309	△5	24,304
	1. 特定健康診査等事業費	21,712	395	22,107
	2. 保健事業費	2,597	△400	2,197
10. 予備費		68,310	△6,450	61,860
	1. 予備費	68,310	△6,450	61,860
歳 出 合 計		1,562,310	△30,179	1,532,131

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
1. 国民健康保険税	242,431	2,319	244,750	
4. 国庫支出金	0	2,504	2,504	
7. 県支出金	1,007,845	△3,531	1,004,314	
10. 繰入金	245,354	△31,471	213,883	
歳入合計	1,562,310	△30,179	1,532,131	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	88,922	△21,224	67,698	2,504		△23,803	75
2. 保険給付費	1,006,204	△2,500	1,003,704	△19,953		△1,666	19,119
3. 国民健康保険事業費納付金	368,982	0	368,982	16,268		△6,002	△10,266
6. 保健事業費	24,309	△5	24,304	154			△159
10. 予備費	68,310	△6,450	61,860				△6,450
歳出合計	1,562,310	△30,179	1,532,131	△1,027		△31,471	2,319

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	242,431	2,319	244,750	1. 医療給付費分現年課税分	927	医療給付費分現年課税分
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1,647	後期高齢者支援金分現年課税分
				3. 介護納付金分現年課税分	△255	介護納付金分現年課税分
計	242,431	2,319	244,750			

(款) 4. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

9. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	2,504	2,504	1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,504	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (厚生労働省分・10/10)
計	0	2,504	2,504			

(款) 7. 県支出金 (項) 2. 県補助金

3. 保険給付費等交付金	1,007,844	△3,531	1,004,313	1. 普通交付金	△19,953	普通交付金	
				2. 特別交付金	16,422	保険者努力支援制度分 (イ分)	3,060
						県繰入金2号分 (ウ分)	13,208
						特定健康診査等負担金 (エ分)	154
計	1,007,844	△3,531	1,004,313				

(款) 10. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	114,354	△12,471	101,883	1. 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	△5,446	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
				2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	△360	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
				3. 未就学児均等割保険料繰入金	△191	未就学児均等割保険税繰入金
				4. 事務費等繰入金	△4,583	事務費等繰入金
				5. 出産育児一時金繰入金	△1,666	出産育児一時金繰入金
				9. 子どもの医療費助成事業費繰入金	△119	子どもの医療費助成事業費繰入金
				10. 産前産後保険税繰入金	△106	産前産後保険税繰入金
計	114,354	△12,471	101,883			

(款) 10. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 支払準備基金繰入金	131,000	△19,000	112,000	1. 支払準備基金繰入金	△19,000	国民健康保険給付費基金繰入金
計	131,000	△19,000	112,000			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	83,000	△21,224	61,776	2,504		△23,803	75	1. 報 酬	286	行政事務職員報酬(会計年度任用職員)
								3. 職員手当等	90	期末手当(会計年度任用職員) 66 勤勉手当(会計年度任用職員) 24
								4. 共 済 費	72	共済組合負担金(会計年度任用職員) 29 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 11 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 32
								12. 委 託 料	△21,672	国保システム保守業務委託料 △275 電算システム改修業務委託料 △1,472 国民健康保険市町村事務処理標準システム導入事業委託料 △19,925
計	84,374	△21,224	63,150	2,504		△23,803	75			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	840,000	0	840,000	△19,953			19,953			財源組替
計	852,700	0	852,700	△19,953			19,953			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	7,504	△2,500	5,004			△1,666	△834	18. 負担金補助及び交付金	△2,500	出産育児一時金負担金
計	7,504	△2,500	5,004			△1,666	△834			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	264,705	0	264,705	16,268		△6,002	△10,266			財源組替
計	264,705	0	264,705	16,268		△6,002	△10,266			

(款) 6. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 特定健康診査等事業費	21,712	395	22,107	154			241	1. 報酬	251	看護師報酬 (会計年度任用職員)
								3. 職員手当等	72	期末手当 (会計年度任用職員) 59 勤勉手当 (会計年度任用職員) 13
								4. 共済費	72	共済組合負担金 (会計年度任用職員) 30 社会保険料 (雇用保険料・会計年度任用職員) 12 社会保険料 (その他・会計年度任用職員) 30
計	21,712	395	22,107	154			241			

(款) 6. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

3. 療養費	1,000	△400	600				△400	18. 負担金補助及び交付金	△400	はり・きゅう利用費給付金
計	2,597	△400	2,197				△400			

(款) 10. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	68,310	△6,450	61,860				△6,450			
計	68,310	△6,450	61,860				△6,450			

補正予算給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

(単位:人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) 0	5,011		1,837	6,848	1,229	8,077	
補 正 前	(2) 0	4,474		1,675	6,149	1,085	7,234	
比 較	(0) 0	537		162	699	144	843	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後		998	839			
	補 正 前		873	802			
	比 較		125	37			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	補 正 後					
	補 正 前					
	比 較					

()内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

ア 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) 0	5,011		1,837	6,848	1,229	8,077	
補 正 前	(2) 0	4,474		1,675	6,149	1,085	7,234	
比 較	(0) 0	537		162	699	144	843	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後		998	839			
	補 正 前		873	802			
	比 較		125	37			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	補 正 後					
	補 正 前					
	比 較					

()内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの
 会計年度任用職員の職員数については、延べ人数で表示している(実人数は2人)

議案第19号

令和6年度太良町漁業集落排水事業会計補正予算(第4号)

第1条 令和6年度太良町漁業集落排水事業会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度太良町漁業集落排水事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	漁業集落排水事業費用	52,681千円	0千円	52,681千円
第1項	営業費用	46,954千円	△221千円	46,733千円
第2項	営業外費用	3,053千円	275千円	3,328千円
第4項	予備費	2,142千円	△54千円	2,088千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「423千円」を「923千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	資本的収入	23,477千円	△500千円	22,977千円
第1項	企業債	4,900千円	△500千円	4,400千円

第4条 予算第4条の2中「180千円」を「44千円」に、「19,983千円」を「194千円」に改める。

第5条 企業債の変更は次のとおりとする。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計 支援業務	1,900千円	普通貸借又 は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他 の場合には、 その債権者と 協定するもの による。ただし、 企業財政の都合 により、据置期 間及び償還期 限を短縮し、又 は繰上償還も しくは低利に 借換えすること ができる。	1,800千円	普通貸借又 は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他 の場合には、 その債権者と 協定するもの による。ただし、 企業財政の都合 により、据置期 間及び償還期 限を短縮し、又 は繰上償還も しくは低利に 借換えすること ができる。
漁業集落排水 施設整備事業	3,000千円	〃	〃	〃	2,600千円	〃	〃	〃
合計	4,900千円				4,400千円			

第6条 予算第6条(1)中「7,403千円」を「7,632千円」に改める。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

令和 6 年度 太良町漁業集落排水事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	説 明
1 漁業集落排水事業費用			52,681	0	52,681	
	1 営業費用		46,954	△221	46,733	
		2 処理場費	14,592	△700	13,892	
		4 総係費	9,224	119	9,343	
		6 資産減耗費	1	360	361	
	2 営業外費用		3,053	275	3,328	
		3 消費税及び地方消費税	1,321	275	1,596	
	4 予備費		2,142	△54	2,088	
		1 予備費	2,142	△54	2,088	
収益的支出合計			52,681	0	52,681	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	説 明
1 資本的収入			23,477	△500	22,977	
	1 企業債		4,900	△500	4,400	
		1 企業債	4,900	△500	4,400	
資 本 的 収 入 合 計			23,477	△500	22,977	

令和 6 年度 太良町漁業集落排水事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説明
1 漁業集落排水事業費用		52,681	0	52,681			
1 営業費用		46,954	△221	46,733			
	2 処理場費	14,592	△700	13,892			
					12 委託料	△700	非常用発電機保守点検業務委託料
	4 総係費	9,224	119	9,343			
					1 給料	126	一般職給
					2 手当等	78	期末手当 41 勤勉手当 35 退職手当組合負担金 2
					3 賞与引当金繰入額	10	期末手当分 14 勤勉手当分 △7 法定福利費(期末・勤勉手当分) 3

(単位:千円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説明
					5 法定福利費	15	職員共済費
					12 委託料	△110	公営企業会計支援業務委託料
	6 資産減耗費	1	360	361			
					1 固定資産除却費	360	
2 営業外費用		3,053	275	3,328			
	3 消費税及び地方消費税	1,321	275	1,596			
					1 消費税及び地方消費税	275	
4 予備費		2,142	△54	2,088			
	1 予備費	2,142	△54	2,088			
					1 予備費	△54	
収益的支出合計		52,681	0	52,681			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説明
1 資本的収入		23,477	△500	22,977			
1 企業債		4,900	△500	4,400			
	1 企業債	4,900	△500	4,400			
					1 企業債	△500	下水道事業債 △200
							過疎対策事業債 △200
							公営企業会計適用債 △100
資本的収入合計		23,477	△500	22,977			

補正予算給与費明細書

1. 総括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
補正後	損益勘定支弁職員		1		3,444	3,065	6,509	1,123	7,632
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		3,444	3,065	6,509	1,123	7,632
補正前	損益勘定支弁職員		1		3,318	2,980	6,298	1,105	7,403
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		3,318	2,980	6,298	1,105	7,403
比 較	損益勘定支弁職員		0		126	85	211	18	229
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		126	85	211	18	229

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	補正後	240		1,852		340	633		3,065
	補正前	240		1,769		340	631		2,980
	比 較	0		83		0	2		85

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	126	給与改定に伴う増減分	126		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	85	制度改正に伴う増減分	85	期末勤勉手当	83
				退職手当組合負担金	2
		その他の増減分	0		

議案第20号

令和6年度太良町簡易水道事業会計補正予算（第4号）

第1条 令和6年度太良町簡易水道事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度太良町簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

支 入

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	事業収益	112,001千円	804千円	112,805千円
第2項	営業外収益	57,648千円	804千円	58,452千円

支 出

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	事業費	112,001千円	804千円	112,805千円
第1項	営業費用	99,045千円	1,338千円	100,383千円
第4項	予備費	11,174千円	△534千円	10,640千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「27,285千円」を「27,215千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

支 入

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	資本的収入	57,015千円	△5,600千円	51,415千円
第1項	企業債	53,700千円	△5,600千円	48,100千円

支 出

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	資本的支出	84,300千円	△5,670千円	78,630千円
第1項	建設改良費	76,992千円	△5,670千円	71,322千円

第4条 企業債の変更は次のとおりとする。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計 支援業務	1,700千円	普通貸借又 は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他 の場合には、 その債権者と 協定するもの による。ただ し、企業財政 の都合により、 据置期間及び 償還期限を短 縮し、又は繰 上償還もしくは 低利に借換え することができる。	1,600千円	普通貸借又 は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他 の場合には、 その債権者と 協定するもの による。ただ し、企業財政 の都合により、 据置期間及び 償還期限を短 縮し、又は繰 上償還もしくは 低利に借換え することができる。
簡易水道施設 整備事業	52,000千円	〃	〃	〃	46,500千円	〃	〃	〃
合 計	53,700千円				48,100千円			

第5条 予算第6条(1)中「19,821千円」を「20,737千円」に改める。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

令和 6 年度 太良町簡易水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	説 明
1 事業収益			112,001	804	112,805	
	2 営業外収益		57,648	804	58,452	
		2 長期前受金戻入	28,725	804	29,529	
収益的収入合計			112,001	804	112,805	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	説 明
1 事業費			112,001	804	112,805	
	1 営業費用		99,045	1,338	100,383	
		1 原水及び浄水費	16,314	△323	15,991	
		2 配水及び給水費	26,578	127	26,705	
		4 総係費	13,112	△21	13,091	
		5 減価償却費	43,039	15	43,054	
		6 資産減耗費	1	1,540	1,541	
	4 予備費		11,174	△534	10,640	
		1 予備費	11,174	△534	10,640	
	収益的支出合計			112,001	804	112,805

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	説 明
1 資本的収入			57,015	△5,600	51,415	
	1 企業債		53,700	△5,600	48,100	
		1 企業債	53,700	△5,600	48,100	
資 本 的 収 入 合 計			57,015	△5,600	51,415	

(単位：千円)

款	項	目	支 出		計	説 明
			補正前の額	補正額		
1 資本的支出			84,300	△5,670	78,630	
	1 建設改良費		76,992	△5,670	71,322	
		2 水道事業改良費		76,992	△5,670	71,322
資本的支出合計			84,300	△5,670	78,630	

令和 6 年度 太良町簡易水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説 明
1 事業収益		112,001	804	112,805			
2 営業外収益		57,648	804	58,452			
	2 長期前受金戻入	28,725	804	29,529			
					1 長期前受金戻入	804	
収益的収入合計		112,001	804	112,805			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説 明
1 事業費		112,001	804	112,805			
1 営業費用		99,045	1,338	100,383			
	1 原水及び浄水費	16,314	△323	15,991			
					3 動力費	△323	モーター動力料
	2 配水及び給水費	26,578	127	26,705			
					1 給料	484	一般職給
					2 手当等	239	期末手当 124 勤勉手当 107 退職手当組合負担金 8
					3 賞与引当金繰入額	58	期末手当分 41 勤勉手当分 5 法定福利費(期末・勤勉手当分) 12

(単位:千円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説明
					4 法定福利費	46	職員共済費
					11 委託料	△700	簡易水道施設漏水調査業務委託料
	4 総係費	13,112	△21	13,091			
					1 給料	35	一般職給
					2 手当等	50	期末手当 25 勤勉手当 25
					3 賞与引当金繰入額	△7	期末手当分 10 勤勉手当分 △18 法定福利費(期末・勤勉手当分) 1
					4 法定福利費	11	職員共済費
					19 委託料	△110	公営企業会計支援業務委託料
	5 減価償却費	43,039	15	43,054			

(単位:千円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説明
					3 機械及び装置減価償却費	15	
	6 資産減耗費	1	1,540	1,541			
					1 固定資産除却費	1,540	
4 予備費		11,174	△534	10,640			
	1 予備費	11,174	△534	10,640			
					1 予備費	△534	
収益的支出合計		112,001	804	112,805			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説 明
1 資本的収入		57,015	△5,600	51,415			
1 企業債		53,700	△5,600	48,100			
	1 企業債	53,700	△5,600	48,100			
					1 企業債	△5,600	簡易水道事業債 △200
							辺地対策事業債 △5,300
							公営企業会計適用債 △100
資本的収入合計		57,015	△5,600	51,415			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説明
1 資本的支出		84,300	△5,670	78,630			
1 建設改良費		76,992	△5,670	71,322			
	2 水道事業改良費	76,992	△5,670	71,322			
					3 委託料	△270	情報管理システム更新構築補正業務委託料
					4 請負工事費	△5,400	簡易水道施設整備工事費
資本的支出合計		84,300	△5,670	78,630			

補正予算給与費明細書

1. 総括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	5	3	40	10,030	7,580	17,650	3,087	20,737
	資本勘定支弁職員								
	合 計	5	3	40	10,030	7,580	17,650	3,087	20,737
補正前	損益勘定支弁職員	5	3	40	9,511	7,253	16,804	3,017	19,821
	資本勘定支弁職員								
	合 計	5	3	40	9,511	7,253	16,804	3,017	19,821
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	519	327	846	70	916
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	0	0	519	327	846	70	916

手 当 の 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	補正後	318		4,086	134	920	1,816	306	7,580
	補正前	318		3,767	134	920	1,808	306	7,253
	比 較	0		319	0	0	8	0	327

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	519	給与改定に伴う増減分	519		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	327	制度改正に伴う増減分	327	期末勤勉手当	319
				退職手当組合負担金	8
		その他の増減分	0		

議案第21号

令和6年度太良町水道事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和6年度太良町水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度太良町水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	事 業 費	52,400千円	0千円	52,400千円
第1項	営 業 費 用	47,145千円	△1,362千円	45,783千円
第2項	営 業 外 費 用	2,101千円	434千円	2,535千円
第4項	予 備 費	3,153千円	928千円	4,081千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「8,599千円」を「8,399千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	資 本 的 支 出	14,600千円	△200千円	14,400千円
第1項	建 設 改 良 費	12,026千円	△200千円	11,826千円

第4条 予算第6条(1)中「14,154千円」を「14,559千円」に改める。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

令和 6 年度 太良町水道事業会計予算実施計画書

収 益 的 収 入 及 び 支 出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	説 明
1 事業費			52,400	0	52,400	
	1 営業費用		47,145	△1,362	45,783	
		1 原水及び浄水費	8,342	△1,000	7,342	
		2 配水及び給水費	19,709	△582	19,127	
		4 総係費	10,117	95	10,212	
		6 資産減耗費	1	125	126	
	2 営業外費用		2,101	434	2,535	
		3 消費税及び地方消費税	1,432	434	1,866	
	4 予備費		3,153	928	4,081	
		1 予備費	3,153	928	4,081	
収 益 的 支 出 合 計			52,400	0	52,400	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	説 明
1 資本的支出			14,600	△200	14,400	
	1 建設改良費		12,026	△200	11,826	
		2 水道事業改良費	12,026	△200	11,826	
資 本 的 支 出 合 計			14,600	△200	14,400	

令和 6 年度 太良町水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説 明
1 事業費		52,400	0	52,400			
1 営業費用		47,145	△1,362	45,783			
	1 原水及び浄水費	8,342	△1,000	7,342			
					3 動力費	△1,000	モーター動力料
	2 配水及び給水費	19,709	△582	19,127			
					1 給料	177	企業職給
					2 手当等	98	期末手当 51 勤勉手当 45 退職手当組合負担金 2
					3 賞与引当金繰入額	16	期末手当分 15 勤勉手当分 △4 法定福利費(期末・勤勉手当分) 5

(単位:千円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説明
					4 法定福利費	19	職員共済費
					11 委託料	△892	上水道施設漏水調査業務委託料
	4 総係費	10,117	95	10,212			
					1 給料	38	企業職給
					2 手当等	51	期末手当 26 勤勉手当 24 退職手当組合負担金 1
					3 賞与引当金繰入額	△5	期末手当分 9 勤勉手当分 △15 法定福利費(期末・勤勉手当分) 1
					4 法定福利費	11	職員共済費
	6 資産減耗費	1	125	126			

(単位:千円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説明
					1 固定資産除却費	125	
2 営業外費用		2,101	434	2,535			
	3 消費税及び地方消費税	1,432	434	1,866			
					1 消費税及び地方消費税	434	
4 予備費		3,153	928	4,081			
	1 予備費	3,153	928	4,081			
					1 予備費	928	
収益的支出合計		52,400	0	52,400			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(支 出)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説 明
1 資本的支出		14,600	△200	14,400			
1 建設改良費		12,026	△200	11,826			
	2 水道事業改良費	12,026	△200	11,826			
					3 委託料	△200	情報管理システム更新構築補正業務委託料
資本的支出合計		14,600	△200	14,400			

補正予算給与費明細書

1. 総括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
補正後	損益勘定支弁職員		2		7,378	4,989	12,367	2,192	14,559
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		7,378	4,989	12,367	2,192	14,559
補正前	損益勘定支弁職員		2		7,163	4,835	11,998	2,156	14,154
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		7,163	4,835	11,998	2,156	14,154
比 較	損益勘定支弁職員		0		215	154	369	36	405
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		215	154	369	36	405

手 当 の 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	補正後			2,887	137	600	1,365		4,989
	補正前			2,736	137	600	1,362		4,835
	比 較			151	0	0	3		154

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	215	給与改定に伴う増減分	215		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	154	制度改正に伴う増減分	154	期末勤勉手当 151 退職手当組合負担金 3	
		その他の増減分	0		

令和6年度 町立太良病院事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和6年度町立太良病院事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度町立太良病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入				
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	病院事業収益	1,328,337千円	△ 8,330千円	1,320,007千円
第2項	医業外収益	219,786千円	△ 8,330千円	211,456千円
	収 入 合 計	1,465,727千円	△ 8,330千円	1,457,397千円
支 出				
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	病院事業費用	1,296,900千円	0千円	1,296,900千円
第1項	医業費用	1,273,586千円	0千円	1,273,586千円
第2項	医業外費用	23,313千円	0千円	23,313千円
第6款	予備費	27,016千円	△ 8,330千円	18,686千円
第1項	予備費	27,016千円	△ 8,330千円	18,686千円
	支 出 合 計	1,465,727千円	△ 8,330千円	1,457,397千円

第3条 予算第4条本文括弧中「72,617千円」を「57,317千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入 (科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	資本的収入	95,713千円	15,300千円	111,013千円
第1項	出資金	95,711千円	△ 15,300千円	80,411千円
第3項	企業債	0千円	30,600千円	30,600千円
支 出 (科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	資本的支出	168,330千円	0千円	168,330千円
第1項	建設改良費	99,050千円	0千円	99,050千円

第4条 予算第6条中「259,162千円」を「235,532千円」に改める。

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定め、予算第8条とする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
器械購入 (全身用X線CT診断装置)	30,600千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方 公共団体金融機構資金につい て、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定するものによる。ただし、 企業財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、又 は繰上償還もしくは低利に借 換えすることができる。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

令和6年度 町立太良病院事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 病院事業収益			1,328,337	△ 8,330	1,320,007
	2 医業外収益		219,786	△ 8,330	211,456
		1 補助金	163,451	△ 8,330	155,121
収益的収入合計			1,465,727	△ 8,330	1,457,397

支出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 病院事業費用			1,296,900	0	1,296,900
	1 医業費用		1,273,586	0	1,273,586
		1 給与費	817,546	0	817,546
	2 医業外費用		23,313	0	23,313
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,312	0	19,312
6 予備費			27,016	△ 8,330	18,686
	1 予備費		27,016	△ 8,330	18,686
		1 予備費	27,016	△ 8,330	18,686
収益的支出合計			1,465,727	△ 8,330	1,457,397

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 資本的収入			95,713	15,300	111,013
	1 出資金		95,711	△ 15,300	80,411
		1 他会計出資金	95,711	△ 15,300	80,411
	3 企業債		0	30,600	30,600
		1 企業債	0	30,600	30,600
資 本 的 収 入 合 計			95,713	15,300	111,013

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 資本的支出			168,330	0	168,330
	1 建設改良費		99,050	0	99,050
		2 固定資産購入費	93,610	0	93,610
資 本 的 支 出 合 計			168,330	0	168,330

令和6年度 町立太良病院事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 病院事業収益		1,328,337	△ 8,330	1,320,007			
2 医業外収益		219,786	△ 8,330	211,456			
	1 補助金	163,451	△ 8,330	155,121			
					1 他会計補助金	△ 8,330	一般会計補助金
収益的収入合計		1,465,727	△ 8,330	1,457,397			

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 病院事業費用		1,296,900	0	1,296,900			
1 医業費用		1,273,586	0	1,273,586			
	1 給与費	817,546	0	817,546			財源組替 他会計補助金 Δ 8,097 一般財源 8,097
2 医業外費用		23,313	0	23,313			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,312	0	19,312			財源組替 他会計補助金 Δ 233 一般財源 233
6 予備費		27,016	Δ 8,330	18,686			
1 予備費		27,016	Δ 8,330	18,686			
	1 予備費	27,016	Δ 8,330	18,686	1 予備費	Δ 8,330	
収益的支出合計		1,465,727	Δ 8,330	1,457,397			

令和6年度 町立太良病院事業会計補正予算説明書

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 資本的収入		95,713	15,300	111,013			
1 出資金		95,711	△ 15,300	80,411			
	1 他会計出資金	95,711	△ 15,300	80,411			
					1 一般会計出資金	△ 15,300	建設改良費
3 企業債		0	30,600	30,600			
	1 企業債	0	30,600	30,600			
					1 病院事業債	15,300	C T装置
					2 過疎対策事業債	15,300	C T装置
資本的収入合計		95,713	15,300	111,013			

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 資本的支出		168,330	0	168,330			
1 建設改良費		99,050	0	99,050			
	2 固定資産購入費	93,610	0	93,610			
					1 器 械	0	財源組替 企業債 30,600 他会計補助金 △ 15,300 一般財源 △ 15,300
資本的支出合計		168,330	0	168,330			

令和7年度 一般会計予算

令和7年度 太良町一般会計予算

令和7年度太良町一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,908,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年3月 6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 町税		770,586	
	1. 町民税	291,305	
	2. 固定資産税	385,624	
	3. 軽自動車税	38,272	
	4. たばこ税	50,110	
	5. 入湯税	5,275	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
2. 地方譲与税		78,300	
	1. 地方揮発油譲与税	15,000	
	2. 自動車重量譲与税	49,300	
	3. 森林環境譲与税	14,000	
3. 利子割交付金		595	
	1. 利子割交付金	595	
4. 配当割交付金		2,693	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	1. 配当割交付金	2,693	
5. 株式等譲渡所得割交付金		2,283	
	1. 株式等譲渡所得割交付金	2,283	
6. 法人事業税交付金		12,936	
	1. 法人事業税交付金	12,936	
7. 地方消費税交付金		188,946	
	1. 地方消費税交付金	188,946	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
8. 環境性能割交付金		5, 8 2 5	
	1. 環境性能割交付金	5, 8 2 5	
9. 地方特例交付金		3, 0 0 0	
	1. 地方特例交付金	3, 0 0 0	
10. 地方交付税		2, 6 5 0, 0 0 0	
	1. 地方交付税	2, 6 5 0, 0 0 0	
11. 交通安全対策特別交付金		1, 0 0 0	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	1. 交通安全対策特別交付金	1,000	
12. 分担金及び負担金		15,982	
	1. 分担金	2,215	
	2. 負担金	13,767	
13. 使用料及び手数料		81,404	
	1. 使用料	56,684	
	2. 手数料	24,720	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
14. 国庫支出金		1, 102, 916	
	1. 国庫負担金	513, 370	
	2. 国庫補助金	587, 897	
	3. 委託金	1, 649	
15. 県支出金		498, 776	
	1. 県負担金	257, 930	
	2. 県補助金	212, 859	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	3. 委託金	27,987	
16. 財産収入		19,802	
	1. 普通財産運用収入	8,460	
	2. 普通財産売却収入	11,342	
17. 寄附金		1,001,002	
	1. 寄附金	1,001,002	
18. 繰入金		1,845,098	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	1. 特別会計繰入金	2	
	2. 基金繰入金	1, 845, 096	
19. 繰越金		30, 000	
	1. 繰越金	30, 000	
20. 諸収入		150, 456	
	1. 延滞金、加算金及び過料	1	
	2. 預金利子	1	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	3. 貸付金元利収入	50,000	
	4. 受託事業収入	624	
	5. 雑入	99,830	
21. 町債		446,400	
	1. 町債	446,400	
歳	入	8,908,000	合
		計	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 議会費		88,003	
	1. 議会費	88,003	
2. 総務費		2,693,490	
	1. 総務管理費	2,506,028	
	2. 徴税費	104,823	
	3. 戸籍住民基本台帳費	63,888	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	4. 選挙費	12,497	
	5. 統計調査費	5,014	
	6. 監査委員費	1,240	
3. 民生費		2,248,145	
	1. 社会福祉費	1,187,863	
	2. 児童福祉費	1,060,280	
	3. 災害救助費	2	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
4. 衛生費		867,915	
	1. 保健衛生費	545,586	
	2. 清掃費	322,329	
5. 労働費		64	
	1. 労働諸費	64	
6. 農林水産業費		665,512	
	1. 農業費	415,279	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	2. 林業費	175,766	
	3. 水産業費	74,467	
7. 商工費		220,771	
	1. 商工費	220,771	
8. 土木費		578,110	
	1. 土木管理費	43,878	
	2. 道路橋梁費	479,347	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	3. 河川費	5, 218	
	4. 港湾費	6, 330	
	5. 住宅費	43, 337	
9. 消防費		242, 386	
	1. 消防費	242, 386	
10. 教育費		714, 922	
	1. 教育総務費	102, 355	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	2. 小学校費	146,386	
	3. 中学校費	128,161	
	4. 社会教育費	162,410	
	5. 保健体育費	175,610	
11. 災害復旧費		28,054	
	1. 農林水産施設災害復旧費	7,528	
	2. 公共土木施設災害復旧費	20,526	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
12. 公債費		540,628	
	1. 公債費	540,628	
14. 予備費		20,000	
	1. 予備費	20,000	
歳出合計		8,908,000	

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
ペーパーレス会議システム利用料 (令和7年度設定分)	令和7年度から令和11年度まで	14,994
第五次LGWAN接続サービス利用料	令和7年度から令和12年度まで	2,205
電算システムリース料	令和7年度から令和12年度まで	75,832
住民基本台帳ネットワークシステムリース料 (令和7年度設定分)	令和7年度から令和11年度まで	15,023

第3表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路改良事業 (辺地対策事業)	31,400	証書借入	年 5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
過疎対策事業	402,500	〃	〃	〃
緊急防災・減災事業	6,400	〃	〃	〃
道路等災害復旧事業(過年災)	6,100	〃	〃	〃
合 計	446,400			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 町税	770,586	770,160	426	
2. 地方譲与税	78,300	74,800	3,500	
3. 利子割交付金	595	974	△379	
4. 配当割交付金	2,693	2,831	△138	
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,283	2,040	243	
6. 法人事業税交付金	12,936	9,702	3,234	

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
7. 地方消費税交付金	188,946	185,213	3,733	
8. 環境性能割交付金	5,825	4,509	1,316	
9. 地方特例交付金	3,000	2,700	300	
10. 地方交付税	2,650,000	2,650,000	0	
11. 交通安全対策特別交付金	1,000	1,400	△400	
12. 分担金及び負担金	15,982	20,273	△4,291	
13. 使用料及び手数料	81,404	77,903	3,501	

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
14. 国庫支出金	1,102,916	740,172	362,744	
15. 県支出金	498,776	491,840	6,936	
16. 財産収入	19,802	20,988	△1,186	
17. 寄附金	1,001,002	1,001,002	0	
18. 繰入金	1,845,098	1,753,059	92,039	
19. 繰越金	30,000	30,000	0	
20. 諸収入	150,456	151,034	△578	

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
21. 町債	446,400	310,400	136,000	
歳入合計	8,908,000	8,301,000	607,000	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	88,003	85,288	2,715			15	87,988
2. 総務費	2,693,490	2,491,174	202,316	137,114		1,769,691	786,685
3. 民生費	2,248,145	1,979,141	269,004	1,076,623	116,500	112,882	942,140
4. 衛生費	867,915	829,856	38,059	29,771		148,781	689,363
5. 労働費	64	62	2				64
6. 農林水産業費	665,512	611,947	53,565	208,763	20,000	188,029	248,720
7. 商工費	220,771	208,375	12,396	60		69,080	151,631

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8. 土木費	578,110	582,594	△4,484	136,136	212,200	103,511	126,263
9. 消防費	242,386	259,432	△17,046	20	6,400	12,000	223,966
10. 教育費	714,922	713,419	1,503	3,014	85,200	71,000	555,708
11. 災害復旧費	28,054	12,425	15,629	10,191	6,100	320	11,443
12. 公債費	540,628	507,287	33,341			8,597	532,031
14. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳出合計	8,908,000	8,301,000	607,000	1,601,692	446,400	2,483,906	4,376,002

一 般 会 計 歳 入

2 歳入

(款) 1. 町税 (項) 1. 町民税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 個人	266,610	262,745	3,865	1. 現年課税分	265,775	均等割納税義務者数 3,642人 均等割額 10,926千円① 所得割額 252,410千円② 退職分離 3,427千円③ ①+②+③ 266,763千円④ ④×99.63% (収納見込率) 265,775千円
				2. 滞納繰越分	835	2,970千円×28.13%
2. 法人	24,695	22,704	1,991	1. 現年課税分	24,694	均等割額 175法人 12,570千円① 7号 410千円× 4法人 5号 160千円× 6法人 4号 150千円× 2法人 3号 130千円× 19法人 1号 50千円×144法人 法人税割額 144,338千円×8.40% = 12,124千円② (①+②) ×100.00% (収納見込率) 24,694千円
				2. 滞納繰越分	1	
計	291,305	285,449	5,856			

(款) 1. 町税 (項) 2. 固定資産税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 固定資産税	382,715	387,697	△4,982	1. 現年課税分	377,596	土地 84,425千円 家屋 158,757千円 償却資産 140,204千円 合計 383,386千円×98.49% (収納見込率)
				2. 滞納繰越分	5,119	15,438千円×33.16%
2. 国有資産等所在市町村 交付金	2,909	2,912	△3	1. 現年課税分	2,909	国有林 57,749千円×1.4% 県有地 (港湾関係分) 6,463千円×1.4% 県有地 (旧JR用地分) 143,586千円×1.4%
計	385,624	390,609	△4,985			

(款) 1. 町税 (項) 3. 軽自動車税

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 環境性能割	2,620	2,860	△240	1. 現年課税分	2,620	軽貨物 1,000千円×40台×2%= 800千円 軽乗用 1,400千円×45台×2%=1,260千円 軽乗用 1,400千円×40台×1%= 560千円
2. 種別割	35,652	35,571	81	1. 現年課税分	35,374	原動機付自転車 406台 847千円 軽自動車 4,327台 33,599千円 小型特殊車 236台 699千円 二輪小型 99台 594千円 合計 5,068台 35,739千円×98.98% (収納見込率)
				2. 滞納繰越分	278	1,071千円×25.96%
計	38,272	38,431	△159			

(款) 1. 町税 (項) 4. たばこ税

1. たばこ税	50,110	50,470	△360	1. 現年課税分	50,110	7,648,000本×6.552円 (見込本数×単価)
計	50,110	50,470	△360			

(款) 1. 町税 (項) 5. 入湯税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 入湯税	5,275	5,201	74	1. 現年課税分	5,274	年間利用者見込額 35,166人×150円
				2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分
計	5,275	5,201	74			

(款) 2. 地方譲与税 (項) 1. 地方揮発油譲与税

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 地方揮発油譲与税	15,000	14,300	700	1. 地方揮発油譲与税	15,000	地方揮発油譲与税
計	15,000	14,300	700			

(款) 2. 地方譲与税 (項) 2. 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	49,300	47,500	1,800	1. 自動車重量譲与税	49,300	自動車重量譲与税
計	49,300	47,500	1,800			

(款) 2. 地方譲与税 (項) 3. 森林環境譲与税

1. 森林環境譲与税	14,000	13,000	1,000	1. 森林環境譲与税	14,000	森林環境譲与税
計	14,000	13,000	1,000			

(款) 3. 利子割交付金 (項) 1. 利子割交付金

1. 利子割交付金	595	974	△379	1. 利子割交付金	595	利子割交付金
計	595	974	△379			

(款) 4. 配当割交付金 (項) 1. 配当割交付金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 配当割交付金	2,693	2,831	△138	1. 配当割交付金	2,693	配当割交付金
計	2,693	2,831	△138			

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金 (項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	2,283	2,040	243	1. 株式等譲渡所得割交付金	2,283	株式等譲渡所得割交付金
計	2,283	2,040	243			

(款) 6. 法人事業税交付金 (項) 1. 法人事業税交付金

1. 法人事業税交付金	12,936	9,702	3,234	1. 法人事業税交付金	12,936	法人事業税交付金
計	12,936	9,702	3,234			

(款) 7. 地方消費税交付金 (項) 1. 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金	188,946	185,213	3,733	1. 地方消費税交付金	188,946	地方消費税交付金 ・一般財源分 78,658千円 ・社会保障財源分 110,288千円
計	188,946	185,213	3,733			

(款) 8. 環境性能割交付金 (項) 1. 環境性能割交付金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 環境性能割交付金	5,825	4,509	1,316	1. 環境性能割交付金	5,825	環境性能割交付金
計	5,825	4,509	1,316			

(款) 9. 地方特例交付金 (項) 1. 地方特例交付金

1. 地方特例交付金	3,000	2,700	300	1. 地方特例交付金	3,000	地方特例交付金
計	3,000	2,700	300			

(款) 10. 地方交付税 (項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	2,650,000	2,650,000	0	1. 地方交付税	2,650,000	普通交付税 2,400,000 特別交付税 250,000
計	2,650,000	2,650,000	0			

(款) 11. 交通安全対策特別交付金 (項) 1. 交通安全対策特別交付金

1. 交通安全対策特別交付金	1,000	1,400	△400	1. 交通安全対策特別交付金	1,000	交通安全対策特別交付金
計	1,000	1,400	△400			

(款) 12. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 農林水産業費分担金	645	968	△323	1. 農業費分担金	645	土地改良事業費分担金 (50%・35%)
3. 土木費分担金	1,250	2,500	△1,250	1. 河川費分担金	1,250	急傾斜地崩壊防止事業費分担金 (25%)
4. 災害復旧費分担金	320	880	△560	1. 農林水産施設災害復旧費分担金	320	農地等災害復旧事業費分担金(単独) (30%・10%)
計	2,215	4,348	△2,133			

(款) 12. 分担金及び負担金 (項) 2. 負担金

1. 民生費負担金	10,554	15,758	△5,204	1. 社会福祉費負担金	1,578	老人ホーム入所者等負担金
				2. 児童福祉費負担金	8,976	保育所保護者負担金
2. 衛生費負担金	2,797	167	2,630	1. 保健衛生費負担金	2,797	未熟児養育医療給付事業費保護者負担金 167
						在宅当番医制事業負担金 2,630
3. 農林水産業費負担金	416	0	416	1. 農業費負担金	416	さが園芸888整備支援事業費負担金
計	13,767	15,925	△2,158			

(款) 13. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務使用料	5,425	1,138	4,287	1. 土地建物使用料	367	土地使用料 357 庁舎使用料 10
				2. 公共交通使用料	5,058	コミュニティバス使用料 858 タクシー使用料 4,200
3. 衛生使用料	2,284	2,176	108	1. 保健衛生使用料	2,284	火葬場使用料
4. 農林水産使用料	888	895	△7	2. 林業使用料	207	林業総合センター使用料 1 林道占用料 116 町有林使用料 90
				3. 水産業使用料	681	漁港施設使用料
6. 土木使用料	47,274	47,665	△391	1. 道路使用料	1,310	道路占用料
				2. 住宅使用料	45,428	町営住宅使用料 21,092 定住促進住宅使用料 24,336
				3. 法定外公共物使用料	536	法定外公共物占用料
7. 教育使用料	813	803	10	1. 学校使用料	15	小中学校体育館使用料

(款) 13. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 社会教育使用料	378	中央公民館使用料 330
						大浦公民館使用料 48
				3. 保健体育使用料	420	大浦中学校運動広場使用料 20
						艇庫使用料 400
計	56,684	52,677	4,007			

(款) 13. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

(単位：千円)

1. 総務手数料	4,420	4,760	△340	1. 徴税手数料	290	町税督促手数料
				2. 戸籍住民基本台帳 手数料	4,130	戸籍手数料 861
						除籍手数料 1,615
						住民登録手数料 732
				諸証明手数料 922		
2. 衛生手数料	20,300	20,466	△166	1. 保健衛生手数料	340	狂犬病予防手数料
				2. 清掃手数料	19,960	ごみ処理手数料 19,955
						一般廃棄物等許可申請手数料 5
計	24,720	25,226	△506			

(款) 14. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 民生費国庫負担金	502,474	444,916	57,558	1. 社会福祉費負担金	187,004	保険基盤安定負担金(国保分)(1/2) 11,620
						未就学児均等割保険税負担金(1/2) 400
						産前産後保険税負担金(1/2) 100
						障害者自立支援給付費負担金(1/2) 148,849
						障害児施設給付費等負担金(1/2) 19,990
						障害者医療費負担金(1/2) 6,045
2. 児童福祉費負担金				2. 児童福祉費負担金	185,817	児童措置費負担金(1/2) 120,819
						施設型給付費負担金(1/2) 64,779
						子育てのための施設等利用給付交付金(1/2) 219
3. 児童手当交付金				129,653	児童手当交付金(10/10・13/15・7/9)	
2. 衛生費国庫負担金	705	74	631	1. 保健衛生費負担金	705	未熟児養育医療給付事業費負担金(1/2) 74
						新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(10/10) 631
4. 災害復旧費国庫負担金	10,191	0	10,191	1. 公共土木施設災害復旧費負担金	10,191	道路等災害復旧事業費負担金(2/3)
計	513,370	444,990	68,380			

(款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費国庫補助金	113,344	6,949	106,395	1. 総務管理費補助金	113,344	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (法務省分・10/10) 2,715
						社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (総務省分・10/10) 2,791
						個人番号カード交付事務費補助金(定額) 2,500
						デジタル基盤改革支援補助金(10/10) 99,938
						デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ・1/2) 5,400
2. 民生費国庫補助金	271,125	112,684	158,441	1. 社会福祉費補助金	4,190	地域生活支援事業費補助金(1/2) 3,648
						中核機関コーディネート機能強化事業費補助金(1/2) 542
				2. 児童福祉費補助金	266,935	一時預かり事業費補助金(1/3) 4,115
						子育て短期支援事業費補助金(1/3) 103
						放課後児童健全育成事業費補助金(1/3) 9,833
						延長保育事業費補助金(1/3) 1,400
						就学前教育・保育施設整備交付金(5.5/10) 248,970
						利用者支援事業費補助金(2/3) 2,514

(款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明		
				区分	金額			
3. 衛生費国庫補助金	16,691	12,370	4,321	1. 保健衛生費補助金	16,691	循環型社会形成推進交付金 (1/3) 11,140		
						乳児家庭全戸訪問事業費補助金 (1/3) 98		
						産後ケア事業費補助金 (1/2) 20		
						利用者支援事業費補助金 (1/2) 4		
						疾病予防対策事業費等補助金 (1/2) 288		
						母子保健衛生費補助金 (1/2) 225		
						出産・子育て応援交付金 (2/3) 166		
						妊婦のための支援給付交付金 (10/10) 4,750		
4. 農林水産業費国庫補助金	50,800	31,062	19,738	1. 農業費補助金	50,800	農山漁村地域整備交付金 (50%・定額)		
5. 土木費国庫補助金	135,723	130,172	5,551	2. 道路橋梁費補助金	130,452	道路メンテナンス事業補助金 (62.15%)		
						3. 住宅費補助金	5,271	社会資本整備総合交付金 (45%) 4,503
								社会資本整備総合交付金 (1/2・2/5・1/3) 768
7. 教育費国庫補助金	214	257	△43	2. 小学校費補助金	97	特別支援教育就学奨励費補助金 (1/2)		
						3. 中学校費補助金	117	特別支援教育就学奨励費補助金 (1/2)
計	587,897	293,494	294,403					

(款) 14. 国庫支出金 (項) 3. 委託金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費委託金	206	213	△7	1. 総務管理費委託金	20	自衛官募集事務費委託金
				2. 戸籍住民基本台帳費委託金	186	中長期在留者住居地届出等事務費委託金
2. 民生費委託金	1,443	1,475	△32	1. 社会福祉費委託金	1,398	国民年金事務費委託金
				2. 児童福祉費委託金	45	特別児童扶養手当事務費委託金
計	1,649	1,688	△39			

(款) 15. 県支出金 (項) 1. 県負担金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 民生費県負担金	257,893	260,911	△3,018	1. 社会福祉費負担金	163,100	保険基盤安定負担金(国保分) (3/4・1/4)	36,723
						保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分) (3/4)	38,687
						未就学児均等割保険税負担金 (1/4)	200
						産前産後保険税負担金 (1/4)	50
						障害者自立支援医療費負担金 (1/4)	1,904
						障害者自立支援給付費負担金 (1/4)	74,424
						障害児施設給付費等負担金 (1/4)	9,995
						障害児育成医療費負担金 (1/4)	59
						療養介護医療費負担金 (1/4)	1,058
						2. 児童福祉費負担金	78,945
施設型給付費負担金 (1/4)	28,685						
子育てのための施設等利用給付交付金 (1/4)	109						
3. 児童手当負担金	15,848	児童手当負担金 (1/15・1/9)					
2. 衛生費県負担金	37	37	0	1. 保健衛生費負担金	37	未熟児養育医療給付事業費負担金 (1/4)	
計	257,930	260,948	△3,018				

(款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費県補助金	1,027	26	1,001	1. 総務管理費補助金	1,027	土地取引届出事務費補助金 (定額) 27
						長崎本線沿線地域振興事業費補助金 (1/2) 1,000
2. 民生費県補助金	43,688	40,012	3,676	1. 社会福祉費補助金	15,815	民生児童委員活動費交付金 (定額) 1,757
						地区民生委員活動費交付金 (定額) 299
						老人クラブ活動助成事業費補助金 (2/3) 438
						重度心身障害者医療費補助金 (1/2) 10,500
						社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金 (3/4) 675
						民生委員推薦会費補助金 (定額) 30
						小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金 (3/4) 129
						地域生活支援事業費補助金 (1/4) 1,824
						重度障害者地域生活重点支援事業費補助金 (1/2) 50
						難聴児補聴器購入費助成事業費補助金 (1/2) 47
				遺家族等援護事務市町交付金 (定額) 66		
				2. 児童福祉費補助金	27,873	子どもの医療費補助金 (1/2) 5,278
						母子家庭等医療費補助金 (1/2) 2,234

(款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						審査支払事務費補助金 (1/2) 246 一時預かり事業費補助金 (1/3) 4,115 子育て短期支援事業費補助金 (1/3) 103 放課後児童健全育成事業費補助金 (1/3) 9,833 延長保育事業費補助金 (1/3) 1,400 保育対策総合支援事業費補助金 (3/4・7/8・2/3) 4,036 利用者支援事業費補助金 (1/6) 628
3. 衛生費県補助金	12,338	11,076	1,262	1. 保健衛生費補助金	12,338	浄化槽設置整備事業費補助金 (1/3) 11,140 健康増進事業費補助金 (2/3) 456 地域自殺対策強化事業費補助金 (1/2・2/3) 342 風しん予防接種事業費補助金 (1/2) 49 乳児家庭全戸訪問事業費補助金 (1/3) 98 産後ケア事業費補助金 (1/4) 10 利用者支援事業費補助金 (1/4) 2 骨髄等移植推進事業費補助金 (1/2) 140

(款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						アピアランスケア支援事業費補助金 (1/2) 60
						出産・子育て応援交付金 (1/6) 41
4. 農林水産業費県補助金	154,563	143,225	11,338	1. 農業費補助金	131,936	農業委員会交付金 (定額) 1,463
						死亡獣畜処理対策事業費補助金 (1/3) 2,000
						農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金 (1/2) 14
						中山間地域等直接支払推進交付金 (定額) 1,266
						中山間地域等直接支払交付金 (3/4) 25,557
						機構集積支援事業費交付金 (10/10) 125
						経営所得安定対策等推進事業費補助金 (10/10) 320
						多面的機能支払交付金 (3/4) 4,757
						多面的機能支払推進交付金 (定額) 260
						農地利用最適化交付金 (10/10) 3,239
						経営開始資金補助金 (10/10) 6,375
						さが園芸 8 8 8 整備支援事業費補助金 (1/2・13/20) 80,902
						鳥獣被害防止総合対策交付金 (定額) 5,658

(款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2. 林業費補助金	22,571	ふるさとの森林づくり事業費補助金 (10/10) 159 森林環境保全直接支援事業費補助金 (2/5・1/2) 21,412 ふるさと木材利用拡大推進事業費補助金 (1/2) 1,000
				3. 水産業費補助金	56	漁業被害対策特別資金利子補給補助金 (1/2)
				5. 商工費県補助金	60	60
6. 土木費県補助金	383	456	△73	2. 住宅費補助金	383	耐震関係事業費補助金 (1/4・1/5・1/6)
7. 教育費県補助金	800	21,344	△20,544	2. 小学校費補助金	292	スクールカウンセラー配置事業費補助金 (1/3)
				3. 中学校費補助金	448	部活動指導員活用事業費補助金 (2/3)
				4. 社会教育費補助金	60	人権教育推進事業費補助金 (1/2)
計	212,859	216,199	△3,340			

(款) 15. 県支出金 (項) 3. 委託金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費委託金	27,957	14,663	13,294	1. 総務管理費委託金	1,274	人口動態調査費委託金 12
						県民だより等配布事務費委託金 347
						権限移譲事務費委託金 845
						国土法関連調査費委託金 50
						原子力広報配布事務費委託金 20
			2. 徴税費委託金	10,926	県民税徴収取扱費委託金	
			4. 選挙費委託金	11,043	参議院議員選挙費委託金	
				5. 統計調査費委託金	4,714	学校基本調査費委託金 4
						農林業センサス費委託金 10
						国勢調査費委託金 4,650
						経済センサス費委託金 40
						統計調査員確保対策事業費委託金 5
						経済センサス調査区管理委託金 5
4. 土木費委託金	30	30	0	1. 港湾費委託金	30	港湾統計調査費委託金
計	27,987	14,693	13,294			

(款) 16. 財産収入 (項) 1. 普通財産運用収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産貸付収入	2,224	2,453	△229	1. 土地建物貸付収入	2,224	土地貸付収入
2. 利子及び配当金収入	6,236	2,007	4,229	1. 利子及び配当金収入	6,236	財政調整基金利子 2,000 減債基金利子 2,057 地域福祉基金利子 300 下水道等事業基金利子 300 地域づくり事業基金利子 464 スポーツ・文化振興基金利子 45 公共施設整備基金利子 919 育英基金利子 1 山林育成基金利子 150
計	8,460	4,460	4,000			

(款) 16. 財産収入 (項) 2. 普通財産売払収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 不動産売払収入	11,341	16,527	△5,186	1. 土地売払収入	1	土地売払収入
				2. 建物売払収入	1	建物売払収入
				3. 立木売払収入	11,338	立木売払収入
						町有林間伐材等売払収入
						11,337
4. その他不動産売払収入	1	その他不動産売払収入				
2. 物品売払収入	1	1	0	1. 物品売払収入	1	物品売払収入
計	11,342	16,528	△5,186			

(款) 17. 寄附金 (項) 1. 寄附金

1. 一般寄附金	1	1	0	1. 一般寄附金	1	一般寄附金
3. 教育寄附金	1	1	0	1. 教育総務寄附金	1	教育総務寄附金
4. ふるさと応援寄附金	1,001,000	1,001,000	0	1. ふるさと応援寄附金	1,001,000	ふるさと応援寄附金
						地方創生寄附金
計	1,001,002	1,001,002	0			1,000,000 1,000

(款) 18. 繰入金 (項) 1. 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	後期高齢者医療特別会計繰入金
2. 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1. 国民健康保険特別会計繰入金	1	国民健康保険特別会計繰入金
計	2	2	0			

(款) 18. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	449,232	371,842	77,390	1. 財政調整基金繰入金	449,232	財政調整基金繰入金
2. 減債基金繰入金	156,752	146,359	10,393	1. 減債基金繰入金	156,752	減債基金繰入金
4. 下水道等事業基金繰入金	41,862	42,406	△544	1. 下水道等事業基金繰入金	41,862	下水道等事業基金繰入金
5. 地域づくり事業基金繰入金	3,500	3,200	300	1. 地域づくり事業基金繰入金	3,500	地域づくり事業基金繰入金
6. スポーツ・文化振興基金繰入金	2,750	2,750	0	1. スポーツ・文化振興基金繰入金	2,750	スポーツ・文化振興基金繰入金
9. ふるさと応援寄附金基金繰入金	1,154,600	1,104,700	49,900	1. ふるさと応援寄附金基金繰入金	1,154,600	ふるさと応援寄附金基金繰入金
11. 山林育成基金繰入金	30,000	30,000	0	1. 山林育成基金繰入金	30,000	山林育成基金繰入金
12. 森林環境譲与税基金繰入金	6,400	11,800	△5,400	1. 森林環境譲与税基金繰入金	6,400	森林環境譲与税基金繰入金
○. 公共施設整備基金繰入金	0	40,000	△40,000			廃目
計	1,845,096	1,753,057	92,039			

(款) 19. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	30,000	30,000	0	1. 繰越金	30,000	前年度繰越金
計	30,000	30,000	0			

(款) 20. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 20. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 20. 諸収入 (項) 3. 貸付金元利収入

2. 商工費貸付金元利収入	50,000	50,000	0	1. 中小企業融資預託 貸付金元金収入	50,000	中小企業融資預託貸付金元金収入
計	50,000	50,000	0			

(款) 20. 諸収入 (項) 4. 受託事業収入

3. 農林水産業費受託事業 収入	624	676	△52	1. 農業費受託事業収 入	624	農業者年金基金受託事業収入 569 農地保有合理化受託事業収入 55
計	624	676	△52			

(款) 20. 諸収入 (項) 5. 雑入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 弁償金	1	1	0	1. 弁償金	1	弁償金
2. 違約金及び延滞利息	1	1	0	1. 違約金及び延滞利息	1	違約金及び延滞利息
3. 過年度収入	1	1	0	1. 過年度収入	1	過年度収入
4. 雑入	99,827	100,353	△526	1. 消防団員退職報償金	10,000	消防団員退職報償金
				2. 雑入	89,827	国・県道動物死骸処理料 257 さが西部クリーンセンター遠距離搬入補助金 8,182 ふるさと市町村圏基金市町交付金 122 佐賀県後期高齢者医療広域連合職員給与等相当分負担金 4,951 佐賀県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ収益金) 5,500 森林整備担い手育成基金助成事業助成金 4,936 市町村職員共済組合助成金 472 消防団員福祉共済配当金 86 建物災害共済 1

(款) 20. 諸収入 (項) 5. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						名刺台紙売払収入 18
						乳幼児医療高額療養費返納金 200
						町報たら有料広告掲載料 350
						再商品化合理化等拋出金 1
						ケーブルテレビ使用料 360
						太良ことば集頒布代 3
						住宅改修理由書作成委託費 20
						地域支援事業委託金 43,959
						瀬戸団地合併処理浄化槽汚泥引抜料 40
						高齢者保健事業等委託金 6,317
						コミュニティバス運行補助金 3,274
						計測震度計観測局舎電気使用料分担金 13
						保健福祉事業委託金 906
						郵送代 42
						むしろこれから鹿島・太良プロジェクト職員給与等相当分 負担金 1,839

(款) 20. 諸収入 (項) 5. 雑入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						交通災害共済公金収納事務等手数料 8
計	99,830	100,356	△526			

(款) 21. 町債 (項) 1. 町債

3. 土木債	31,400	22,100	9,300	1. 道路橋梁債	31,400	道路改良事業債 (辺地対策事業)
6. 災害復旧債	6,100	0	6,100	2. 公共土木施設災害復旧事業債	6,100	道路等災害復旧事業債 (過年災)
8. 過疎対策事業債	402,500	281,300	121,200	1. 過疎対策事業債	402,500	過疎対策事業債
9. 緊急防災・減災事業債	6,400	0	6,400	1. 緊急防災・減災事業債	6,400	緊急防災・減災事業債
○. 臨時財政対策債	0	7,000	△7,000			廃目
計	446,400	310,400	136,000			

一 般 会 計 歳 出

3 歳 出

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 議会費	88,003	85,288	2,715			15	87,988	1. 報 酬	36,468	議員報酬 (11人) 34,128 行政事務職員報酬 (会計年度任用職員・1人) 2,340
								2. 給 料	8,923	一般職給 (2人)
								3. 職員手当等	18,388	扶養手当 618 通勤手当 24 時間外勤務手当 44 管理職手当 556 期末手当 2,130 期末手当 (議員) 11,284 期末手当 (会計年度任用職員) 484 勤勉手当 1,681 勤勉手当 (会計年度任用職員) 407 退職手当組合負担金 1,160
								4. 共 済 費	12,510	共済組合負担金 2,873 共済組合負担金 (議員) 8,877

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									共済組合負担金（会計年度任用職員） 222 共済組合事務費 22 共済組合事務費（議員） 165 共済組合事務費（会計年度任用職員） 5 社会保険料（雇用保険料・会計年度任用職員） 44 社会保険料（その他・会計年度任用職員） 302	
							7. 報償費	422	議会だより懸賞金 20 研修会講師謝金 402	
							8. 旅費	2,476	費用弁償 1,300 普通旅費 276 研究調査旅費 900	
							9. 交際費	260	交際費	
							10. 需用費	1,847	消耗品費 838 燃料費 30	

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									食糧費 46	
									印刷製本費 873	
									修繕料 60	
								11. 役務費 114	通信運搬費 42	
									手数料 72	
								12. 委託料 2,277	会議録反訳委託料 675	
									ペーパーレス会議システム更新委託料 1,492	
									ペーパーレス会議システム講習会委託料 110	
								13. 使用料及び賃借料 3,202	コピー機・インターネット接続機器使用料 251	
									ペーパーレス会議システム利用料 2,951	
								18. 負担金補助及び交付金 1,116	佐賀県町村議会議長会負担金 810	
									佐賀西部政経セミナー負担金 60	
									議員公務災害補償組合負担金 36	
									市町村アカデミー参加負担金 18	
									杵藤地区町村議会議長会負担金 192	
計	88,003	85,288	2,715			15	87,988			

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	373,735	351,903	21,832	865		7,936	364,934	1. 報 酬	2,831	特別職報酬等審議会委員報酬 (7人) 28 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 (5人) 78 固定資産評価審査委員会委員報酬 (3人) 24 行政事務職員報酬 (会計年度任用職員・1人) 2,701
								2. 給 料	128,616	一般職給 (30人) 111,732 特別職給 (2人) 16,884
								3. 職員手当等	106,156	扶養手当 3,942 住居手当 732 通勤手当 1,531 通勤手当 (特別職) 51 時間外勤務手当 4,766 宿日直手当 22 管理職員特別勤務手当 225 管理職手当 1,712

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										期末手当	25,371
										期末手当 (特別職)	5,583
										期末手当 (会計年度任用職員)	484
										勤勉手当	20,622
										勤勉手当 (会計年度任用職員)	407
										児童手当	20,700
										退職手当組合負担金	14,942
										退職手当組合負担金 (特別職)	5,066
								4. 共済費	44,330	共済組合負担金	34,360
										共済組合負担金 (特別職)	2,042
										共済組合負担金 (会計年度任用職員)	233
										共済組合事務費	333
										共済組合事務費 (特別職)	22
										共済組合事務費 (会計年度任用職員)	5
										共済追加費用	5,221

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									印刷製本費 160	
									光熱水費 14,388	
									修繕料 2,850	
							11. 役務費	6,256	通信運搬費 5,938	
									手数料 219	
									自動車損害保険料 48	
									その他保険料 51	
							12. 委託料	47,795	職員健診委託料 3,285	
									職員採用試験委託料 76	
									職員研修委託料 300	
									人事評価制度運用支援業務委託料 1,524	
									地区行政事務委託料 24,677	
									マイクロバス運転業務委託料 1,925	
									行政手続整備支援事業委託料 517	
									防犯カメラ機器保守委託料 876	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									庁舎維持管理委託料	7,581	
									庁舎警備等業務委託料	6,713	
									庁舎ブラインド設置業務委託料	321	
								13. 使用料及び賃借料	3,576	車両借上料	160
										道路通行料	60
										車両リース料	1,320
										NHK受信料	102
										トイレ消臭器等リース料	1,093
										ケーブルテレビ利用料	23
										郵便料金計器リース料	818
								14. 工事請負費	4,570	防犯カメラ設置工事	2,500
										庁舎内防犯カメラ設置工事	1,320
										庁舎トイレ入口扉設置工事	750
								17. 備品購入費	440	庁舎用備品	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							18. 負担金補助及び交付金	6,094	武雄人権擁護委員協議会負担金 20 鹿島地区安全運転管理者協議会負担金 12 全国町村会総合賠償補償等保険負担金 732 佐賀西部政経セミナー負担金 60 事務協議会負担金 80 北方領土返還要求佐賀県民会議負担金 5 社会保険協会負担金 7 パソコン研修参加負担金 58 非常勤職員公務災害補償等組合負担金 321 佐賀県公平委員会負担金 12 市町村アカデミー等負担金 90 オイスカ産業開発協力負担金 40 新採職員研修負担金 40 鹿島地区防犯協会運営負担金 517 佐賀西部町長会負担金 167	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										平和首長会議負担金 2
										佐賀県行政不服審査会負担金 21
										佐賀県市町村職員組合負担金 89
										現地調査型行政課題研修負担金 150
										自治体委託業務等災害補償保険負担金 371
										防犯灯設置費補助金 400
										犯罪被害者等見舞金 400
										空き家等の適正管理推進費補助金 2,500
								26. 公課費	56	自動車重量税
2. 福利厚生費	292	190	102				292	8. 旅費	93	普通旅費
								10. 需用費	199	消耗品費
3. 文書広報費	16,405	19,249	△2,844	347		350	15,708	10. 需用費	8,674	消耗品費 4,018
										燃料費 36
										印刷製本費 4,620
								11. 役務費	90	通信運搬費

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	5,425	町報作成業務委託料 4,427
										C A T V番組制作委託料 555
										ホームページシステム保守委託料 443
								13. 使用料及び賃借料	1,991	コピー機等リース料 1,159
										新聞記事使用料 198
										法制執務支援システム使用料 634
								17. 備品購入費	210	広報用備品
								18. 負担金補助及び交付金	15	日本広報協会負担金
4. 企画財政管理費	890,633	897,511	△6,878	1,077		744,392	145,164	1. 報酬	8,781	行政事務職員報酬(会計年度任用職員・4人)
								3. 職員手当等	3,535	期末手当(会計年度任用職員) 1,921
										勤勉手当(会計年度任用職員) 1,614
								4. 共済費	2,323	共済組合負担金(会計年度任用職員) 885
										共済組合事務費(会計年度任用職員) 20

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	153,611	通信運搬費 143,070
										手数料 10,541
								12. 委託料	325,889	イントラネット設備保守委託料 13,207
										情報セキュリティポリシー運用支援業務委託料 404
										グループウェア閲覧システム更改業務委託料 5,095
										イントラネット遠隔接続システム導入業務委託料 9,172
										イントラネットサーバ・ストレージ更改業務委託料 29,868
										中間サーバプラットフォーム第3次移行に伴う設定変更業務委託料 146
										公会計財務書類作成支援業務委託料 3,245
										インターネット広告委託料 108,075
										ふるさと納税管理システム保守委託料 363
										ワンストップ特例申請受付業務委託料 7,010
										封入封かん機保守委託料 118

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									配送コントロール業務委託料 24,200 ふるさと応援寄附金管理業務委託料 77,000 地域交通（タクシー）利用助成事業委託料 4,800 コミュニティバス運行業務委託料 22,300 多良駅西口清掃業務委託料 399 多良駅駅舎改修工事積算・監理業務委託料 1,287 タクシー運行業務委託料 19,200	
							13. 使用料及び賃借料	5,446	サイン設置借地料 96 各種回線使用料等 1,831 第五次L G W A N接続サービス利用料 248 オンラインストレージ利用料 44 ビジネスチャットツール利用料 1,278 A I 音声認識文字起こしサービス利用料 726 コピー機リース料 39	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									封入封かん機リース料	960	
									車両リース料	224	
								14. 工事請負費	24,720	多良駅駅舎改修工事	
								17. 備品購入費	2,540	情報化推進事業用備品	1,320
										コミュニティバス運行用備品	330
										多良駅駅舎用備品	890
								18. 負担金補助及び交付金	49,827	地域活性化センター負担金	70
										九州佐賀国際空港活性化推進協議会負担金	20
										佐賀県過疎地域協議会負担金	208
										鹿島・太良広域連携SDGs推進協議会負担金	1,200
										有明海沿岸地域振興会議負担金	40
										杵藤地区広域市町村圏組合負担金(総務費)	6,533

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									佐賀県公共ネットワーク運用管理費負担金 1,111	
									佐賀県高度情報化推進協議会負担金 26	
									佐賀県情報セキュリティクラウド運用管理費負担金 2,267	
									地域公共交通活性化協議会負担金 1,920	
									鹿島市デマンドタクシー利用負担金 32	
									地域づくり事業費補助金 2,400	
									移住定住促進事業補助金 8,000	
									地域再生推進補助金 1,000	
									生活交通路線維持費補助金 25,000	
5. 電子計算費	173,518	42,525	130,993	85,855			87,663	8. 旅 費	6 普通旅費	
								10. 需用費	1,050 消耗品費 746 燃 料 費 4 修 繕 料 300	
								11. 役務費	96 通信運搬費	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							12. 委託料	112,759	電算システム改修委託料 22,749 機器等保守委託料 2,696 電算システム標準化移行対応業務委託料 82,634 ガバメントクラウド管理委託料 4,680	
							13. 使用料及び賃借料	53,250	電算システムリース料 6,662 口座振替伝送サービス料 126 ASPサービス利用料 26,238 自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービス利用料 100 ガバメントクラウド利用料 20,124	
							17. 備品購入費	1,470	電算用備品	
							18. 負担金補助及び交付金	4,887	中間サーバプラットフォーム交付金	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
6. 会計管理費	6,369	6,590	△221				6,369	8. 旅 費	5	普通旅費	
								10. 需用費	646	消耗品費	200
										印刷製本費	446
								11. 役務費	5,322	通信運搬費	220
									手数料	5,102	
								13. 使用料及び賃借料	396	データ伝送サービス使用料	
7. 財産管理費	6,102	6,198	△96				6,102	8. 旅 費	8	普通旅費	
								10. 需用費	141	消耗品費	37
										燃料費	22
										光熱水費	32
									修繕料	50	
								11. 役務費	4,735	通信運搬費	8
										手数料	68
										自動車損害保険料	1,260
										火災保険料	3,399

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	1,188	草払清掃等業務委託料
								15. 原材料費	30	維持補修用材料
8. 支所管理費	9,351	8,662	689			63	9,288	1. 報酬	2,125	行政事務職員報酬(会計年度任用職員・1人)
								3. 職員手当等	811	期末手当(会計年度任用職員) 441 勤勉手当(会計年度任用職員) 370
								4. 共済費	513	共済組合負担金(会計年度任用職員) 184 共済組合事務費(会計年度任用職員) 5 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 41 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 283
								8. 旅費	70	費用弁償 54 普通旅費 16
								10. 需用費	1,334	消耗品費 319 燃料費 30 光熱水費 885 修繕料 100

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11. 役務費	252	通信運搬費	216
										手数料	13
										その他保険料	23
								12. 委託料	3,888	支所維持管理委託料	477
										支所警備等業務委託料	3,411
								13. 使用料及び賃借料	120	NHK受信料	13
										コピー機リース料	18
										ケーブルテレビ利用料	23
										インターネット利用料	66
								14. 工事請負費	230	支所事務室エアコン取替工事	
								18. 負担金補助及び交付金	8	防火管理者講習負担金	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
9. 交通安全対策費	9,688	11,684	△1,996			6,508	3,180	7. 報償費	69	交通安全指導員退職記念品代	60
										交通安全標語記念品代	9
								8. 旅費	16	費用弁償	10
										普通旅費	6
								10. 需用費	1,359	消耗品費	536
										燃料費	18
										食糧費	5
										修繕料	800
		11. 役務費	98	通信運搬費	40						
				手数料	8						
				その他保険料	50						
				12. 委託料	1,620	交通安全指導業務委託料					
				14. 工事請負費	6,500	交通安全施設整備事業					
				18. 負担金補助及び交付金	26	鹿島地区自転車安全教育推進委員会負担金					

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
10. 財政調整基金費	2,000	622	1,378			2,000		24. 積立金	2,000	財政調整基金利子積立金
11. 減債基金費	2,057	640	1,417			2,057		24. 積立金	2,057	減債基金利子積立金
12. 下水道等事業基金費	300	85	215			300		24. 積立金	300	下水道等事業基金利子積立金
13. 地域づくり事業基金費	464	228	236			464		24. 積立金	464	地域づくり事業基金利子積立金
14. スポーツ・文化振興基金費	45	15	30			45		24. 積立金	45	スポーツ・文化振興基金利子積立金
15. 公共施設整備基金費	919	289	630			919		24. 積立金	919	公共施設整備基金利子積立金
16. ふるさと応援寄附金基金費	1,000,000	1,000,000	0			1,000,000		24. 積立金	1,000,000	ふるさと応援寄附金基金積立金
17. 山林育成基金費	150	43	107			150		24. 積立金	150	山林育成基金利子積立金
18. 森林環境譲与税基金費	14,000	13,000	1,000				14,000	24. 積立金	14,000	森林環境譲与税基金積立金
計	2,506,028	2,359,434	146,594	88,144		1,765,184	652,700			

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 税務総務費	55,198	54,180	1,018	2,600		30	52,568	1. 報酬	4,538	行政事務職員報酬(会計年度任用職員・2人)	
								2. 給料	23,373	一般職給(6人)	
								3. 職員手当等	18,373	扶養手当	1,038
										住居手当	558
										通勤手当	230
										時間外勤務手当	1,536
										管理職手当	556
										期末手当	5,364
										期末手当(会計年度任用職員)	939
										勤勉手当	4,324
勤勉手当(会計年度任用職員)	789										
退職手当組合負担金	3,039										
4. 共済費	8,735	共済組合負担金	7,562								
		共済組合負担金(会計年度任用職員)	414								

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									共済組合事務費 65 共済組合事務費(会計年度任用職員) 10 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 86 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 598	
							8. 旅 費	104	費用弁償	
							18. 負担金補助及び交付金	75	武雄地区税務連絡協議会負担金 30 資産評価システム研究センター負担金 45	
2. 賦課徴収費	49,625	38,797	10,828	8,326		290	41,009	7. 報 償 費	5,552	納税組合奨励金・納税表彰金 5,500 口座振替新規登録者賞品代 52
							8. 旅 費	176	普通旅費	
							10. 需用費	3,468	消耗品費 1,179 燃 料 費 53 印刷製本費 2,056 修 繕 料 180	

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11. 役務費	6,001	通信運搬費	5,594
										手数料	389
										自動車損害保険料	18
								12. 委託料	19,642	固定資産評価支援業務委託料	9,687
										給与支払報告書パンチ委託料	602
										国土調査修正登記委託料	2,000
										不動産鑑定評価委託料	4,399
										機器等保守委託料	966
										地方税電子申告支援サービス更新業務委託料	1,682
										家屋評価システム機器更新業務委託料	306
								13. 使用料及び賃借料	2,038	コピー機リース料	10
										固定資産システム利用料	1,329
										電子書籍利用料	699

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	9,141	地方税電子化協議会負担金 1,067 軽自動車客体異動調査事務費負担金 80 航空写真共同撮影業務負担金 7,782 税務事務研修会負担金 62 軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金 150
								22. 償還金利息及び割引料	3,600	町税過誤納払戻金 3,500 還付加算金 100
								26. 公課費	7	自動車重量税
計	104,823	92,977	11,846	10,926		320	93,577			

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 戸籍住民基本台帳費	63,888	34,688	29,200	22,287		4,187	37,414	1. 報酬	2,100	個人番号カード交付事務職員報酬 (会計年度任用職員・1人)	
								2. 給料	5,718	一般職給 (2人)	
								3. 職員手当等	4,460	住居手当	282
										通勤手当	86
										時間外勤務手当	389
										期末手当	1,183
										期末手当 (会計年度任用職員)	425
										勤勉手当	994
										勤勉手当 (会計年度任用職員)	357
								4. 共済費	2,029	退職手当組合負担金	744
共済組合負担金	1,494										
共済組合負担金 (会計年度任用職員)	188										
共済組合事務費	22										
								共済組合事務費 (会計年度任用職員)	5		

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 40	
									社会保険料(その他・会計年度任用職員) 280	
							8. 旅 費	65	費用弁償 24	
									普通旅費 41	
							10. 需用費	963	消耗品費 685	
									燃 料 費 27	
									印刷製本費 161	
									修 繕 料 90	
							11. 役 務 費	982	通信運搬費	
							12. 委 託 料	30,753	戸籍総合システム機器等保守委託料 4,274	
									戸籍総合システム機器更新委託料 2,002	
									戸籍・戸籍附票システム標準化委託料 16,874	
									戸籍振り仮名通知書作成業務委託料 2,035	
									ガバメントクラウド運用補助委託料 1,452	

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									旅券交付機器保守委託料 77	
									住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料 4,039	
								13. 使用料及び賃借料 15,730	戸籍総合システムリース料 1,624	
									コンビニ交付システム運用利用料 3,644	
									戸籍・戸籍附票システム標準化利用料 5,246	
									戸籍総合システム使用料 1,920	
									住民基本台帳ネットワークシステムリース料 3,005	
									マイナンバーカード管理システム利用料 291	
								17. 備品購入費 380	旅券発給用備品	
								18. 負担金補助及び交付金 708	証明書等自動交付サービス運営負担金 691	
									佐賀県戸籍事務協議会負担金 17	
計	63,888	34,688	29,200	22,287		4,187	37,414			

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 選挙管理委員会費	454	455	△1				454	1. 報酬	318	選挙管理委員会委員報酬 (4人)	
								8. 旅費	12	費用弁償	6
										普通旅費	6
								10. 需用費	118	消耗品費	114
										燃料費	4
								11. 役務費	6	通信運搬費	
2. 選挙啓発費	50	50	0				50	8. 旅費	5	費用弁償	3
										普通旅費	2
								10. 需用費	5	消耗品費	
								12. 委託料	40	明るい選挙推進協議会事務委託料	
4. 参議院議員選挙費	11,993	0	11,993	11,043			950	1. 報酬	2,224	投票管理者等報酬 (74人)	734
										行政事務職員報酬 (会計年度任用職員・1人)	1,490
								3. 職員手当等	4,045	時間外勤務手当	3,500
										管理職員特別勤務手当	99
										期末手当 (会計年度任用職員)	242
										勤勉手当 (会計年度任用職員)	204

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4. 共済費	322	共済組合負担金(会計年度任用職員) 124 共済組合事務費(会計年度任用職員) 2 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 27 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 169
								8. 旅費	51	費用弁償 43 普通旅費 8
								10. 需用費	1,054	消耗品費 800 燃料費 15 食糧費 176 印刷製本費 63
								11. 役務費	1,476	通信運搬費 907 手数料 569
								13. 使用料及び賃借料	1,621	投票所等借上料 60 選挙用機器リース料 1,561
								17. 備品購入費	1,200	選挙用備品
計	12,497	505	11,992	11,043			1,454			

(款) 2. 総務費 (項) 5. 統計調査費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 統計調査総務費	16	18	△2	5			11	8. 旅 費	4	普通旅費
								10. 需用費	7	消耗品費
								18. 負担金補助及び交付金	5	佐賀県統計協会負担金
2. 指定統計調査費	4,998	2,450	2,548	4,709			289	1. 報 酬	4,434	国勢調査調査員等報酬 (62人) 3,870 行政事務職員報酬(会計年度任用職員・1人) 564
								3. 職員手当等	217	時間外勤務手当
								8. 旅 費	13	普通旅費
								10. 需用費	257	消耗品費 232 燃 料 費 15 食 糧 費 10
								11. 役 務 費	47	通信運搬費
								13. 使用料及び賃借料	30	地区複製利用料
計	5,014	2,468	2,546	4,714			300			

(款) 2. 総務費 (項) 6. 監査委員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 監査委員費	1,240	1,102	138				1,240	1. 報酬	680	監査委員報酬(2人)
								8. 旅費	327	費用弁償 319 普通旅費 8
								10. 需用費	96	消耗品費 85 燃料費 11
								11. 役務費	8	通信運搬費
								18. 負担金補助及び交付金	129	佐賀県町村監査委員協議会負担金 40 NOMA行政管理講座負担金 80 町村監査委員全国研修会負担金 9
計	1,240	1,102	138				1,240			

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 社会福祉総務費	199,467	194,882	4,585	51,245		4,300	143,922	1. 報酬	72	民生委員推薦会委員報酬 (6人)	
								2. 給料	33,250	一般職給 (10人)	
								3. 職員手当等	21,295	扶養手当	318
										住居手当	852
										通勤手当	381
										時間外勤務手当	1,669
										管理職手当	556
										期末手当	7,202
										勤勉手当	5,994
								退職手当組合負担金	4,323		
4. 共済費	9,772	共済組合負担金	9,664								
		共済組合事務費	108								
7. 報償費	104	読経料	20								
		人権教育講師謝金	12								
		避難行動要支援者連絡協議会委員報償金	72								

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅 費	176	費用弁償 12 普通旅費 164
								10. 需用費	634	消耗品費 503 燃料費 26 食糧費 5 修繕料 100
								11. 役務費	343	通信運搬費 178 広告料 15 手数料 115 その他保険料 35
								12. 委託料	4,297	大浦7.8災害慰霊塔建立地植栽管理業務委託料 83 遺体搬送等委託料 231 災害時要援護者避難支援システム保守委託料 251

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									災害時要援護者避難支援システム改修委託料 1,771	
									定額減税補足給付金（調整給付金）システム改修委託料 1,961	
							18. 負担金補助及び交付金	30,659	佐賀県更生保護協会負担金 55	
									佐賀県BBS連盟負担金 5	
									杵藤地区福祉有償運送運営協議会負担金 33	
									鹿島地区保護司会負担金 27	
									佐賀県部落開放推進協議会負担金 24	
									佐賀県部落史調査研究負担金 76	
									社会福祉協議会事務費補助金 21,365	
									社会福祉協議会育成事業費補助金 418	
									結婚祝金 4,000	
									民生児童委員活動費補助金 3,350	
									地区民生委員活動費補助金 643	
									地域福祉基金事業費補助金 300	
									福祉団体等支援事業費補助金 363	

(款) 3: 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19. 扶助費	240	緊急一時保護費 90 災害見舞金 150
								27. 繰出金	98,625	国民健康保険特別会計繰出金 (保険基盤安定・保険税軽減分) 41,218 国民健康保険特別会計繰出金 (保険基盤安定・保険者支援分) 23,242 国民健康保険特別会計繰出金 (事務費等) 13,600 国民健康保険特別会計繰出金 (出産育児一時金) 4,000 国民健康保険特別会計繰出金 (財政安定化支援事業) 15,565 国民健康保険特別会計繰出金 (産前産後保険税負担金) 200 国民健康保険特別会計繰出金 (未就学児均等割保険税負担金) 800

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 老人福祉総務費	470,474	474,485	△4,011	40,342		5,606	424,526	7. 報償費	10,526	老人ホーム入所判定委員会委員報償金 56
										敬老祝金 10,470
								8. 旅費	48	普通旅費
								10. 需用費	306	消耗品費 74
										燃料費 12
										印刷製本費 220
								11. 役務費	774	通信運搬費
								12. 委託料	13,057	生きがい対応型デイサービス事業委託料 12,037
		外出支援サービス事業委託料 528								
		生活管理指導員派遣事業委託料 92								
		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料 400								
13. 使用料及び賃借料	416	緊急通報装置レンタル料 167								
		移送サービス用車輛リース料 249								
18. 負担金補助及び交付金	363,523	杵藤地区広域市町村圏組合負担金(介護保険費) 196,944								
		杵藤地区広域市町村圏組合負担金(重層的支援体制整備事業費) 1,327								

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									市町療養給付費（定率）負担金 160,168 成年後見制度中核機関運営事業費負担金 1,085 介護職員等就職支援補助金 1,500 老人クラブ活動助成事業費補助金 1,599 社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金 900	
							19. 扶助費	18,200	老人ホーム入所措置費 14,360 紙おむつ等支給事業 1,440 家族介護慰労金 2,400	
							27. 繰出金	63,624	後期高齢者医療特別会計繰出金（事務費） 12,041 後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定負担金） 51,583	
4. 心身障害者福祉総務費	391,727	365,001	26,726	278,522		20,415	92,790	1. 報酬	2,396	障害者総合相談窓口相談員報酬（会計年度任用職員・1人）
								3. 職員手当等	905	期末手当（会計年度任用職員） 492 勤勉手当（会計年度任用職員） 413

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4. 共済費	604	共済組合負担金 (会計年度任用職員) 232
										共済組合事務費 (会計年度任用職員) 5
										社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 52
										社会保険料(その他・会計年度任用職員) 315
								8. 旅費	136	費用弁償 33
										普通旅費 103
								10. 需用費	507	消耗品費 364
										燃料費 43
										修繕料 100
								11. 役務費	802	通信運搬費 107
										手数料 677
										自動車損害保険料 18
								12. 委託料	2,358	福祉タクシーチケット作成委託料 21
										身体障害者短期保護事業委託料 59

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									意思疎通支援事業委託料 32	
									障害者等日中一時支援事業委託料 271	
									障害者等外出支援事業委託料 122	
									障害者等訪問入浴サービス事業委託料 1,853	
								13. 使用料及び賃借料	674	障害福祉サービス請求審査システムレンタル料 660
										道路通行料 14
								18. 負担金補助及び交付金	8,271	杵藤地区広域市町村圏組合負担金(障害者総合支援審査会費) 682
										特別支援学校放課後児童健全育成事業負担金 140
										佐賀県相談支援ネットワーク協会負担金 5
										医療的ケア児者を応援する市区町村長ネットワーク協会負担金 10
										手話奉仕員養成研修事業負担金 57
										障害者支援施設備品購入補助金 5,275
										障害者社会参加推進事業費補助金 300

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									成年後見制度利用支援事業費補助金 1,038 重度障害者地域生活重点支援事業費補助金 100 障害児通所支援利用者補助金 664	
							19. 扶助費	375,067	福祉タクシー利用助成金 102 重度心身障害者医療費助成 21,000 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費 174 障害者等日常生活用具給付事業費 3,925 障害者自立支援給付費 295,700 補装具費支給事業費 2,000 障害児通所支援給付費 39,980 障害者自立支援医療費(育成医療) 238 障害者自立支援医療費(更生医療) 7,619 療養介護医療費 4,234 難聴児補聴器購入費助成事業費 95	
							26. 公課費	7	自動車重量税	

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
5. 国民年金費	9,656	9,911	△255	1,398			8,258	2. 給料	4,700	一般職給 (1人)	
								3. 職員手当等	3,214	扶養手当	258
										通勤手当	86
										時間外勤務手当	225
										期末手当	1,130
										勤勉手当	904
								4. 共済費	1,537	共済組合負担金	1,526
共済組合事務費	11										
8. 旅費	6	普通旅費									
10. 需用費	61	消耗品費	52								
		燃料費	9								
11. 役務費	138	通信運搬費									

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 総合福祉保健センター管理費	40,014	64,229	△24,215				40,014	10. 需用費	1,890	修繕料
								11. 役務費	17	手数料
								12. 委託料	35,951	総合福祉保健センター指定管理委託料 34,565 総合福祉保健センター維持管理委託料 1,386
								13. 使用料及び賃借料	66	インターネット利用料
								17. 備品購入費	1,490	総合福祉保健センター管理用備品
								18. 負担金補助及び交付金	600	総合福祉保健センター施設利用料軽減交付金
7. 地域支援事業費	76,525	74,792	1,733			48,459	28,066	1. 報酬	4,812	ケアマネージャー報酬(会計年度任用職員・2人)
								2. 給料	12,122	一般職給(2人) 7,907 再任用職給(2人) 4,215
								3. 職員手当等	8,048	扶養手当 600 通勤手当 171

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										時間外勤務手当	248
										時間外勤務手当(再任用職員)	28
										期末手当	1,864
										期末手当(再任用職員)	492
										期末手当(会計年度任用職員)	980
										勤勉手当	1,461
										勤勉手当(再任用職員)	352
										勤勉手当(会計年度任用職員)	824
										退職手当組合負担金	1,028
								4. 共済費	4,525	共済組合負担金	2,382
										共済組合負担金(再任用職員)	361
										共済組合負担金(会計年度任用職員)	462
										共済組合事務費	22
										共済組合事務費(再任用職員)	10
										共済組合事務費(会計年度任用職員)	10

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	41,907	訪問型サービス事業委託料 878
										介護予防普及啓発事業委託料 3,318
										地域介護予防活動支援事業委託料 260
										地域リハビリテーション活動支援事業委託料 20
										ケアプラン原案作成費支払業務委託料 3,240
										在宅高齢者総合相談業務委託料 240
										地域包括支援センターシステム保守委託料 424
										高齢者虐待相談対応業務委託料 190
										生活支援体制整備事業委託料 15,000
										認知症地域支援・ケア向上事業委託料 2,330
										認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業委託料 862
										認知症サポーター等養成事業委託料 170
										食の自立支援事業委託料 14,975

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	1,574	介護ロボットリース料 575 地域包括支援センター機器リース料 525 地域包括支援センター車輛リース料 381 地域包括支援センター複合機リース料 93
								17. 備品購入費	30	総合相談業務用備品
								18. 負担金補助及び交付金	1,540	ケアマネージャー免許更新研修会等参加負担金 88 地域介護予防活動支援事業費補助金 780 成年後見制度利用支援事業費補助金 672
計	1,187,863	1,183,300	4,563	371,507		78,780	737,576			

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 児童福祉総務費	515,046	273,789	241,257	292,947	116,500	22,326	83,273	1. 報酬	26,069	子ども・子育て会議委員報酬(10人) 120 放課後児童健全育成事業指導員報酬(会計年度任用職員・10人) 23,681 子育て支援相談員報酬(会計年度任用職員・1人) 2,268
								2. 給料	12,831	一般職給(4人)
								3. 職員手当等	17,242	扶養手当 678 通勤手当 230 時間外勤務手当 839 期末手当 2,821 期末手当(会計年度任用職員) 4,758 勤勉手当 2,251 勤勉手当(会計年度任用職員) 3,997 退職手当組合負担金 1,668

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4. 共済費	10,201	共済組合負担金 3,938 共済組合負担金(会計年度任用職員) 2,338 共済組合事務費 43 共済組合事務費(会計年度任用職員) 54 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 474 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 3,354
								7. 報償費	995	放課後児童クラブ補助員報償金 885 要保護児童対策協議会構成員報償金 110
								8. 旅費	472	費用弁償 438 普通旅費 34
								10. 需用費	765	消耗品費 344 燃料費 41 光熱水費 120 修繕料 260

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11. 役務費	2,018	通信運搬費	497
										手数料	1,337
										その他保険料	184
								12. 委託料	410	子育て相互支援事業委託料	100
										子育て短期支援事業委託料	310
								13. 使用料及び賃借料	436	放課後児童クラブ運営システム利用料	
								14. 工事請負費	1,190	放課後児童クラブ(多良教室)エアコン取替工事	
								17. 備品購入費	100	放課後児童クラブ用備品	
								18. 負担金補助及び交付金	411,924	病児保育事業市町負担金	559
										チャイルドシート購入補助金	350
										誕生祝金	5,800
										保育所地域活動事業費補助金	1,200
										保育所障害児保育推進事業費補助金	10,752
										延長保育事業費補助金	4,200
										保育所一時預かり事業費補助金	12,345

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									第2子保育料無料化事業補助金 1,124 保育所等施設修理整備等事業費補助金 300 預かり保育事業費補助金 438 保育所等副食費助成金 4,266 就学前教育・保育施設整備交付金事業費補助金 365,483 保育補助者雇上強化事業費補助金 2,338 保育環境改善等事業費補助金 1,029 保育体制強化事業費補助金 1,740	
								19. 扶助費 30,393	子どもの医療費助成 30,233 児童虐待等家庭内暴力被害者一時保護費 160	
3. 児童措置費	540,187	516,492	23,695	409,935		8,976	121,276	12. 委託料 244,419	保育所運営委託料	
								18. 負担金補助及び交付金 134,418	施設型給付費負担金	
								19. 扶助費 161,350	児童手当	

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 母子福祉費	5,047	5,558	△511	2,234		2,800	13	19. 扶助費	5,047	母子家庭等医療費助成
計	1,060,280	795,839	264,441	705,116	116,500	34,102	204,562			

(款) 3. 民生費 (項) 3. 災害救助費

1. 災害救助費	2	2	0				2	10. 需用費	1	消耗品費
								19. 扶助費	1	災害復旧扶助
計	2	2	0				2			

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生総務費	91,567	91,820	△253	6,331		13,643	71,593	1. 報酬	2,228	健康づくり推進協議会委員報酬(8人) 32 行政事務職員報酬(会計年度任用職員・1人) 2,196
								2. 給料	33,014	一般職給(9人)
								3. 職員手当等	22,187	扶養手当 996 住居手当 282 通勤手当 400 時間外勤務手当 1,311 管理職手当 556 期末手当 7,445 期末手当(会計年度任用職員) 448 勤勉手当 6,080 勤勉手当(会計年度任用職員) 376 退職手当組合負担金 4,293

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							4. 共済費	10,694	共済組合負担金 10,037	
									共済組合負担金(会計年度任用職員) 217	
									共済組合事務費 97	
									共済組合事務費(会計年度任用職員) 5	
									社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 43	
									社会保険料(その他・会計年度任用職員) 295	
							7. 報償費	1,943	母子保健事業従事者報償金 320	
									食育推進事業等従事者報償金 89	
									歯科保健指導謝金 19	
									歯科保健事業従事者報償金 352	
									日常生活圏域訪問員報償金 743	
									高齢者保健事業講師謝金 40	
									精神保健相談医師報償金 240	
									母子保健推進員報償金 140	

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								8. 旅 費	422	費用弁償	273
										普通旅費	149
								10. 需用費	1,669	消耗品費	984
										燃 料 費	55
										印刷製本費	208
										修 繕 料	410
										医薬材料費	12
								11. 役 務 費	888	通信運搬費	143
										手 数 料	314
										自動車損害保険料	31
										その他保険料	400
								12. 委 託 料	10,241	妊婦・乳児健康診査委託料	4,576
										1歳半・3歳半児健康診査委託料	480
										心理相談等委託料	120
										すこやか発達支援幼児指導委託料	120

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									産婦健康診査委託料	450	
									在宅当番医制事業委託料	3,198	
									歯科健診等委託料	856	
									自殺対策講演事業委託料	400	
									産後ケア委託料	41	
								13. 使用料及び賃借料	268	子育て支援アプリ情報配信サービス利用料	264
										会場借上料	4
								17. 備品購入費	60	歯科保健指導用備品	
								18. 負担金補助及び交付金	7,619	杵藤地区病院群輪番制負担金	274
										救急医療情報システム運営費負担金	67
										小児時間外診療事業費負担金	671
										保健関係研修会負担金	20
										鹿島藤津地区医師会立看護学校運営費補助金	321
										骨髄等移植推進事業費補助金	280

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										アピアランスケア支援事業費補助金 120 里帰り等妊婦健診受診費助成金 308 食生活改善推進事業運営補助金 445 フッ化物洗口事業費補助金 113 出産・子育て応援交付金 250 妊婦のための支援給付交付金 4,750
								19. 扶助費	318	未熟児養育医療費
								26. 公課費	16	自動車重量税
2. 予防費	89,842	64,304	25,538	1,160		57,300	31,382	1. 報酬	200	予防接種健康被害調査委員会委員報酬(5人)
								7. 報償費	1,387	保健推進員報償金 840 保健推進員研修会講師謝金 20 健康増進事業従事者報償金 483 会場借上謝金 44
								8. 旅費	109	普通旅費

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10. 需用費	2,722	消耗品費	1,991
										燃料費	64
										食糧費	5
										印刷製本費	662
								11. 役務費	3,415	通信運搬費	2,844
										手数料	571
								12. 委託料	80,267	各種健(検)診委託料	18,373
										定期予防接種委託料	58,188
										任意予防接種委託料	1,849
										結核健診(胸部レントゲン)委託料	1,857
								13. 使用料及び賃借料	106	健診業務用ソフトウェア使用料	
								18. 負担金補助及び交付金	1,005	がん征圧運動負担金	10
										予防接種費等助成金	995
								19. 扶助費	631	予防接種健康被害救済制度給付費	
3. 病院費	220,520	259,162	△38,642				220,520	27. 繰出金	220,520	町立太良病院事業会計繰出金(収益勘定)	160,383
										町立太良病院事業会計繰出金(資本勘定)	60,137

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 環境衛生費	141,321	121,487	19,834	22,280		38,984	80,057	2. 給料	11,864	一般職給 (3人)
								3. 職員手当等	8,302	扶養手当 738 住居手当 204 通勤手当 75 時間外勤務手当 250 管理職手当 556 期末手当 2,753 勤勉手当 2,183 退職手当組合負担金 1,543
								4. 共済費	3,758	共済組合負担金 3,725 共済組合事務費 33
								8. 旅費	24	普通旅費

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	1,857	消耗品費 543 燃料費 64 修繕料 1,250
								11. 役務費	83	通信運搬費 41 手数料 24 自動車損害保険料 18
								12. 委託料	25,678	火葬場指定管理委託料 23,716 火葬場維持管理委託料 1,962
								13. 使用料及び賃借料	1,000	重機借上料
								14. 工事請負費	13,920	火葬場火葬炉整備事業
								15. 原材料費	1,500	維持補修用材料
								18. 負担金補助及び交付金	45,568	佐賀県「ストップ温暖化」県民運動推進会議負担金 19 佐賀県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 39 小規模水道施設整備事業費補助金 1,890 共同墓地災害復旧事業費補助金 500

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										衛生害虫駆除費補助金 350
										遠隔地火葬差額補助金 100
										家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 42,670
								26. 公課費	7	自動車重量税
								27. 繰出金	27,760	簡易水道事業会計繰出金(収益勘定) 24,042
										簡易水道事業会計繰出金(資本勘定) 3,718
6. 公害対策費	1,352	1,507	△155				1,352	8. 旅費	5	普通旅費
								12. 委託料	1,347	水質検査及び騒音・振動測定委託料
7. 野犬対策費	984	712	272			940	44	8. 旅費	5	普通旅費
								10. 需用費	77	消耗品費
								11. 役務費	11	通信運搬費
								12. 委託料	91	犬捕獲器管理等委託料
								18. 負担金補助及び交付金	800	犬・猫不妊去勢手術費補助金
計	545,586	538,992	6,594	29,771		110,867	404,948			

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 塵芥処理費	245,509	202,441	43,068			37,914	207,595	1. 報酬	2,390	行政事務職員報酬(会計年度任用職員・1人)
								3. 職員手当等	891	期末手当(会計年度任用職員) 484 勤勉手当(会計年度任用職員) 407
								4. 共済費	566	共済組合負担金(会計年度任用職員) 203 共済組合事務費(会計年度任用職員) 5 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 45 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 313
								8. 旅費	70	普通旅費
								10. 需用費	9,914	消耗品費 8,600 燃料費 64 光熱水費 750 修繕料 500
								11. 役務費	80	手数料

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							12. 委託料	112,076	ごみ袋・ステッカー等販売委託料 801 容器包装再商品化委託料 74 リサイクルセンター維持管理委託料 100 使用済乾電池等処分委託料 463 ごみ収集運搬処分等業務委託料 110,638	
							13. 使用料及び賃借料	80	電子書籍利用料	
							14. 工事請負費	10,500	リサイクルセンタートラックスケール取替工事	
							18. 負担金補助及び交付金	108,942	佐賀県西部広域環境組合負担金 103,104 紙おむつリサイクル事業負担金 4,000 杵藤地区広域市町村圏組合負担金(ごみ処理センター費) 776 生ごみ処理容器設置費補助金 62 ごみ袋収集箱設置費補助金 1,000	

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. し尿処理費	76,820	88,423	△11,603				76,820	10. 需用費	40	消耗品費
								11. 役務費	7	通信運搬費
								18. 負担金補助及び交付金	76,773	鹿島藤津地区衛生施設組合負担金
計	322,329	290,864	31,465			37,914	284,415			

(款) 5. 労働費 (項) 1. 労働諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 労働諸費	64	62	2				64	8. 旅 費	6	普通旅費
								18. 負担金補助及び交付金	58	鹿島藤津高等職業訓練校運営費補助金
計	64	62	2				64			

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 農業委員会費	24,846	23,980	866	4,827		639	19,380	1. 報酬	7,995	農業委員会委員報酬 (19人) 5,674
										行政事務職員報酬 (会計年度任用職員・1人) 2,321
								2. 給料	7,132	一般職給 (2人)
								3. 職員手当等	5,221	扶養手当 360
										時間外勤務手当 64
										期末手当 1,653
										期末手当 (会計年度任用職員) 484
										勤勉手当 1,325
										勤勉手当 (会計年度任用職員) 407
								4. 共済費	2,688	共済組合負担金 2,072
共済組合負担金 (会計年度任用職員) 231										
共済組合事務費 22										
共済組合事務費 (会計年度任用職員) 5										

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 45	
									社会保険料(その他・会計年度任用職員) 313	
							8. 旅 費	389	費用弁償 240	
									普通旅費 149	
							10. 需用費	507	消耗品費 440	
									燃 料 費 17	
									修 繕 料 50	
							11. 役 務 費	651	通信運搬費	
							12. 委 託 料	99	農家台帳支援システム移行業務委託料	
							18. 負担金補助及び交付金	164	佐賀県農業会議負担金 144	
									藤津農業指導者連絡協議会負担金 7	
									佐賀県農業委員会職員協議会負担金 5	
									全国農業委員会会長会議参加負担金 6	
									佐賀県農業委員会女性協議会負担金 2	

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 農業総務費	37,978	38,439	△461				37,978	1. 報酬	900	生産組合長報酬 (57人)
								2. 給料	18,227	一般職給 (5人)
								3. 職員手当等	12,206	扶養手当 738
										住居手当 306
										通勤手当 158
										時間外勤務手当 533
										管理職手当 556
										期末手当 4,171
										勤勉手当 3,374
										退職手当組合負担金 2,370
								4. 共済費	5,581	共済組合負担金 5,527
										共済組合事務費 54
								8. 旅 費	64	普通旅費
								10. 需用費	378	消耗品費 151
										燃 料 費 127
										修 繕 料 100

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	105	通信運搬費
								18. 負担金補助及び交付金	517	藤津農業指導者連絡協議会負担金 17 多良岳オレンジ海道を活かす会運営費負担金 500
3. 農業振興費	83,469	78,147	5,322	44,207		19,915	19,347	1. 報酬	2,321	行政事務職員報酬 (会計年度任用職員・1人)
								3. 職員手当等	891	期末手当 (会計年度任用職員) 484 勤勉手当 (会計年度任用職員) 407
								4. 共済費	594	共済組合負担金 (会計年度任用職員) 231 共済組合事務費 (会計年度任用職員) 5 社会保険料 (雇用保険料・会計年度任用職員) 45 社会保険料 (その他・会計年度任用職員) 313
								8. 旅費	63	費用弁償 56 普通旅費 7

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	1,653	消耗品費 600 燃料費 53 光熱水費 900 修繕料 100
								11. 役務費	38	通信運搬費 24 手数料 14
								12. 委託料	6,475	一般廃棄物(有害鳥獣)処理業務委託料 5,659 有害鳥獣一時保管施設管理等委託料 465 農業振興地域支援システム保守委託料 165 中山間データ管理支援システム保守委託料 165 多面的機能支払交付金実施報告確認委託料 21
								18. 負担金補助及び交付金	71,417	藤津農業振興連絡協議会負担金 142 鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金 4,110

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									佐賀県茶業技術協会負担金	3
									猟友会負担金	63
									J Aさがみどり地区トレーニングファーム運営協議会負担金	50
									有害鳥獣駆除対策費補助金	6,535
									有害鳥獣被害防止対策費補助金	8,750
									狩猟免許取得支援事業費補助金	299
									農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	30
									経営所得安定対策等推進事業費補助金	320
									親元就農給付金	4,320
									経営開始資金補助金	6,375
									中山間地域等直接支払交付金	34,077
									多面的機能支払交付金	6,343
							26. 公課費	17	狩猟税	

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 特産地づくり推進費	97,623	88,768	8,855	80,902		16,316	405	8. 旅費	218	普通旅費
								18. 負担金補助及び交付金	97,405	ブランド率向上推進費補助金 1,110 果樹産地強化対策事業費補助金 635 根域制限高畝マルチ栽培導入支援事業補助金 363 さが園芸888整備支援事業費補助金 95,297
6. 畜産業費	10,309	10,307	2	2,000		1,700	6,609	8. 旅費	99	普通旅費
								10. 需用費	1,640	消耗品費 1,587 燃料費 53
								18. 負担金補助及び交付金	8,570	鹿島藤津地区家畜自衛防疫協会負担金 50 JAさがみどり地区畜産共進会負担金 64 優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金 1,750 優良肉用牛素牛導入事業費補助金 400 和牛受精卵移植支援事業費補助金 1,880 牛異常産4種混合ワクチン予防接種事業費補助金 426 死亡獣畜処理対策事業費補助金 4,000

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
7. 農地費	161,054	126,106	34,948	50,800	20,000	20,645	69,609	2. 給料	11,485	一般職給 (3人)	
								3. 職員手当等	6,911	扶養手当	300
										通勤手当	203
										時間外勤務手当	199
										期末手当	2,592
										勤勉手当	2,124
4. 共済費	3,470	共済組合負担金	3,437								
		共済組合事務費	33								
8. 旅費	82	普通旅費									
10. 需用費	3,188	消耗品費	552								
		燃料費	106								
		光熱水費	870								
		修繕料	1,660								

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11. 役務費	402	通信運搬費	386
										手数料	16
								12. 委託料	51,631	農村公園維持管理委託料	174
										活性化センター維持管理委託料	940
										広域農道維持管理委託料	14,970
										広域農道舗装構造調査業務委託料	1,200
										広域農道橋梁等点検診断・計画策定業務委託料	33,000
										農村公園指定管理委託料	667
										活性化センター指定管理委託料	680
								13. 使用料及び賃借料	3,000	重機借上料	
								14. 工事請負費	46,770	広域農道舗装補修事業	42,000
										広域農道整備事業	2,400
										活性化センター名称板改修工事	870
										土地改良事業	1,500

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								15. 原材料費	4,000	維持補修用材料
								18. 負担金補助及び交付金	30,115	県営畑かん対策協議会負担金 50 佐賀県土地改良事業団体連合会一般賦課金 18 佐賀県農業農村整備事業推進協議会負担金 136 農道台帳管理賦課金 46 佐賀県土地改良事業団体連合会特別賦課金 115 全国土地改良大会参加負担金 20 土地改良区運営費補助金 5,190 地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金 3,540 基幹水利施設等緊急補修事業費補助金 1,000 農地基盤整備事業費補助金 20,000
計	415,279	365,747	49,532	182,736	20,000	59,215	153,328			

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 林業総務費	14,523	14,501	22				14,523	2. 給料	7,047	一般職給(2人)
								3. 職員手当等	4,746	扶養手当 360 住居手当 324 通勤手当 51 時間外勤務手当 246 期末手当 1,582 勤勉手当 1,266 退職手当組合負担金 917
								4. 共済費	2,162	共済組合負担金 2,140 共済組合事務費 22
								8. 旅費	40	普通旅費
								10. 需用費	258	消耗品費 70 燃料費 88 修繕料 100

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	270	佐賀南部林政協議会負担金 260 佐賀県林業改良普及協会負担金 5 佐賀県水源林造林協議会負担金 5
2. 林業振興費	27,071	29,161	△2,090	4,559		9,336	13,176	10. 需用費	92	消耗品費 70 燃料費 22
								11. 役務費	2,210	通信運搬費 10 手数料 2,200
								12. 委託料	8,189	ウッドスタート事業委託料 1,330 ふるさとの森林づくり事業委託料 259 Jクレジット創出・活用支援業務委託料 6,600
								13. 使用料及び賃借料	165	森林クラウドシステム利用料
								18. 負担金補助及び交付金	16,415	民有林林業振興事業費等補助金 3,287 国土保全森林整備事業費補助金 3,000 森林作業道整備事業費補助金 255 森林整備担い手育成基金助成事業費補助金 9,873

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 林業総合センター管理費	1,436	3,156	△1,720			1	1,435	10. 需用費	1,410	消耗品費 50 光熱水費 360 修繕料 1,000
								12. 委託料	26	林業総合センター維持管理委託料
4. 林道費	30,835	28,128	2,707			5,000	25,835	8. 旅費	6	普通旅費
								10. 需用費	111	消耗品費 40 燃料費 71
										11. 役務費
								12. 委託料	14,697	林道維持管理委託料 9,697 林道等堆積土除去・支障木伐採委託料 5,000
										13. 使用料及び賃借料
								14. 工事請負費	8,880	

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								15. 原材料費	2,700	維持補修用材料
								17. 備品購入費	120	林道維持管理用備品
								18. 負担金補助及び交付金	307	佐賀県治山林道協会負担金
5. 健康の森整備費	5,006	7,489	△2,483				5,006	10. 需用費	150	消耗品費 50 修繕料 100
								11. 役務費	9	手数料
								12. 委託料	4,847	健康の森公園指定管理委託料 4,725 健康の森公園維持管理委託料 122
7. 町有林管理費	96,895	74,631	22,264	21,412		62,300	13,183	1. 報酬	60	山林運営委員会委員報酬(5人)
								8. 旅費	15	普通旅費
								10. 需用費	377	消耗品費 110 燃料費 53 印刷製本費 214

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	1,511	通信運搬費 4 その他保険料 1,507
								12. 委託料	84,927	町有林巡視委託料 536 防火線整備委託料 450 森林環境保全直接支援事業委託料 82,851 多良岳200年の森整備事業委託料 918 製図・設計機器等保守点検業務委託料 172
								13. 使用料及び賃借料	5	国有林内作業路敷地賃借料
								16. 公有財産購入費	10,000	官行造林購入費
○. 鳥獣保護対策費	0	34	△34							廃目
計	175,766	157,100	18,666	25,971		76,637	73,158			

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 水産業総務費	70,662	76,030	△5,368	56		50,177	20,429	2. 給料	8,273	一般職給(2人)	6,692
										再任用職給(1人)	1,581
								3. 職員手当等	4,911	扶養手当	498
										住居手当	321
										通勤手当	86
										通勤手当(再任用職員)	51
										時間外勤務手当	29
										期末手当	1,536
										期末手当(再任用職員)	185
										勤勉手当	1,203
4. 共済費	2,415	勤勉手当(再任用職員)	132								
		退職手当組合負担金	870								
		共済組合負担金	2,043								
		共済組合負担金(再任用職員)	135								
		共済組合事務費	22								

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									共済組合事務費（再任用職員） 5	
									社会保険料（雇用保険料・再任用職員） 27	
									社会保険料（その他・再任用職員） 183	
							8. 旅 費	376	普通旅費	
							10. 需用費	42	消耗品費 20	
									燃 料 費 22	
							11. 役 務 費	10	通信運搬費	
							18. 負担金補助及び交付金	10,273	全国市町村水産業振興対策協議会負担金 20	
									佐賀県有明海沿岸市町水産振興協議会負担金 52	
									佐賀県有明海栽培漁業推進協議会負担金 191	
									水産多面的機能発揮対策事業費補助金 1,197	
									漁業推進対策事業費補助金 1,000	
									有害鳥駆除対策事業費補助金 500	
									漁業従事者事業継続支援給付金 7,200	
									漁業被害対策特別資金利子補給補助金 113	

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								27. 繰 出 金	44,362	漁業集落排水事業会計繰出金 (収益勘定) 28,066 漁業集落排水事業会計繰出金 (資本勘定) 16,296
2. 漁港建設費	3,805	13,070	△9,265			2,000	1,805	8. 旅 費	33	普通旅費
								10. 需 用 費	72	消耗品費 50 燃 料 費 22
								11. 役 務 費	10	通信運搬費
								12. 委 託 料	2,000	海岸漂着ごみ処理業務委託料
								13. 使用料及 び賃借料	1,000	重機借上料
								15. 原材料費	500	維持補修用材料
								18. 負担金補 助及び交 付金	190	佐賀県漁港漁場協会負担金 97 漁港漁場大会参加負担金 93
計	74,467	89,100	△14,633	56		52,177	22,234			

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 商工総務費	94,417	90,944	3,473	60		50,000	44,357	2. 給料	20,673	一般職給 (5人)
								3. 職員手当等	13,761	扶養手当 696 通勤手当 136 時間外勤務手当 927 管理職手当 556 期末手当 4,826 勤勉手当 3,932 退職手当組合負担金 2,688
								4. 共済費	6,217	共済組合負担金 6,163 共済組合事務費 54
								8. 旅費	10	普通旅費
								10. 需用費	172	消耗品費 75 燃料費 27 修繕料 70
								11. 役務費	48	通信運搬費

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	3,536	佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金 826
										さが県産品流通デザイン公社負担金 60
										中小企業資金貸付保証料補給補助金 2,650
								20. 貸付金	50,000	中小企業融資預託貸付金
2. 商工業振興費	18,506	15,781	2,725			600	17,906	8. 旅費	19	普通旅費
								10. 需用費	1,642	消耗品費 120
										光熱水費 1,022
										修繕料 500
								11. 役務費	214	手数料
								12. 委託料	730	特産品等振興施設維持管理委託料
								18. 負担金補助及び交付金	15,901	中小企業勤労者福祉サービスセンター負担金 41
										商工業振興補助金 15,260
										販路開拓展示会・商談会展展支援補助金 600

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 観光費	107,798	101,457	6,341			18,480	89,318	7. 報償費	2,440	観光宣伝等協力謝金 24
										白浜海水浴場監視員等報償金 2,140
										竹崎城址展望台公園花壇用地借地謝礼 276
								8. 旅費	812	普通旅費
								10. 需用費	5,246	消耗品費 846
										燃料費 96
										食糧費 38
										印刷製本費 1,356
										光熱水費 1,640
										修繕料 1,260
										医薬材料費 10
11. 役務費	1,103	通信運搬費 163								
		広告料 627								
		手数料 218								
		その他保険料 95								

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	22,403	海中鳥居トイレ維持管理委託料 537
										海中鳥居環境整備委託料 132
										太良町映画上映会業務委託料 550
										多良駅観光案内業務委託料 1,224
										白浜海水浴場維持管理委託料 2,038
										中山キャンプ場維持管理委託料 198
										中山キャンプ場指定管理委託料 2,410
										赤松橋公園維持管理委託料 99
										竹崎城址展望台公園指定管理委託料 3,466
										竹崎城址展望台公園維持管理委託料 405
										道の駅太良維持管理委託料 3,345
										観光案内所指定管理委託料 7,999
								13. 使用料及び賃借料	1,959	車輛リース料 261
										重機借上料 152
										多良駅駅舎賃借料 224
										白浜海水浴場施設設備等借上料 270

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									竹崎城址展望台公園駐車場用地借地料 322	
									道の駅太良情報配信機器リース料 171	
									道の駅太良防犯カメラリース料 551	
									道路通行料 8	
							14. 工事請負費	3,900	海中鳥居掲示板設置工事 1,700	
									中山キャンプ場山小屋改修工事 1,200	
									道の駅太良浄化槽蓋取替工事 1,000	
							15. 原材料費	190	維持補修用材料	
							17. 備品購入費	120	白浜海水浴場管理用備品	
							18. 負担金補助及び交付金	69,625	佐賀県観光連盟負担金 102	
									佐賀県観光連盟特別事業負担金 98	
									肥前路南西部広域観光協議会負担金 141	
									佐賀県関係人口創出チャレンジ事業負担金 500	

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									観光事業研修負担金 30	
									九州・沖縄「道の駅」連絡会負担金 50	
									全国「道の駅」連絡会負担金 20	
									全国「道の駅」研修会負担金 10	
									観光振興補助金 30,276	
									納涼夏まつり補助金 3,635	
									観光客誘客事業補助金 31,500	
									竹崎城址展望台公園イベント補助金 2,230	
									街道がつなぐ多良岳広域観光地域づくり事業費補助金 1,033	
4. 企業誘致等調査費	50	193	△143				50	8. 旅・費	5 普通旅費	
								18. 負担金補助及び交付金	45 佐賀県企業立地推進協議会負担金	
計	220,771	208,375	12,396	60		69,080	151,631			

(款) 8. 土木費 (項) 1. 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 土木総務費	43,878	55,860	△11,982	861		3,536	39,481	1. 報酬	4,791	登記事務員報酬（会計年度任用職員・1人） 2,470 行政事務職員報酬（会計年度任用職員・1人） 2,321
								2. 給料	17,247	一般職給（5人）
								3. 職員手当等	12,579	扶養手当 360 通勤手当 435 時間外勤務手当 132 管理職手当 556 期末手当 3,847 期末手当（会計年度任用職員） 998 勤勉手当 3,169 勤勉手当（会計年度任用職員） 839 退職手当組合負担金 2,243
								4. 共済費	6,144	共済組合負担金 5,132 共済組合負担金（会計年度任用職員） 452

(款) 8. 土木費 (項) 1. 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									共済組合事務費 54 共済組合事務費(会計年度任用職員) 10 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 93 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 403	
							8. 旅 費	290	費用弁償 266 普通旅費 24	
							10. 需用費	1,031	消耗品費 654 燃 料 費 127 修 繕 料 250	
							11. 役 務 費	115	通信運搬費 81 手 数 料 16 自動車損害保険料 18	
							12. 委 託 料	739	製図・設計機器等保守点検業務委託料 381 法定外公共物管理システム保守点検業務委託料 165 インターネット接続環境設定業務委託料 193	

(款) 8. 土木費 (項) 1. 土木管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	746	図面コピー機リース料 311 単価データ使用料 435
								14. 工事請負費	150	製図室LAN配線工事
								18. 負担金補助及び交付金	39	佐賀県建設技術協会負担金
								26. 公課費	7	自動車重量税
計	43,878	55,860	△11,982	861		3,536	39,481			

(款) 8. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 道路橋梁総務費	40,751	33,045	7,706				40,751	2. 給料	8,057	一般職給(2人)	
								3. 職員手当等	5,050	扶養手当	300
										時間外勤務手当	244
										期末手当	1,908
										勤勉手当	1,550
										退職手当組合負担金	1,048
								4. 共済費	2,521	共済組合負担金	2,499
共済組合事務費	22										
8. 旅費	648	普通旅費									
10. 需用費	648	消耗品費	250								
		燃料費	138								
		光熱水費	110								
		修繕料	150								
11. 役務費	5	手数料									

(款) 8. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国県支出金		地方債	その他		区分	金額
				国県支出金	地方債	その他							
								12. 委託料	23,352	道路台帳補正委託料 2,500 ドライバー休憩所維持管理委託料 852 町道確定測量委託料 20,000			
								18. 負担金補助及び交付金	470	九州国道協会負担金 30 佐賀県道路愛護協会負担金 25 国道207号改良促進期成同盟会負担金 27 有明海沿岸道路西部地区建設促進期成会負担金 246 有明海沿岸道路建設促進佐賀県期成会負担金 142			
2. 道路維持費	349,136	303,146	45,990	130,452	130,800	65,000	22,884	10. 需用費	176	消耗品費			
								12. 委託料	30,460	町道法面伐採及び路肩清掃委託料 13,000 町道愛路日委託料 3,000 橋梁調査設計委託料 3,900 橋梁定期点検委託料 10,560			
								13. 使用料及び賃借料	4,000	重機借上料			

(款) 8. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 工事請負費	311,500	橋梁維持補修事業 240,000 町道維持補修事業 58,000 町道舗装補修事業 13,500
								15. 原材料費	3,000	維持補修用材料
3. 道路新設改良費	89,460	122,710	△33,250		81,400		8,060	14. 工事請負費	81,460	町道新設改良事業 50,000 辺地対策事業 31,460
								16. 公有財産購入費	3,000	土地購入費
								21. 補償補填及び賠償金	5,000	補償金
計	479,347	458,901	20,446	130,452	212,200	65,000	71,695			

(款) 8. 土木費 (項) 3. 河川費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 河川総務費	5,218	19,822	△14,604			1,250	3,968	8. 旅 費	204	普通旅費
								14. 工事請負費	5,000	急傾斜地崩壊防止事業
								18. 負担金補助及び交付金	14	佐賀県治水砂防・防災協会負担金
計	5,218	19,822	△14,604			1,250	3,968			

(款) 8. 土木費 (項) 4. 港湾費

1. 港湾管理費	6,330	10,319	△3,989	30			6,300	8. 旅 費	171	普通旅費
								10. 需用費	10	消耗品費
								18. 負担金補助及び交付金	6,149	佐賀県港湾協会負担金 119 全国海岸協会負担金 30 県営港湾整備交付金事業負担金 6,000
計	6,330	10,319	△3,989	30			6,300			

(款) 8. 土木費 (項) 5. 住宅費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 住宅管理費	43,337	37,692	5,645	4,793		33,725	4,819	8. 旅 費	10 普通旅費	
								10. 需用費	7,832 消耗品費 270 光熱水費 2,012 修繕料 5,550	
								11. 役務費	326 手数料	
								12. 委託料	14,237 町営住宅維持管理委託料 3,254 木造住宅等耐震診断派遣事業委託料 270 畑田定住促進住宅指定管理委託料 9,858 特定建築物定期調査業務委託料 385 定住促進住宅維持管理委託料 470	
								13. 使用料及び賃借料	437 ケーブルテレビ利用料	
								14. 工事請負費	4,600 町営住宅整備事業	
								16. 公有財産購入費	14,487 畑田定住促進住宅購入費	

(款) 8. 土木費 (項) 5. 住宅費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	1,408	防火管理者講習負担金 8
										耐震対策総合支援事業費補助金 1,400
計	43,337	37,692	5,645	4,793		33,725	4,819			

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 常備消防費	158,958	156,222	2,736				158,958	18. 負担金補助及び交付金	158,958	杵藤地区広域市町村圏組合負担金 (消防費)
2. 非常備消防費	56,679	69,735	△13,056			10,000	46,679	1. 報酬	18,819	消防団員報酬 (500人) 18,811 消防賞じゅつ金等審査委員会委員報酬 (2人) 8
								7. 報償費	13,147	年末警戒慰問金 390 ラッパ隊訓練講師謝金 94 消防団員退職報償金 10,000 消防団員退職功労金 2,000 消防団入退団式表彰記念品等 654 火災予防標語記念品代 9
								8. 旅費	174	費用弁償 61 普通旅費 113
								10. 需用費	7,649	消耗品費 2,781 燃料費 667 食糧費 583

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									印刷製本費 18	
									修繕料 3,600	
							11. 役務費	530	通信運搬費 73	
									手数料 315	
									自動車損害保険料 142	
							13. 使用料及び賃借料	252	水道使用料 52	
									重機借上料 200	
							17. 備品購入費	2,830	消防団服等 250	
									消防団資機材等 2,580	
							18. 負担金補助及び交付金	12,649	佐賀県消防協会負担金 39	
									消防学校入校負担金 35	
									杵藤地区消防協会負担金 217	
									防火防災訓練災害補償等共済負担金 8	
									消防団員公務災害補償組合負担金 800	
									消防団員福祉共済負担金 1,500	

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							8. 旅 費	57	費用弁償	17
									普通旅費	40
							10. 需用費	2,082	消耗品費	745
									燃 料 費	36
									食 糧 費	590
									光熱水費	301
									修繕料	410
							11. 役 務 費	1,756	通信運搬費	691
									手 数 料	124
									その他保険料	941
							12. 委 託 料	3,946	防災設備保守等委託料	3,746
									防災行政無線屋外子局支障木伐採業務委託料	200
							13. 使用料及 び賃借料	2,984	防災行政無線等電波利用料	803
									重機借上料	500
									災害時宿泊施設等借上料	540

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									防災行政無線通信回線利用料 727	
									雨量観測システム利用料 370	
									防災ハザードマップWEB版地図利用料 44	
								14. 工事請負費 6,460	Jアラート受信機更新事業	
								15. 原材料費 180	防災対策用材料	
								18. 負担金補助及び交付金 2,546	佐賀県防災行政通信ネットワーク運用管理費負担金 925	
									佐賀県水難救済会負担金 126	
									無線従事者養成講習会参加負担金 60	
									佐賀県防災航空隊負担金 1,435	
計	242,386	259,432	△17,046	20	6,400	12,000	223,966			

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 教育委員会費	1,230	1,124	106				1,230	1. 報酬	983	教育委員会委員報酬(4人)	
								8. 旅費	118	費用弁償	
								10. 需用費	14	消耗品費	5
										燃料費	9
18. 負担金補助及び交付金	115	佐賀県市町教育委員会連合会負担金	63								
									西部地区市町教育委員会連合負担金	8	
									九州地区市町村教育委員会研修大会負担金	44	
2. 事務局費	100,976	103,040	△2,064		12,000	500	88,476	1. 報酬	14,694	小中学校薬剤師報酬(4人)	173
										教育支援委員会委員報酬(3人)	60
										教育委員会評価委員報酬(5人)	40
										教育環境整備検討委員会委員報酬(17人)	340
										いじめ問題等発生防止支援委員会委員報酬(6人)	60
										行政事務職員報酬(会計年度任用職員・2人)	4,292

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									勤勉手当（会計年度任用職員） 2,454 退職手当組合負担金 2,701 退職手当組合負担金（特別職） 1,970	
							4. 共済費	12,578	共済組合負担金 6,528 共済組合負担金（特別職） 1,710 共済組合負担金（会計年度任用職員） 1,330 共済組合事務費 54 共済組合事務費（特別職） 11 共済組合事務費（会計年度任用職員） 30 社会保険料（雇用保険料・会計年度任用職員） 1,035 社会保険料（その他・会計年度任用職員） 1,880	
							7. 報償費	824	マイクロバス運転手謝金 143 特別支援教育研修講師謝金 60	

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									小中学校いじめ防止対策委員謝金 96	
									いじめ問題研修会講師謝金 30	
									スクールカウンセラー謝金 400	
									教育委員会表彰記念品 85	
									佐賀県児童生徒理科研究発表会賞品 10	
							8. 旅 費	1,039	費用弁償 764	
									普通旅費 275	
							10. 需用費	1,014	消耗品費 580	
									燃 料 費 134	
									修 繕 料 300	
							11. 役 務 費	624	通信運搬費 240	
									手 数 料 110	
									その他保険料 274	
							12. 委 託 料	18,217	学校 I C T 支援員配置等事業委託料 18,177	
									A L T 住宅跡地環境整備委託料 40	

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	15	ファックスリース料
								18. 負担金補助及び交付金	811	佐賀県公立学校施設整備期成会負担金 7 佐賀県市町教育長連合会負担金 40 社会保険協会負担金 10 杵西・藤津地域教育長協議会負担金 20 佐賀県南西部地区小中学校結核対策委員会負担金 10 九州地区市町村教育委員会研修大会負担金 22 特別支援学校就学補助金 702
3. 育英資金費	41	66	△25			1	40	1. 報酬	40	育英学生審査委員会委員報酬 (5人)
								27. 繰出金	1	育英基金繰出金
4. 後継者育成費	108	108	0				108	18. 負担金補助及び交付金	108	佐賀県漁業研修推進協議会負担金 30 後継者育成給付金 78
計	102,355	104,338	△1,983		12,000	501	89,854			

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費	121,528	91,245	30,283		13,000	37,849	70,679	1. 報酬	33,409	校医・歯科校医報酬(4人) 861 学校司書補報酬(会計年度任用職員・2人) 4,660 学校業務員報酬(会計年度任用職員・2人) 4,642 特別支援教育支援員報酬(会計年度任用職員・8人) 18,182 アシスタントティーチャー報酬(会計年度任用職員・2人) 5,064
								3. 職員手当等	12,477	期末手当(会計年度任用職員) 6,781 勤勉手当(会計年度任用職員) 5,696
								4. 共済費	7,783	共済組合負担金(会計年度任用職員) 3,108 共済組合事務費(会計年度任用職員) 68 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 617 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 3,990
								7. 報償費	326	学校評議員謝金 72 卒業記念品等 254

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅 費	689	費用弁償
								10. 需用費	15,381	消耗品費 3,600 燃 料 費 219 食 糧 費 40 印刷製本費 945 光熱水費 8,537 修 繕 料 2,000 医薬材料費 40
								11. 役 務 費	1,750	通信運搬費 650 手 数 料 1,100
								12. 委 託 料	8,442	健康診査委託料 1,175 機械警備委託料 1,980 学校環境整備業務委託料 547 学校施設維持管理委託料 3,823 小学校屋内・屋外運動場利用管理委託料 917

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							13. 使用料及び賃借料	2,966	事務機器等リース料 2,879 車輦借上料 87	
							14. 工事請負費	33,600	学校施設整備改修事業	
							15. 原材料費	40	維持補修用材料	
							17. 備品購入費	4,150	小学校管理用備品	
							18. 負担金補助及び交付金	515	鹿島嬉野藤津地区教育研究会負担金 85 鹿島嬉野藤津地区校長会・教頭会負担金 56 鹿島・藤津地区学校保健会負担金 22 佐賀県特別支援学級設置学校長協会負担金 4 佐賀県へき地・小規模校教育振興会負担金 3 佐賀県難聴・言語障害研究協議会等負担金 11 佐賀県情緒障害教育研究会等負担金 5 佐賀県LD・ADHD等教育研究会負担金 5	

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									佐賀県公立小中学校事務研究会負担金 6	
									佐賀県小中学校養護教諭研究会負担金 4	
									佐賀県小中学校ICT研修会負担金 10	
									日本スポーツ振興センター負担金 304	
2. 教育振興費	24,858	29,850	△4,992	389		10,000	14,469	7. 報償費 932	校内研究等講師謝金 12	
									スクールカウンセラー謝金 920	
								8. 旅費 98	費用弁償	
								10. 需用費 8,503	消耗品費 8,203	
									修繕料 300	
								11. 役務費 220	手数料 200	
									その他保険料 20	
								12. 委託料 240	ICT機器整備委託料	
								13. 使用料及び賃借料 6,610	心理アンケート利用料 269	
									パソコン・サーバリース料 6,341	

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								17. 備品購入費	4,820	小学校教材備品 820 小学校高度情報教育用備品 4,000
								19. 扶助費	3,370	入学祝金 2,500 要保護及び準要保護児童援護費 545 特別支援教育就学奨励費 325
								21. 補償補填及び賠償金	65	補償金
計	146,386	121,095	25,291	389	13,000	47,849	85,148			

(款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費	99,140	63,550	35,590	448	7,000	7,586	84,106	1. 報酬	21,452	校医・歯科校医報酬(4人) 861 学校司書補報酬(会計年度任用職員・2人) 4,452 学校業務員報酬(会計年度任用職員・2人) 4,504 特別支援教育支援員報酬(会計年度任用職員・3人) 6,653 アシスタントティーチャー報酬(会計年度任用職員・2人) 4,982
								3. 職員手当等	7,894	期末手当(会計年度任用職員) 4,290 勤勉手当(会計年度任用職員) 3,604
								4. 共済費	4,979	共済組合負担金(会計年度任用職員) 1,987 共済組合事務費(会計年度任用職員) 44 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 395 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 2,553

(款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							7. 報償費	4,052	学校評議員謝金 72 学校体育外部指導者謝金 1,800 部活動指導員報償金 2,016 卒業記念品等 164	
							8. 旅費	786	費用弁償	
							10. 需用費	11,757	消耗品費 2,400 燃料費 360 食糧費 10 印刷製本費 60 光熱水費 6,852 修繕料 2,000 医薬材料費 75	
							11. 役務費	2,141	通信運搬費 691 手数料 550 その他保険料 900	

(款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							12. 委託料	34,285	健康診査委託料 922 機械警備委託料 1,954 学校環境整備委託料 667 学校施設維持管理委託料 3,355 中学校屋内・屋外運動場利用管理委託料 787 町立中学校屋内運動場空調設備設置工事設計業務委託料 26,600	
							13. 使用料及び賃借料	3,853	事務機器等リース料 2,292 車輛借上料 1,561	
							14. 工事請負費	5,000	学校施設整備改修事業	
							15. 原材料費	20	維持補修用材料	
							17. 備品購入費	2,500	中学校管理用備品	
							18. 負担金補助及び交付金	421	鹿島嬉野藤津地区教育研究会負担金 90 鹿島・藤津地区学校保健会負担金 14 鹿島嬉野藤津地区校長会・教頭会負担金 56	

(款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									鹿島・嬉野・藤津地区中学校体育連盟負担金 66	
									佐賀県特別支援学級設置学校長協会負担金 4	
									佐賀県情緒障害教育研究会等負担金 5	
									佐賀県公立小中学校事務研究会負担金 9	
									佐賀県小中学校養護教諭研究会負担金 4	
									佐賀県へき地・小規模校教育振興会負担金 3	
									佐賀県LD・ADHD等教育研究会負担金 5	
									佐賀県小中学校ICT研修会負担金 10	
									日本スポーツ振興センター負担金 155	
2. 教育振興費	29,021	21,597	7,424	117		7,600	21,304	7. 報償費	46 校内研究等講師謝金	
								10. 需用費	7,874 消耗品費 7,274	
									修繕料 600	
								11. 役務費	200 手数料	
								12. 委託料	240 ICT機器整備委託料	

(款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13. 使用料及び賃借料	6,351	心理アンケート利用料	134
										パソコン・サーバリース料	6,217
								17. 備品購入費	7,970	中学校教材備品	7,270
										中学校高度情報教育用備品	700
								18. 負担金補助及び交付金	2,104	九州・全国大会出場補助金	1,000
										英語検定料補助金	1,104
								19. 扶助費	4,193	卒業祝金	2,750
										要保護及び準要保護生徒援護費	1,050
										特別支援教育就学奨励費	393
								21. 補償補填及び賠償金	43	補償金	
計	128,161	85,147	43,014	565	7,000	15,186	105,410				

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会教育総務費	72,025	52,704	19,321	60		126	71,839	1. 報酬	3,687	社会教育委員等報酬(6人) 80
										社会教育指導員報酬(会計年度任用職員・2人) 3,607
								2. 給料	32,624	一般職給(9人)
								3. 職員手当等	22,770	扶養手当 1,363
									通勤手当 173	
										時間外勤務手当 1,624
										宿日直手当 119
										管理職手当 556
										期末手当 7,383
										期末手当(会計年度任用職員) 731
										勤勉手当 5,965
										勤勉手当(会計年度任用職員) 614
										退職手当組合負担金 4,242
								4. 共済費	10,654	共済組合負担金 9,977
										共済組合負担金(会計年度任用職員) 305

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									共済組合事務費 97 共済組合事務費(会計年度任用職員) 10 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 113 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 152	
							7. 報償費	458	各種学級等講師謝金 46 人権・同和教育指導講師謝金 90 二十歳のつどい記念品 322	
							8. 旅費	583	費用弁償 159 普通旅費 424	
							10. 需用費	369	消耗品費 295 燃料費 74	
							11. 役務費	36	通信運搬費	
							12. 委託料	630	パソコン教室業務委託料	

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	639	消耗品費 448
										食糧費 108
										賄材料費 83
								11. 役務費	15	通信運搬費
								12. 委託料	2,610	映面上映委託料 550
										子どもクラブスポーツ大会運営委託料 60
										木育キャラバン開催業務委託料 2,000
								13. 使用料及び賃借料	111	放課後子供教室用空調設備リース料
								18. 負担金補助及び交付金	647	子どもクラブスポーツ大会出場補助金 47
										青少年育成町民会議補助金 600
3. 公民館費	13,672	48,375	△34,703			344	13,328	1. 報酬	2,392	行政事務職員報酬(会計年度任用職員・1人)
								3. 職員手当等	891	期末手当(会計年度任用職員) 484
										勤勉手当(会計年度任用職員) 407
								4. 共済費	566	共済組合負担金(会計年度任用職員) 203
										共済組合事務費(会計年度任用職員) 5

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員)	45	
									社会保険料(その他・会計年度任用職員)	313	
								8. 旅 費	36	費用弁償	34
										普通旅費	2
								10. 需用費	3,402	消耗品費	694
										燃 料 費	142
										光熱水費	816
										修 繕 料	1,750
								11. 役 務 費	400	通信運搬費	192
										手 数 料	32
										自動車損害保険料	18
										その他保険料	158
								12. 委 託 料	2,793	中央公民館維持管理委託料	1,153
										特定建築物定期検査報告業務委託料	1,500
										大浦公民館(土地改良区事務所)シロアリ駆除委託料	140

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	98	NHK受信料 23 コピー機等リース料 52 ケーブルテレビ利用料 23
								14. 工事請負費	3,040	中央公民館出入口側溝整備工事 2,000 大浦公民館(土地改良区事務所)床改修工事 1,040
								18. 負担金補助及び交付金	8	防火管理者講習負担金
								26. 公課費	46	自動車重量税
4. 自然休養村管理センター費	8,960	10,450	△1,490				8,960	10. 需用費	2,240	光熱水費 1,440 修繕料 800
								12. 委託料	6,550	自然休養村管理センター指定管理委託料
								17. 備品購入費	170	自然休養村管理センター管理用備品

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 文化財保護費	11,860	10,159	1,701			1,550	10,310	1. 報酬	4,544	文化財保護審議会委員報酬(5人) 40 行政事務職員報酬(会計年度任用職員・2人) 4,504
								3. 職員手当等	1,728	期末手当(会計年度任用職員) 939 勤勉手当(会計年度任用職員) 789
								4. 共済費	1,089	共済組合負担金(会計年度任用職員) 407 共済組合事務費(会計年度任用職員) 10 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 85 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 587
								7. 報償費	168	埋蔵文化財確認調査作業員報償金
								8. 旅費	64	費用弁償 40 普通旅費 24
								10. 需用費	1,380	消耗品費 210 燃料費 30 光熱水費 240 修繕料 900

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							11. 役務費	17	通信運搬費	12
									その他保険料	5
							12. 委託料	450	清掃管理委託料	30
									環境整備委託料	370
									歴史民俗資料館維持管理委託料	50
							13. 使用料及び賃借料	160	重機借上料	124
									ケーブルテレビ利用料	23
									NHK受信料	13
							14. 工事請負費	300	歴史民俗資料館LAN配線工事	
							18. 負担金補助及び交付金	1,960	佐賀県博物館協会負担金	10
									民芸保存会育成補助金	1,100
									文化連盟活動費補助金	850

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 図書館費	50,311	24,102	26,209		27,900	1	22,410	1. 報酬	8,900	図書館司書報酬(会計年度任用職員・1人) 2,220 行政事務職員報酬(会計年度任用職員・3人) 6,680
								3. 職員手当等	3,413	期末手当(会計年度任用職員) 1,855 勤勉手当(会計年度任用職員) 1,558
								4. 共済費	2,251	共済組合負担金(会計年度任用職員) 858 共済組合事務費(会計年度任用職員) 20 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 170 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 1,203
								7. 報償費	302	読書会等講師謝金 92 図書整理等謝金 210
								8. 旅費	279	費用弁償 274 普通旅費 5
								10. 需用費	5,256	消耗品費 2,873 燃料費 43 食糧費 27

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									印刷製本費	55	
									光熱水費	1,158	
									修繕料	1,100	
								11. 役務費	252	通信運搬費	12
										手数料	202
										自動車損害保険料	18
										その他保険料	20
								12. 委託料	2,394	機器等保守委託料	207
										環境整備委託料	141
										図書館システム保守委託料	722
										館内清掃委託料	94
										大橋記念図書館改修工事監理業務委託料	1,230
								13. 使用料及び賃借料	483	NHK受信料	13
										コピー機リース料	15
										図書館システムリース料	384
										ケーブルテレビ等利用料	71

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 工事請負費	26,700	大橋記念図書館改修工事
								17. 備品購入費	70	図書購入
								18. 負担金補助及び交付金	2	佐賀県図書館協議会負担金
								26. 公課費	9	自動車重量税
計	162,410	150,804	11,606	2,060	27,900	2,621	129,829			

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健体育総務費	27,677	89,724	△62,047			3,823	23,854	1. 報酬	7,575	スポーツ推進委員報酬(12人) 400 行政事務職員報酬(会計年度任用職員・3人) 7,175
								3. 職員手当等	2,670	期末手当(会計年度任用職員) 1,451 勤勉手当(会計年度任用職員) 1,219
								4. 共済費	1,779	共済組合負担金(会計年度任用職員) 691 共済組合事務費(会計年度任用職員) 15 社会保険料(雇用保険料・会計年度任用職員) 134 社会保険料(その他・会計年度任用職員) 939
								7. 報償費	379	各種大会賞品代
								8. 旅費	2,608	費用弁償 1,751 普通旅費 857
								10. 需用費	438	消耗品費 224 燃料費 141 食糧費 23 修繕料 50

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							11. 役務費	132	通信運搬費 105 手数料 4 その他保険料 23	
							12. 委託料	4,659	町民スポーツ大会委託料 672 県民スポーツ大会委託料 2,910 さわやかスポーツレクリエーション大会委託料 352 各種大会委託料 725	
							13. 使用料及び賃借料	286	空調設備リース料	
							17. 備品購入費	500	保健体育用備品	
							18. 負担金補助及び交付金	6,651	佐賀県スポーツ推進委員協議会負担金 33 県民スポーツ大会市町分担金 18 佐賀県スポーツ協会負担金 31 B & G佐賀県連絡協議会負担金 80	

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										全国・九州スポーツ推進委員研究大会参加負担金 44 県内一周駅伝嬉野・太良チーム負担金 150 県内一周駅伝大会負担金 10 B & G 指導者講習等負担金 267 北九州ブロック B & G 地域海洋センター連絡協議会参加負担金 18 スポーツ協会補助金 2,300 少年スポーツクラブ育成補助金 1,400 スポーツ・文化振興会補助金 2,300
2. 体育施設費	41,756	58,734	△16,978			420	41,336	7. 報償費	1,139	艇庫監視員等報償金
								10. 需用費	5,487	消耗品費 150 燃料費 555 食糧費 18 光熱水費 1,764 修繕料 3,000

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	524	通信運搬費 42 手数料 245 その他保険料 237
								12. 委託料	28,926	体育施設指定管理委託料 27,393 体育施設維持管理委託料 958 艇庫維持管理委託料 575
								13. 使用料及び賃借料	80	舟艇等借上料
								14. 工事請負費	5,600	道越環境広場電波時計設置工事 1,200 B & G海洋センター艇庫階段改修工事 4,400
3. 学校給食費	106,177	103,577	2,600		25,300	600	80,277	1. 報酬	29,861	給食センター調理員等報酬(会計年度任用職員・13人)
								2. 給料	3,326	一般職給(1人)
								3. 職員手当等	13,401	扶養手当 78 時間外勤務手当 23 期末手当 779

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									期末手当（会計年度任用職員） 6,221 勤勉手当 641 勤勉手当（会計年度任用職員） 5,226 退職手当組合負担金 433	
							4. 共済費	8,497	共済組合負担金 997 共済組合負担金（会計年度任用職員） 2,741 共済組合事務費 11 共済組合事務費（会計年度任用職員） 63 社会保険料（雇用保険料・会計年度任用職員） 565 社会保険料（労災保険料） 200 社会保険料（その他・会計年度任用職員） 3,920	
							8. 旅費	552	費用弁償 538 普通旅費 14	

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							10. 需用費	14,006	消耗品費	2,580
									燃料費	3,534
									食糧費	214
									光熱水費	5,868
									修繕料	1,810
							11. 役務費	1,492	通信運搬費	152
									手数料	1,288
									自動車損害保険料	52
							12. 委託料	4,566	給食センター維持管理委託料	4,546
									機器等保守委託料	20
							13. 使用料及び賃借料	71	コピー機リース料	26
									NHK受信料	22
									ケーブルテレビ利用料	23

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	30,346	佐賀県学校栄養士会負担金 3 佐賀県共同調理場連絡協議会負担金 3 鹿杵藤地区学校給食センター連絡協議会負担金 10 学校給食費補助金 29,669 たら産うまかもん給食支援事業費補助金 661
								26. 公課費	59	自動車重量税
計	175,610	252,035	△76,425		25,300	4,843	145,467			

(款) 11. 災害復旧費 (項) 1. 農林水産施設災害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 農地等災害復旧費	6,888	9,236	△2,348			320	6,568	8. 旅費	61	普通旅費	
								10. 需用費	227	消耗品費	200
										燃料費	27
								13. 使用料及び賃借料	4,000	重機借上料	
								14. 工事請負費	1,600	農地等災害復旧事業(単独)	
15. 原材料費	1,000	維持補修用材料									
2. 林道災害復旧費	640	613	27				640	13. 使用料及び賃借料	640	重機借上料	
計	7,528	9,849	△2,321			320	7,208				

(款) 11. 災害復旧費 (項) 2. 公共土木施設災害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 道路橋梁等 災害復旧費	18,026	1,076	16,950	10,191	6,100		1,735	10. 需用費	26	燃料費
								13. 使用料及び賃借料	1,000	重機借上料
								14. 工事請負費	17,000	道路橋梁等災害復旧事業（補助・過年災）
2. 漁港施設災害復旧費	2,500	1,500	1,000				2,500	13. 使用料及び賃借料	2,500	重機借上料
計	20,526	2,576	17,950	10,191	6,100		4,235			

(款) 12. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	525,118	493,145	31,973			8,201	516,917	22. 償還金 子及び割 引料	525,118	起債元金（経常的なもの）
2. 利子	15,510	14,142	1,368			396	15,114	22. 償還金 子及び割 引料	15,510	起債利子（経常的なもの） 一時借入金利子
計	540,628	507,287	33,341			8,597	532,031			15,210 300

(款) 14. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000			
計	20,000	20,000	0				20,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長等	3		23,448	7,754 (3.45)	7,087	38,289	3,785	42,074	
	議員	11	34,128		11,284 (3.45)		45,412	9,042	54,454	
	その他	849	35,587				35,587		35,587	
	計	863	69,715	23,448	19,038	7,087	119,288	12,827	132,115	
前年度	長等	3		22,164	7,223 (3.40)	6,701	36,088	3,696	39,784	
	議員	11	33,324		10,859 (3.40)		44,183	9,448	53,631	
	その他	775	42,433				42,433		42,433	
	計	789	75,757	22,164	18,082	6,701	122,704	13,144	135,848	
比 較	長等	0		1,284	531	386	2,201	89	2,290	
	議員	0	804		425		1,229	△ 406	823	
	その他	74	△ 6,846				△ 6,846		△ 6,846	
	計	74	△ 6,042	1,284	956	386	△ 3,416	△ 317	△ 3,733	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	110 (86) [3]	195,614	412,390	348,678	956,682	179,855	1,136,537	
前 年 度	102 (81) [7]	159,189	384,666	349,832	893,687	165,717	1,059,404	
比 較	8 (5) [△4]	36,425	27,724	△ 1,154	62,995	14,138	77,133	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	15,259	132,818	108,820	4,179	7,272	4,617
	前 年 度	15,366	116,352	103,734	3,990	7,272	4,014
	比 較	△ 107	16,466	5,086	189	0	603

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度		21,874	141	414	53,284
	前 年 度		26,807	22	573	71,702
	比 較		△ 4,933	119	△ 159	△ 18,418

()内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

[]内は再任用職員を外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	110 [3]		406,594 [5,796]	274,316 [1,240]	680,910 [7,036]	130,498 [1,281]	811,408 [8,317]	
前 年 度	102 [7]		371,172 [13,494]	285,553 [3,606]	656,725 [17,100]	122,418 [2,896]	779,143 [19,996]	
比 較	8 [△4]		35,422 [△7,698]	△ 11,237 [△2,366]	24,185 [△10,064]	8,080 [△1,615]	32,265 [△11,679]	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	15,259 [0]	92,404 [677]	74,951 [484]	4,179 [0]	7,272 [0]	4,566 [51]
	前 年 度	15,366 [0]	83,161 [1,548]	73,379 [1,325]	3,990 [0]	7,272 [0]	3,880 [134]
	比 較	△ 107 [0]	9,243 [△871]	1,572 [△841]	189 [0]	0 [0]	686 [△83]

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度		21,846 [28]	141 [0]	414 [0]	53,284 [0]
	前 年 度		26,208 [599]	22 [0]	573 [0]	71,702 [0]
	比 較		△ 4,362 [△571]	119 [0]	△ 159 [0]	△ 18,418 [0]

[]内は再任用職員を外書きしたもの

再任用職員の職員数については、延べ人数で表示している(実人数見込みは3人)

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(86) 0	195,614		73,122	268,736	48,076	316,812	
前 年 度	(81) 0	159,189		60,673	219,862	40,403	260,265	
比 較	(5) 0	36,425		12,449	48,874	7,673	56,547	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度		39,737	33,385			
	前 年 度		31,643	29,030			
	比 較		8,094	4,355			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

()内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

会計年度任用職員の職員数については、延べ人数で表示している(実人数見込みは85人)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	35,422 [△7,698]	給与改定に伴う増減分	14,592 [87]		
		昇給に伴う増加分	11,104 [0]		
		その他の増減分	9,726 [△7,785]		
職 員 手 当	△ 11,237 [△2,366]	制度改正に伴う増減分	△ 14,634 [29]	期末手当 3,204 [10] 勤勉手当 3,917 [19] 退職手当組合負担金 △ 21,755	
		その他の増減分	3,397 [△2,395]	扶養手当 △ 107 期末手当 6,039 [△881] 勤勉手当 △ 2,345 [△860] 住居手当 189 通勤手当 686 [△83] 時間外勤務手当 △ 4,362 [△571] 管理職員特別勤務手当 △ 159 宿日直手当 119 退職手当組合負担金 3,337	

[]内は再任用職員を外書きしたもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,937	313,900
	平均給与月額(円)	323,874	343,100
	平均年齢(歳)	42.0	57.8
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,291	313,900
	平均給与月額(円)	353,692	339,474
	平均年齢(歳)	40.5	56.8

イ 初任給

区	分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
				行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒		188,100	(技) 185,700	188,000	(技) 185,700
大 学 卒		214,100		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	6級	3	2.7	4級	1	100.0
	5級	10	9.1	3級		
	4級	27	24.5	2級		
	3級	21	19.1	1級		
	2級	16	14.5			
	1級	33	30.0			
	計	110	100.0	計	1	100.0
令和6年1月1日現在	6級	3	3.1	4級	1	100.0
	5級	10	10.2	3級		
	4級	25	25.5	2級		
	3級	20	20.4	1級		
	2級	11	11.2			
	1級	29	29.6			
	計	98	100.0	計	1	100.0

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	職務の内容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

技能労務職給料表級別職務分類表

職務の級	職務の内容
4 級	特に高度の技能又は経験を有する自動車運転手の職務
3 級	高度の技術又は経験を有する自動車運転手の職務
2 級	相当高度の技術又は経験を有する自動車運転手の職務
1 級	自動車運転手の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	113	112	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	95	95		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	59	59	
		6号給(人)	4	4	
		8号給(人)	27	27	
		1号給(人)			
		3号給(人)	5	5	
比 率 (B)／(A) (%)	84.1	84.8	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	102	101	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	97	96	1	
	号給数別内訳	2号給(人)	4	4	
		4号給(人)	68	67	1
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)	21	21	
		1号給(人)			
		3号給(人)	3	3	
比 率 (B)／(A) (%)	95.1	95.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
国 の 制 度	2.300	2.300		4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出額 (見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の対率 総額に 進捗率		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源	
					特 定 財 源										
					国県支出金	地 方 債	そ の 他								
3	民生費	2	児童福祉費	就学前教育・保育施設整備交付金事業	令和6	千円 3,690	千円 2,514	千円 1,000	千円 0	千円 176	千円 3,690	千円 3,690	千円 千円	% 1.0	
					令和7	365,483	248,970	116,500	0	13		365,483	365,483		99.0
					計	369,173	251,484	117,500	0	189		365,483	369,173		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
太良町農業経営基盤強化資金 利子助成補助金	太良町農業経営基盤 強化資金利子助成補 助金交付要綱に基づ く利子助成の額	平成9年度から 令和6年度まで	20,540	令和7年度から 令和12年度まで	限度額から前年度 末までの支出(見 込)額を控除した額	利子助成の 額の1/2			利子助成の 額の1/2
太良町定住促進住宅整備事業 費	1,016,333	平成28年度から 令和6年度まで	455,935	令和7年度から 令和29年度まで	560,398	19,500		430,560	110,338
戸籍総合システムリース料 (令和2年度設定分)	13,917	令和2年度から 令和6年度まで	12,293	令和7年度まで	1,624				1,624
中学校校務用ソフトリース料	2,835	令和3年度から 令和6年度まで	1,748	令和7年度から 令和8年度まで	1,087				1,087
指定管理者による太良町総合 福祉保健センターの管理に係 る委託料	委託期間におけ る各年度協定額 の総額	令和3年度から 令和6年度まで	128,394	令和7年度まで	限度額から前年度 末までの支出(見 込)額を控除した額				全 額
指定管理者による太良町営火 葬場の管理に係る委託料	委託期間におけ る各年度協定額 の総額	令和3年度から 令和6年度まで	93,170	令和7年度まで	限度額から前年度 末までの支出(見 込)額を控除した額				全 額
ペーパーレス会議システム利 用料	8,212	令和4年度から 令和6年度まで	5,886	令和7年度まで	2,326				2,326

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
小学校校務用サーバリース料	5,395	令和4年度から 令和6年度まで	2,338	令和7年度から 令和9年度まで	3,057				3,057
小学校校務用ソフトリース料	3,402	令和4年度から 令和6年度まで	1,871	令和7年度から 令和9年度まで	1,531				1,531
指定管理者による太良町農村公園の管理に係る委託料	委託期間における各年度協定額の総額	令和5年度から 令和6年度まで	1,334	令和7年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				全 額
指定管理者による太良町活性化センターの管理に係る委託料	委託期間における各年度協定額の総額	令和5年度から 令和6年度まで	1,330	令和7年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				全 額
指定管理者による太良町健康の森公園の管理に係る委託料	委託期間における各年度協定額の総額	令和5年度から 令和6年度まで	8,140	令和7年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				全 額
太良町漁業被害対策特別資金利子補給補助金	太良町漁業被害対策特別資金利子補給補助金交付要綱に基づく利子助成の額	令和5年度から 令和6年度まで	249	令和7年度から 令和10年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額	利子助成の額の1/2			利子助成の額の1/2
指定管理者による太良町竹崎城址展望台公園の管理に係る委託料	委託期間における各年度協定額の総額	令和5年度から 令和6年度まで	6,426	令和7年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				全 額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
指定管理者による太良町観光案内所の管理に係る委託料	委託期間における各年度協定額の総額	令和5年度から令和6年度まで	12,870	令和7年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				全 額
小学校学習用サーバリース料	7,993	令和5年度から令和6年度まで	2,531	令和7年度から令和10年度まで	5,462				5,462
中学校 I T 不正接続防止機器リース料	1,848	令和5年度から令和6年度まで	554	令和7年度から令和10年度まで	1,294				1,294
指定管理者による太良町中山キャンプ場の管理に係る委託料	委託期間における各年度協定額の総額	令和6年度	2,151	令和7年度から令和8年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				全 額
小学校校務用パソコンリース料	14,916	令和6年度	994	令和7年度から令和11年度まで	13,922				13,922
中学校校務用パソコン・サーバリース料	19,140	令和6年度	1,276	令和7年度から令和11年度まで	17,864				17,864
中学校学習用サーバリース料	7,260	令和6年度	484	令和7年度から令和11年度まで	6,776				6,776

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
指定管理者による太良町社会 教育施設等の管理に係る委託 料	委託期間における 各年度協定額 の総額	令和6年度	33,656	令和7年度から 令和8年度まで	限度額から前年度 末までの支出(見 込)額を控除した額				全 額
ペーパーレス会議システム利 用料 (令和7年度設定分)	14,994	—	0	令和7年度から 令和11年度まで	14,994				14,994
第五次L G W A N 接続サービ ス利用料	2,205	—	0	令和7年度から 令和12年度まで	2,205				2,205
電算システムリース料	75,832	—	0	令和7年度から 令和12年度まで	75,832				75,832
住民基本台帳ネットワークシ ステムリース料 (令和7年度設定分)	15,023	—	0	令和7年度から 令和11年度まで	15,023				15,023

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 普通債	4,409,591	4,152,129	440,300	515,337	4,077,092
(1) 総務・庁舎	0	0		0	0
(2) 民生	0	0		0	0
(3) 衛生	0	0		0	0
(4) 農林水産	64,375	47,901		14,255	33,646
(5) 土木	177,621	155,263	31,400	33,435	153,228
(6) 公営住宅	143,411	134,222		8,202	126,020
(7) 消防	613,152	583,144	6,400	65,423	524,121
(8) 教育	98,429	81,620		16,940	64,680

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
(9) その他	3,312,603	3,149,979	402,500	377,082	3,175,397
うち減税補てん債	1,675	710		595	115
うち臨時税収補てん債	0	0		0	0
うち減収補てん債	5,700	4,886		814	4,072
うち臨時財政対策債	1,546,678	1,381,789		164,645	1,217,144
うち過疎対策事業債	1,758,550	1,762,594	402,500	211,028	1,954,066
2. 災害復旧債	69,445	59,795	6,100	9,781	56,114
(1) 農林水産	6,989	6,053		1,148	4,905
(2) 土 木	62,456	53,742	6,100	8,633	51,209
(3) 教 育	0	0		0	0
合 計	4,479,036	4,211,924	446,400	525,118	4,133,206
うち銀行等引受債	255,036	227,702		27,349	200,353

令和7年度 後期高齢者医療特別会計予算

議案第 24 号

令和7年度 太良町後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度太良町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ175,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 後期高齢者医療保険料		110,288	
	1. 後期高齢者医療保険料	110,288	
2. 使用料及び手数料		20	
	1. 手数料	20	
4. 繰入金		63,624	
	1. 一般会計繰入金	63,624	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
5. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
6. 諸収入		1,067	
	1. 延滞金、加算金及び過料	1	
	2. 還付金及び還付加算金	300	
	5. 雑入	766	
歳 入 合 計		175,000	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		1, 4 9 4	
	1. 総務管理費	1, 4 8 9	
	2. 徴収費	5	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1 7 1, 4 9 6	
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1 7 1, 4 9 6	
3. 保健事業費		8 0 0	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	1. 保健事業費	800	
4. 諸支出金		551	
	1. 還付金及び還付加算金	550	
	2. 繰出金	1	
5. 予備費		659	
	1. 予備費	659	
歳	出	175,000	合
			計

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 後期高齢者医療保険料	110,288	110,776	△488	
2. 使用料及び手数料	20	20	0	
4. 繰入金	63,624	67,351	△3,727	
5. 繰越金	1	1	0	
6. 諸収入	1,067	852	215	
歳入合計	175,000	179,000	△4,000	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	1,494	1,352	.142			1,494	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	171,496	175,046	△3,550			61,865	109,631
3. 保健事業費	800	1,000	△200			800	
4. 諸支出金	551	651	△100			550	1
5. 予備費	659	951	△292				659
歳出合計	175,000	179,000	△4,000			64,709	110,291

2 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	73,195	74,206	△1,011	1. 現年度分	73,195	被保険者数 1,214人
2. 普通徴収保険料	37,093	36,570	523	1. 現年度分	36,706	被保険者数 615人
				2. 滞納繰越分	387	滞納繰越分
計	110,288	110,776	△488			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

2. 督促手数料	20	20	0	1. 後期高齢者医療督促手数料	20	後期高齢者医療督促手数料
計	20	20	0			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	12,041	12,841	△800	1. 事務費繰入金	12,041	事務費繰入金
2. 保険基盤安定繰入金	51,583	54,510	△2,927	1. 保険基盤安定繰入金	51,583	保険基盤安定繰入金
計	63,624	67,351	△3,727			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 還付金及び還付加算金

1. 保険料還付金	250	200	50	1. 保険料還付金	250	保険料還付金
2. 還付加算金	50	50	0	1. 還付加算金	50	還付加算金
計	300	250	50			

(款) 6. 諸収入 (項) 5. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費
5. 雑入	765	600	165	1. 雑入	765	後期高齢者医療健診委託業務費用 265 長寿・健康増進事業費補助金 500
計	766	601	165			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	1,489	1,347	142			1,489				
							8. 旅 費	19	普通旅費	
							10. 需用費	381	消耗品費	100
									燃 料 費	18
									印刷製本費	263
							11. 役 務 費	1,078	通信運搬費	942
									手 数 料	136
							18. 負担金補助及び交付金	11	特別徴収經由事務負担金	
計	1,489	1,347	142			1,489				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	5	5	0			5			10. 需用費	5	燃 料 費
計	5	5	0			5					

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	171,496	175,046	△3,550			61,865	109,631	18. 負担金補助及び交付金	171,496	佐賀県後期高齢者医療広域連合納付金
計	171,496	175,046	△3,550			61,865	109,631			

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

1. 療養費	800	1,000	△200			800		18. 負担金補助及び交付金	800	はり・きゅう利用費給付金
計	800	1,000	△200			800				

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 還付金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保険料還付金	500	600	△100			500		22. 償還金 子及び割 引料	500	保険料還付金
2. 還付加算金	50	50	0			50		22. 償還金 子及び割 引料	50	還付加算金
計	550	650	△100			550				

(款) 4. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金
計	1	1	0				1			

(款) 5. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	659	951	△292				659			
計	659	951	△292				659			

令和7年度 国民健康保険特別会計予算

令和7年度 太良町国民健康保険特別会計予算

令和7年度太良町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,422,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年3月 6 日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 国民健康保険税		241,562	
	1. 国民健康保険税	241,562	
3. 使用料及び手数料		90	
	1. 手数料	90	
7. 県支出金		1,029,166	
	2. 県補助金	1,029,165	
	3. 財政安定化基金交付金	1	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
10. 繰入金		148,625	
	1. 他会計繰入金	98,625	
	2. 基金繰入金	50,000	
11. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
12. 諸収入		2, 5 5 6	
	1. 延滞金加算金及び過料	2	
	2. 預金利子	1	
	3. 受託事業収入	1	
	4. 雑入	2, 5 5 2	
歳 入	合 計	1, 4 2 2, 0 0 0	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		32,959	
	1. 総務管理費	27,603	
	2. 徴税費	5,234	
	3. 運営協議会費	81	
	4. 趣旨普及費	41	
2. 保険給付費		978,603	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	1. 療養諸費	831,700	
	2. 高額療養費	140,100	
	3. 出産育児諸費	6,003	
	4. 葬祭諸費	750	
	5. 移送費	50	
3. 国民健康保険事業費納付金		363,903	
	1. 医療給付費分	268,695	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	2. 後期高齢者支援金等分	68,791	
	3. 介護納付金分	26,417	
5. 財政安定化基金拠出金		1	
	1. 財政安定化基金拠出金	1	
6. 保健事業費		23,941	
	1. 特定健康診査等事業費	21,650	
	2. 保健事業費	2,291	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
8. 公債費		120	
	1. 一般公債費	120	
9. 諸支出金		3,103	
	1. 償還金及び還付加算金	3,102	
	2. 繰出金	1	
10. 予備費		19,370	
	1. 予備費	19,370	
歳	出	合	計
		1,422,000	

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 国民健康保険税	241,562	242,431	△869	
3. 使用料及び手数料	90	90	0	
7. 県支出金	1,029,166	1,007,845	21,321	
10. 繰入金	148,625	236,077	△87,452	
11. 繰越金	1	1	0	
12. 諸収入	2,556	2,556	0	
歳入合計	1,422,000	1,489,000	△67,000	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	32,959	88,150	△55,191	8,539		12,165	12,255
2. 保険給付費	978,603	966,204	12,399	971,850		4,000	2,753
3. 国民健康保険事業費納付金	363,903	385,408	△21,505	46,075		131,026	186,802
5. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
6. 保健事業費	23,941	24,309	△368	2,702		1,526	19,713
8. 公債費	120	120	0				120
9. 諸支出金	3,103	3,103	0				3,103

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10. 予備費	19,370	21,705	△2,335				19,370
歳 出 合 計	1,422,000	1,489,000	△67,000	1,029,166		148,717	244,117

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康 保険税	241,562	242,431	△869	1. 医療給付費分現年課税分	164,287	医療給付費分現年課税分 世帯数 1,261世帯 被保険者数 2,235人
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	51,641	後期高齢者支援金分現年課税分 世帯数 1,261世帯 被保険者数 2,235人
				3. 介護納付金分現年課税分	18,858	介護納付金分現年課税分 世帯数 585世帯 被保険者数 763人
				4. 医療給付費分滞納繰越分	4,735	滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,448	滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	593	滞納繰越分
計	241,562	242,431	△869			

(款) 3. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	90	90	0	1. 督促手数料	90	保険税督促手数料
計	90	90	0			

(款) 7. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
3. 保険給付費等交付金	1,029,165	1,007,844	21,321	1. 普通交付金	971,850	普通交付金	
				2. 特別交付金	57,315	保険者努力支援制度分(イ分)	5,390
						特別調整交付金分(ア分)	26,717
						県繰入金2号分(ウ分)	22,506
		特定健康診査等負担金(エ分)	2,702				
計	1,029,165	1,007,844	21,321				

(款) 7. 県支出金 (項) 3. 財政安定化基金交付金

1. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金交付金	1	佐賀県国民健康保険財政安定化基金交付金
計	1	1	0			

(款) 10. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	98,625	105,077	△6,452	1. 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	41,218	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
				2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	23,242	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
				3. 未就学児均等割保険料繰入金	800	未就学児均等割保険税繰入金
				4. 事務費等繰入金	13,600	事務費等繰入金
				5. 出産育児一時金繰入金	4,000	出産育児一時金繰入金
				6. 財政安定化支援繰入金	15,565	財政安定化支援事業繰入金
				10. 産前産後保険税繰入金	200	産前産後保険税繰入金
計	98,625	105,077	△6,452			

(款) 10. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払準備基金繰入金	50,000	131,000	△81,000	1. 支払準備基金繰入金	50,000	国民健康保険給付費基金繰入金
計	50,000	131,000	△81,000			

(款) 11. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 12. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料
計	2	2	0			

(款) 12. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 12. 諸収入 (項) 3. 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	1	1	0	1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料
計	1	1	0			

(款) 12. 諸収入 (項) 4. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費
2. 一般被保険者第三者納付金	2,500	2,500	0	1. 一般被保険者第三者納付金	2,500	一般被保険者第三者納付金
4. 一般被保険者返納金	50	50	0	1. 一般被保険者返納金	50	一般被保険者返納金
6. 過年度収入	1	1	0	1. 過年度収入	1	過年度収入
計	2,552	2,552	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	26,433	82,228	△55,795	8,539		9,642	8,252	1. 報 酬	2,390	行政事務職員報酬 (会計年度任用職員・1人)
								3. 職員手当等	891	期末手当 (会計年度任用職員) 484 勤勉手当 (会計年度任用職員) 407
								4. 共 済 費	567	共済組合負担金 (会計年度任用職員) 203 共済組合事務費 (会計年度任用職員) 5 社会保険料 (雇用保険料・会計年度任用職員) 46 社会保険料 (その他・会計年度任用職員) 313
								8. 旅 費	141	費用弁償 88 普通旅費 53
								10. 需用費	689	消耗品費 288 燃 料 費 40 印刷製本費 361
								11. 役 務 費	4,379	通信運搬費 867 手 数 料 3,512

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	14,076	特定健診等データ管理業務委託料 394 柔整患者調査・啓発業務委託料 59 市町村事務処理標準システム共同運用業務委託料 12,751 市町村事務処理標準システム保守委託料 872
								13. 使用料及び賃借料	3,168	ガバメントクラウド利用料
								18. 負担金補助及び交付金	132	保険者データヘルス計画支援システム負担金
2. 連合会負担金	1,170	1,374	△204			1,167	3	18. 負担金補助及び交付金	1,170	佐賀県国民健康保険団体連合会負担金 829 保険料等特別徴収経由事務負担金 11 オンライン資格確認等システム運営負担金 96 事業報告システム(コクホライン)負担金 234
計	27,603	83,602	△55,999	8,539		10,809	8,255			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴収費	1,233	423	810			1,233		8. 旅 費	8	普通旅費	
								10. 需用費	493	消耗品費 印刷製本費	30 463
								11. 役務費	732	通信運搬費	
2. 納税奨励費	4,000	4,000	0				4,000	7. 報 償 費	4,000	納税奨励金	
3. 滞納処分費	1	1	0			1		11. 役務費	1	通信運搬費	
計	5,234	4,424	810			1,234	4,000				

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	81	86	△5			81		1. 報 酬	72	国民健康保険運営協議会委員報酬 (6人)
								8. 旅 費	6	費用弁償
								10. 需用費	3	消耗品費
計	81	86	△5			81				

(款) 1. 総務費 (項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	41	38	3			41		10. 需用費	41	印刷製本費
計	41	38	3			41				

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	820,000	810,000	10,000	820,000				18. 負担金補助及び交付金	820,000	一般被保険者療養給付費負担金
3. 一般被保険者療養費	9,000	10,000	△1,000	9,000				18. 負担金補助及び交付金	9,000	一般被保険者療養費負担金
5. 審査手数料	2,700	2,700	0	2,700				11. 役務費	2,700	手数料
計	831,700	822,700	9,000	831,700						

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	140,000	135,000	5,000	140,000				18. 負担金補助及び交付金	140,000	一般被保険者高額療養費負担金
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金	100	一般被保険者高額介護合算療養費負担金
計	140,100	135,100	5,000	140,100						

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	6,003	7,504	△1,501			4,000	2,003	11. 役務費	3	手数料
								18. 負担金補助及び交付金	6,000	出産育児一時金負担金
計	6,003	7,504	△1,501			4,000	2,003			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 葬祭諸費

1. 葬祭費	750	750	0				750	18. 負担金補助及び交付金	750	葬祭費負担金
計	750	750	0				750			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 移送費

1. 一般被保険者移送費	50	50	0	50				18. 負担金補助及び交付金	50	一般被保険者移送費負担金
計	50	50	0	50						

(款) 2. 保険給付費 (項) ○. 傷病手当金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
○. 傷病手当金	0	100	△100							廃項
計	0	100	△100							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者医療給付費分	268,695	276,858	△8,163	46,075		113,655	108,965	18. 負担金補助及び交付金	268,695	一般被保険者医療給付費分納付金
計	268,695	276,858	△8,163	46,075		113,655	108,965			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	68,791	74,248	△5,457			13,211	55,580	18. 負担金補助及び交付金	68,791	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
計	68,791	74,248	△5,457			13,211	55,580			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	26,417	34,302	△7,885			4,160	22,257	18. 負担金補助及び交付金	26,417	介護納付金分納付金
計	26,417	34,302	△7,885			4,160	22,257			

(款) 5. 財政安定化基金拠出金 (項) 1. 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	佐賀県国民健康保険財政安定化基金拠出金
計	1	1	0				1			

(款) 6. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診査等事業費	21,650	21,712	△62	2,702		1,466	17,482	1. 報酬	2,718	看護師報酬 (会計年度任用職員・1人)	
								3. 職員手当等	981	期末手当 (会計年度任用職員)	533
										勤勉手当 (会計年度任用職員)	448
								4. 共済費	693	共済組合負担金 (会計年度任用職員)	270
										共済組合事務費 (会計年度任用職員)	5
										社会保険料 (雇用保険料・会計年度任用職員)	51
										社会保険料 (その他・会計年度任用職員)	367
								7. 報償費	1,062	特定健診・保健指導従事者報償金	
								8. 旅費	55	費用弁償	
								10. 需用費	870	消耗品費	719
										印刷製本費	151
11. 役務費	601	通信運搬費	547								
		手数料	48								
		その他保険料	6								

(款) 6. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	14,670	特定健診・保健指導業務委託料 10,722
										特定健診受診勧奨業務委託料 3,948
計	21,650	21,712	△62	2,702		1,466	17,482			

(款) 6. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	1,491	1,597	△106			60	1,431	8. 旅費	30	普通旅費	
								10. 需用費	542	消耗品費	512
										印刷製本費	30
								11. 役務費	452	手数料	
3. 療養費	800	1,000	△200				800	18. 負担金補助及び交付金	800	はり・きゅう利用費給付金	
										計	2,291

(款) 8. 公債費 (項) 1. 一般公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 利子	120	120	0				120	22. 償還金 子及び割 引料	120	一時借入金利子
計	120	120	0				120			

(款) 9. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000	22. 償還金利息及び割引料	3,000	一般被保険者還付金
3. 国庫支出金返還金	1	1	0				1	22. 償還金利息及び割引料	1	国庫支出金精算返納金
4. 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金利息及び割引料	100	一般被保険者還付加算金
9. 県支出金精算返納金	1	1	0				1	22. 償還金利息及び割引料	1	県支出金精算返納金
計	3,102	3,102	0				3,102			

(款) 9. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

2. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金
計	1	1	0				1			

(款) 10. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	19,370	21,705	△2,335				19,370			
計	19,370	21,705	△2,335				19,370			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	期 末 手 当 年間支給率(月分)	計			
本年度	その他 の 特別職	6	72		72		72	運 営 委 員
前年度	その他 の 特別職	6	72		72		72	運 営 委 員
比 較		0	0		0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 0	5,108		1,872	6,980	1,260	8,240	
前 年 度	(2) 0	4,474		1,675	6,149	1,085	7,234	
比 較	(0) 0	634		197	831	175	1,006	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度		1,017	855			
	前 年 度		873	802			
	比 較		144	53			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

()内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

ア 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 0	5,108		1,872	6,980	1,260	8,240	
前 年 度	(2) 0	4,474		1,675	6,149	1,085	7,234	
比 較	(0) 0	634		197	831	175	1,006	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度		1,017	855			
	前 年 度		873	802			
	比 較		144	53			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

()内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

会計年度任用職員の職員数については、延べ人数で表示している(実人数見込みは2人)

令和7年度 漁業集落排水事業会計予算

令和7年度 太良町漁業集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度太良町漁業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----|----------|
| (1) 利 用 戸 数 | 166 戸 | | |
| (2) 年 間 汚 水 流 入 量 | 48,600 m ³ | | |
| (3) 一 日 平 均 汚 水 流 入 量 | 133 m ³ | | |
| (4) 主要な建設改良事業 | 漁業集落排水施設整備事業 | 事業費 | 6,700 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第 1 款	漁業集落排水事業収益	50,500 千円	第 1 款	漁業集落排水事業費用	50,500 千円
第 1 項	営業収益	6,904 千円	第 1 項	営業費用	45,959 千円
第 2 項	営業外収益	43,596 千円	第 2 項	営業外費用	2,570 千円
			第 4 項	予 備 費	1,971 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,753千円は、引継金、当年度及び過年度分損益勘定留保資金2,753千円で補填するものとする）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	22,547千円	第1款 資本的支出	25,300千円
第1項 企業債	4,000千円	第1項 建設改良費	8,173千円
第3項 補助金	2,250千円	第3項 企業債償還金	17,127千円
第4項 一般会計補助金	16,296千円		
第5項 負担金	1千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計支援業務	1,800千円	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
漁業集落排水施設整備事業	2,200千円	〃	〃	〃
合 計	4,000千円			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,274千円

(他会計からの補助金)

第7条 漁業集落排水事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、44,362千円である。

令和7年3月6日提出

太良町長 永淵 孝幸

予算に関する説明書

令和 7 年度 太良町漁業集落排水事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 漁業集落排水事業収益			50,500		
	1 営業収益		6,904		
		1 漁業集落排水使用料	6,903		
		5 その他営業収益	1		
	2 営業外収益			43,596	
		3 他会計補助金	28,066		
		5 長期前受金戻入	15,529		
		8 雑収益	1		
収益的収入合計			50,500		

款	項	支 出		備 考	
		目	予 定 額 (千円)		
1 漁業集落排水事業費用			50,500		
	1 営業費用			45,959	
		1 管渠費		2,463	管渠の維持管理費
		2 処理場費		13,264	処理場の維持管理費
		4 総係費		9,627	料金の調定・収納及び事務全般に関する経費
		5 減価償却費		20,604	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費		1	固定資産除去費
		2 営業外費用		2,570	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費			1,477	企業債利息
		3 消費税及び地方消費税		1,093	
	4 予備費			1,971	
		1 予備費		1,971	
	収 益 的 支 出 合 計			50,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			22,547	
	1 企業債		4,000	
		1 企業債	4,000	
	3 補助金		2,250	
		1 国県補助金	2,250	
	4 一般会計補助金		16,296	
		1 一般会計補助金	16,296	
	5 負担金		1	
1 工事負担金		1		
資 本 的 収 入 合 計			22,547	

		支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	備	考	
1 資本的支出			25,300			
	1 建設改良費		8,173			
		1 建設改良費	8,173			
	3 企業債償還金			17,127		
		1 企業債償還金		17,127		
資 本 的 支 出 合 計			25,300			

令和 7 年度 太良町漁業集落排水事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	金額	説 明
1 漁業集落排水事業収益		50,500	51,500	△1,000			
1 営業収益		6,904	6,983	△79			
	1 漁業集落排水使用料	6,903	6,982	△79			
					1 漁業集落排水使用料	6,903	処理戸数 166戸
	5 その他営業収益	1	1	0			
2 手数料					1	督促手数料	
2 営業外収益		43,596	44,517	△921			
	3 他会計補助金	28,066	28,905	△839			
					1 一般会計補助金	28,066	
	5 長期前受金戻入	15,529	15,611	△82			
					1 長期前受金戻入	15,529	補助金等で取得した固定資産償却分の戻入
8 雑収益	1	1	0				

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					3 その他雑収益	1	
収益的収入合計		50,500	51,500	△1,000			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 漁業集落排水事業費用		50,500	51,500	△1,000			
1 営業費用		45,959	45,620	339			
	1 管渠費	2,463	2,493	△30			
					9 光熱水費	0	廃節
					11 通信運搬費	99	電話料
					12 委託料	1,540	中継ポンプ保守点検業務委託料
					13 手数料	164	中継ポンプ清掃手数料
					17 動力費	660	中継ポンプ動力料
	2 処理場費	13,264	13,278	△14			
					7 備消耗品費	143	消耗品費
					8 燃料費	64	軽油
					9 光熱水費	106	電気料
							20

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							水道料 86
					11 通信運搬費	40	電話料
					12 委託料	8,268	電気保安業務委託料 159
							保守管理業務委託料 432
							維持管理及び汚泥引抜業務委託料 6,775
							緑地広場トイレ管理業務委託料 66
							緑地広場管理業務委託料 253
							非常用発電機保守点検業務委託料 583
					13 手数料	23	浄化槽法定検査手数料
					15 修繕費	1,980	機械器具等修繕料
					17 動力費	2,640	浄化センター設備動力料
	4 総係費	9,627	9,204	423			

(單位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	說明
					1 給料	3,626	一般職給 (1人)
					2 手当等	2,055	扶養手当 240 時間外勤務手当 340 期末手当 560 勤勉手当 443 退職手当組合負担金 472
					3 賞与引当金繰入額	611	期末手当分 285 勤勉手当分 225 法定福利費 (期末・勤勉手当分) 101
					5 法定福利費	982	職員共済費 971 共済組合事務費 11
					6 旅費	10	普通旅費

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					7 備消耗品費	55	消耗品費
					11 通信運搬費	27	郵便料
					12 委託料	1,980	公営企業会計支援業務委託料
					13 手数料	59	支払手数料
					19 保険料	46	火災保険料
					20 報償費	176	料金徴収報償金
	5 減価償却費	20,604	20,644	△40			
					1 有形固定資産減価償却費	20,604	
	6 資産減耗費	1	1	0			
					1 固定資産除却費	1	
2 営業外費用		2,570	3,053	△483			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,477	1,732	△255			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 企業債利息	1,477	
	3 消費税及び地方消費税	1,093	1,321	△228			
					1 消費税及び地方消費税	1,093	
3 特別損失		0	1,858	△1,858			
	3 その他特別損失	0	1,858	△1,858			
					1 その他特別損失	0	廃款
4 予備費		1,971	969	1,002			
	1 予備費	1,971	969	1,002			
					1 予備費	1,971	
収益的支出合計		50,500	51,500	△1,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明	
1 資本的収入		22,547	23,477	△930				
1 企業債		4,000	4,900	△900				
	1 企業債	4,000	4,900	△900				
					1 企業債	4,000	下水道事業債	1,100
							過疎対策事業債	1,100
						公営企業会計適用債	1,800	
3 補助金		2,250	2,575	△325				
	1 国県補助金	2,250	2,575	△325				
					1 国県補助金	2,250	漁業集落環境整備事業費補助金	
4 一般会計補助金		16,296	16,001	295				
	1 一般会計補助金	16,296	16,001	295				
					1 一般会計補助金	16,296		

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
5 負担金		1	1	0			
	1 工事負担金	1	1	0			
					1 工事負担金	1	新規加入金
資本的収入合計		22,547	23,477	△930			

(支 出)

(單位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	說 明
1 資本の支出		25,300	23,900	1,400			
1 建設改良費		8,173	7,651	522			
	1 建設改良費	8,173	7,651	522			
					23 請負工事費	8,173	漁業集落排水施設整備工事 排水管路工事
3 企業債償還金		17,127	16,249	878			
	1 企業債償還金	17,127	16,249	878			
					1 企業債償還金	17,127	
資本の支出合計		25,300	23,900	1,400			

令和 7 年度 太良町漁業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	2,804
減価償却費	20,603
資産減耗費	1
引当金の増減額	18
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,477
受取利息	0
長期前受金戻入額	△ 15,529
固定資産除却損益	1
未収金の増減額	28
未払金の増減額	△ 299
小計	9,104
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 1,477
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,627
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,430
国庫補助金等による収入	16,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,431
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	4,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,126
資金増加額	3,932
資金期首残高	16,712
資金期末残高	20,644

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		3,626	2,565	6,191	1,083	7,274
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		3,626	2,565	6,191	1,083	7,274
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		3,318	2,988	6,306	1,082	7,388
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		3,318	2,988	6,306	1,082	7,388
比 較	損益勘定支弁職員		0		308	△ 423	△ 115	1	△ 114
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		308	△ 423	△ 115	1	△ 114

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	本 年 度	240		1,513		340	472		2,565
	前 年 度	318		1,844		195	631		2,988
	比 較	△ 78		△ 331		145	△ 159		△ 423

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	308	給与改定に伴う増減分	123		
		昇給に伴う増加分	185		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 423	制度改正に伴う増減分	△ 128	期末勤勉手当 66 退職手当組合負担金 △ 194	
		その他の増減分	△ 295	扶養手当 △ 78 期末勤勉手当 △ 397 時間外勤務手当 145 退職手当組合負担金 35	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,200	
	平均給与月額(円)	323,196	
	平均年齢(歳)	35.5	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	271,900	
	平均給与月額(円)	298,400	
	平均年齢(歳)	34.5	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	188,100	(技)	188,000	(技)
大 学 卒	214,100		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	1	100.0	計		
令和6年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級			1級		
	2級	1	100.0			
	1級					
	計	1	100.0	計		

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	職務の内容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)			
		6号給(人)			
		8号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
国 の 制 度	2.300	2.300		4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

令和 7 年度 太良町漁業集落排水事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		5,889,327		
ロ 建物	32,985,111			
建物減価償却累計額	△2,137,436	30,847,675		
ハ 構築物	523,286,770			
構築物減価償却累計額	△29,119,678	494,167,092		
ニ 機械及び装置	82,359,230			
機械及び装置減価償却累計額	△9,950,170	72,409,060		
有形固定資産合計			603,313,154	
固定資産合計				603,313,154
2 流動資産				
(1) 現金預金			20,644,016	
(2) 未収金			27,500	
流動資産合計				20,671,516
資 産 合 計				623,984,670

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			70,933,807	
固定負債合計				70,933,807
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			19,012,313	
(2) 未払金			3,187,495	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金			611,000	
流動負債合計				22,810,808
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			498,295,819	
(2) 長期前受金収益化累計額			△31,058,696	

繰延収益合計
負債合計

467,237,123
560,981,738

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 自己資本金

56,135,248

自己資本金合計

56,135,248

資本金合計

56,135,248

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

6,867,684

利益剰余金合計

6,867,684

剰余金合計

6,867,684

資本合計

63,002,932

負債資本合計

623,984,670

令和 6 年度 太良町漁業集落排水事業会計予定損益計算書

(令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 漁業集落排水使用料	6,252,000	6,252,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	2,064,000		
(2) 処理場費	12,038,000		
(3) 総係費	9,131,582		
(4) 減価償却費	20,603,642		
(5) 資産減耗費	360,318	44,197,542	
営業損失			37,945,542
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	28,904,255		
(2) 長期前受金戻入	15,529,348	44,433,603	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,731,433		
(2) 雑支出	1,343,000	3,074,433	41,359,170
經常利益			3,413,628
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,181,230	1,181,230	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	530,880	530,880	650,350
当年度純利益			4,063,978
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			4,063,978

令和 6 年度 太良町漁業集落排水事業会計予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		5,889,327		
ロ 建物	32,985,111			
建物減価償却累計額	△1,068,718	31,916,393		
ハ 構築物	515,858,770			
構築物減価償却累計額	△14,559,839	501,298,931		
ニ 機械及び装置	82,359,230			
機械及び装置減価償却累計額	△4,975,085	77,384,145		
有形固定資産合計			<u>616,488,796</u>	
固定資産合計				616,488,796
2 流動資産				
(1) 現金預金			16,712,206	
(2) 未収金			55,000	
流動資産合計				<u>16,767,206</u>
資 産 合 計				<u><u>633,256,002</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			85,946,120	
固定負債合計				<u>85,946,120</u>
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			17,126,023	
(2) 未払金			3,486,296	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金			592,866	
流動負債合計				<u>21,205,185</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			481,434,819	
(2) 長期前受金収益化累計額			△15,529,348	

繰延収益合計
負債合計

465,905,471

573,056,776

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 自己資本金

56,135,248

自己資本金合計

56,135,248

資本金合計

56,135,248

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

4,063,978

利益剰余金合計

4,063,978

剰余金合計

4,063,978

資本合計

60,199,226

負債資本合計

633,256,002

注 記

I 重要な会計方法

令和6年度より、地方公営企業法の一部を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建 物 15～50年 構 築 物 10～60年 機械及び装置 8～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能見込額が少額であり、重要性が乏しいため計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和7年度 簡易水道事業会計予算

令和7年度 太良町簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度太良町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1,624 戸		
(2) 年 間 総 給 水 量	432,000 m ³		
(3) 一 日 平 均 給 水 量	1,183 m ³		
(4) 主要な建設改良事業	簡易水道施設整備事業	事業費	63,135 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	105,200 千円	第1款 事業費	105,200 千円
第1項 営業収益	54,113 千円	第1項 営業費用	96,335 千円
第2項 営業外収益	51,087 千円	第2項 営業外費用	2,156 千円
		第3項 特別損失	1 千円
		第4項 予備費	6,708 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額35,481千円は、引継金、当年度及び過年度分損益勘定留保資金35,481千円で補填するものとする)。

収 入		支 出	
第1款 資 本 的 収 入	39,119 千円	第1款 資 本 的 支 出	74,600 千円
第1項 企 業 債	35,400 千円	第1項 建 設 改 良 費	63,135 千円
第2項 雑 収 益	1 千円	第2項 企 業 債 償 還 金	11,465 千円
第4項 一 般 会 計 補 助 金	3,718 千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業会計支援業務	1,300千円	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
簡易水道施設整備事業	34,100千円	〃	〃	〃
合 計	35,400千円			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 21,908千円

(他会計からの補助金)

第7条 簡易水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、27,760千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は789千円と定める。

令和7年3月6日提出

太良町長 永淵 孝幸

予算に関する説明書

令和 7 年度 太良町簡易水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益			105,200	
	1 営業収益		54,113	
		1 給水収益	53,698	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	414	
	2 営業外収益		51,087	
		1 受取利息及び配当金	20	
		2 長期前受金戻入	22,615	
		3 雑収益	1	
		4 一般会計補助金	24,042	
		5 消費税及び地方消費税 還付金	4,409	
収益的収入合計			105,200	

款	項	支 出		備 考	
		目	予 定 額 (千円)		
1 事業費			105,200		
	1 営業費用			96,335	
		1 原水及び浄水費		18,172	原水及び浄水施設の維持管理費
		2 配水及び給水費		30,148	配水施設の維持管理費
		3 受託工事費		1	受託請負工事費
		4 総係費		13,048	料金の調定・収納及び事務全般に関する経費
		5 減価償却費		34,965	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費		1	固定資産除却費
		2 営業外費用			2,156
	1 支払利息及び企業債取扱諸費			2,155	企業債利息
	2 雑支出			1	
	3 特別損失			1	
		1 その他特別損失		1	
	4 予備費			6,708	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
		1 予備費	6,708	
収 益 の 支 出 合 計			105,200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			39,119	
	1 企業債		35,400	
		1 企業債	35,400	
	2 雑収益		1	
		1 雑収益	1	
	4 一般会計補助金		3,718	
1 一般会計補助金		3,718		
資 本 的 収 入 合 計			39,119	

		支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	備	考	
1 資本的支出			74,600			
	1 建設改良費		63,135			
		2 水道事業改良費		63,135		
	2 企業債償還金		11,465			
		1 企業債償還金		11,465		
資本的支出合計			74,600			

令和 7 年度 太良町簡易水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明	
1 事業収益		105,200	112,000	△6,800				
1 営業収益		54,113	54,353	△240				
	1 給水収益	53,698	54,003	△305				
					1 水道料金	53,697	給水戸数 1,624戸	
					2 雑収益	1	漏水損料	
	2 受託工事収益	1	1	0				
					1 受託工事収益	1	受託工事金	
	3 その他営業収益	414	349	65				
					1 手数料	138	督促手数料	50
							設計審査手数料	8
							竣工検査手数料	80
2 雑収益	1							

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					3 給水加入金	275	給水装置新設工事加入金 5戸
2 営業外収益		51,087	57,647	△6,560			
	1 受取利息及び配当金	20	1	19			
					1 預金利息	20	
	2 長期前受金戻入	22,615	28,725	△6,110			
					1 長期前受金戻入	22,615	補助金等で取得した固定資産償却分の戻入
	3 雑収益	1	0	1			
					1 その他雑収益	1	
	4 一般会計補助金	24,042	23,905	137			
					1 一般会計補助金	24,042	
	5 消費税及び地方消費税還付金	4,409	5,016	△607			
					1 消費税及び地方消費税還付金	4,409	

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 事業費		105,200	112,000	△6,800			
1 営業費用		96,335	95,191	1,144			
	1 原水及び浄水費	18,172	16,314	1,858			
					1 備消耗品費	214	工具・器具及び備品等
					2 手数料	7,672	水質検査手数料 7,663 水源地発電機用バッテリー充電 9
					3 動力費	9,876	モーター動力料
					4 薬品費	410	水道水滅菌用薬剤 146 水道水試験薬 264
	2 配水及び給水費	30,148	22,759	7,389			
					1 給料	6,557	一般職給(2人)
					2 手当等	3,459	期末手当 951

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							勤勉手当 762 時間外勤務手当 500 退職手当組合負担金 853 扶養手当 318 通勤手当 75
					3 賞与引当金繰入額	1,047	期末手当分 485 勤勉手当分 389 法定福利費 (期末・勤勉手当分) 173
					4 法定福利費	1,713	職員共済費 1,691 共済組合事務費 22
					5 旅費	10	普通旅費
					6 被服費	66	作業服外

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					7 備消耗品費	138	工具類等
					8 燃料費	342	ガソリン等
					9 通信運搬費	334	監視システム電話料
					10 手数料	5	検便検査手数料
					11 委託料	7,913	量水器取替業務委託料 1,179 量水器検針委託料 1,208 簡易水道施設除草業務委託料 564 管路情報管理システム保守業務委託料 294 簡易水道施設漏水調査業務委託料 2,200 簡易水道施設・飲料水供給施設保守点検業務委託料 343 給水栓毎日検査業務委託料 2,125
					12 修繕費	8,247	配水管等漏水修理 2,683

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							止水栓漏水修理 272
							修理に伴う舗装復旧 75
							その他修理 2,444
							監視システム関係修理 184
							喰場水源地変圧器取替修理 1,800
							量水器修理 789
					13 材料費	165	資材購入費
					19 賃借料	152	車両・発電機借上料
	3 受託工事費	1	1	0			
					1 請負工事費	1	
	4 総係費	13,048	13,077	△29			
					1 給料	4,504	一般職給(1人)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					2 手当等	2,443	期末手当 687 勤勉手当 578 時間外勤務手当 200 退職手当組合負担金 586 通勤手当 86 住居手当 306
					3 賞与引当金繰入額	769	期末手当分 346 勤勉手当分 291 法定福利費 (期末・勤勉手当分) 132
					4 法定福利費	1,376	職員共済費 1,365 共済組合事務費 11
					5 報償費	1,308	水道料金徴収報償金

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					6 旅費	10	普通旅費
					7 備消耗品費	186	事務用品等
					8 燃料費	43	ガソリン
					9 印刷製本費	62	検針票
					10 食糧費	27	水道施設供物用
					11 通信運搬費	193	郵便料
					12 手数料	268	支払手数料 247 代行手数料 16 口座振替申請申込WEBサービス手数料 5
					13 賃借料	8	国有林内水道施設賃借料
					14 修繕費	250	庁用器具等修理 100 庁用車車検修理 150

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					15 保険料	183	車両保険料 49 建物保険料 15 水道賠償責任保険料 76 委託検針員等傷害、賠償責任保険料 43
					16 会費負担金	20	暴力追放公共企業体等連絡協議会会費
					18 公課費	38	自動車重量税
					19 委託料	1,320	公営企業会計支援業務委託料
					21 報酬	40	簡易水道運営委員報酬
	5 減価償却費	34,965	43,039	△8,074			
					1 建物減価償却費	473	水道施設建物
					2 構築物減価償却費	30,911	配水管外
					3 機械及び装置減価償却費	3,258	ポンプ設備外

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					4 車両運搬具減価償却費	5	序用車
					5 工具器具及び備品減価償却費	318	器具及び備品
	6 資産減耗費	1	1	0			
					1 固定資産除却費	1	
2 営業外費用		2,156	1,781	375			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,155	1,780	375			
					1 企業債利息	2,155	
	2 雑支出	1	1	0			
					1 雑支出	1	
3 特別損失		1	1	0			
	1 その他特別損失	1	1	0			
					1 その他特別損失	1	

(單位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	說明
4 予備費		6,708	15,027	△8,319			
	1 予備費	6,708	15,027	△8,319			
					1 予備費	6,708	
収益的支出合計		105,200	112,000	△6,800			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明	
1 資本的収入		39,119	57,015	△17,896				
1 企業債		35,400	53,700	△18,300				
	1 企業債	35,400	53,700	△18,300				
					1 企業債	35,400	簡易水道事業債	25,900
							辺地対策事業債	8,200
						公営企業会計適用債	1,300	
2 雑収益		1	0	1				
	1 雑収益	1	0	1				
					1 雑収益	1		
4 一般会計補助金		3,718	3,315	403				
	1 一般会計補助金	3,718	3,315	403				
					1 一般会計補助金	3,718		

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金額	説 明
1 資本的支出		74,600	84,300	△9,700			
1 建設改良費		63,135	76,992	△13,857			
	2 水道事業改良費	63,135	76,992	△13,857			
					1 備消耗品費	82	製図用品等
					2 燃料費	53	ガソリン
					3 委託料	0	廃節
					4 請負工事費	63,000	簡易水道施設整備工事
2 企業債償還金		11,465	7,308	4,157			
	1 企業債償還金	11,465	7,308	4,157			
					1 企業債償還金	11,465	企業債元金
資本的支出合計		74,600	84,300	△9,700			

令和 7 年度 太良町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	211
減価償却費	34,962
引当金の増減額	128
支払利息及び企業債取扱い諸費	2,155
受取利息	△ 20
長期前受金戻入額	△ 22,615
固定資産除却損益	1
未収金の増減額	437
未払金の増減額	306
小計	<u>15,565</u>
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 2,155
受取利息	<u>20</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,430</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 57,395
国庫補助金等による収入	3,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 54,015</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	35,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>23,935</u>
資金増加額	△ 16,650
資金期首残高	<u>86,732</u>
資金期末残高	<u><u>70,082</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	3	40	11,061	7,413	18,514	3,394	21,908
	資本勘定支弁職員								
	合 計	5	3	40	11,061	7,413	18,514	3,394	21,908
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	3	40	9,511	7,092	16,643	2,924	19,567
	資本勘定支弁職員								
	合 計	5	3	40	9,511	7,092	16,643	2,924	19,567
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	1,550	321	1,871	470	2,341
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	0	0	1,550	321	1,871	470	2,341

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	本 年 度	318		4,489	161	700	1,439	306	7,413
	前 年 度	318		3,926	134	600	1,808	306	7,092
	比 較	0		563	27	100	△ 369	0	321

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,550	給与改定に伴う増減分	397		
		昇給に伴う増加分	396		
		その他の増減分	757		
職 員 手 当	321	制度改正に伴う増減分	△ 417	期末勤勉手当 171 退職手当組合負担金 △ 588	
		その他の増減分	738	期末勤勉手当 392 通勤手当 27 時間外勤務手当 100 退職手当組合負担金 219	

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	275,833	
	平均給与月額(円)	317,982	
	平均年齢(歳)	34.1	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	260,267	
	平均給与月額(円)	281,300	
	平均年齢(歳)	33.1	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	188,100	(技)	188,000	(技)
大 学 卒	214,100		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級	1	33.3	2級		
	3級			1級		
	2級	1	33.3			
	1級	1	33.3			
	計	3	99.9	計		
令和6年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	33.3	1級		
	2級					
	1級	2	66.7			
	計	3	100.0	計		

※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	職務の内容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)	2	2	
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
国 の 制 度	2.300	2.300		4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

令和 7 年度 太良町簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		4,484,468		
ロ 建物	8,267,873			
建物減価償却累計額	△2,275,630	5,992,243		
ハ 構築物	761,142,072			
構築物減価償却累計額	△102,714,552	658,427,520		
ニ 機械及び装置	51,909,175			
機械及び装置減価償却累計額	△13,183,803	38,725,372		
ホ 車両運搬具	83,215			
車両運搬具減価償却累計額	△79,054	4,161		
ヘ 工具器具及び備品	1,518,010			
工具器具及び備品減価償却累計額	△487,565	1,030,445		
有形固定資産合計			708,664,209	
固定資産合計				708,664,209
2 流動資産				
(1) 現金預金			70,081,754	
(2) 未収金			4,763,311	
流動資産合計				74,845,065
資 産 合 計				783,509,274

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			234,503,652	
固定負債合計				234,503,652
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			11,376,556	
(2) 未払金			4,275,400	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金			1,816,000	

			17,467,956
	流動負債合計		
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	455,714,076	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△80,429,943</u>	
	繰延収益合計		<u>375,284,133</u>
	負債合計		<u>627,255,741</u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
イ	自己資本金	<u>131,527,380</u>		
	自己資本金合計		<u>131,527,380</u>	
	資本金合計			131,527,380
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	一般会計補助金	1,057,256		
ロ	受贈財産評価額	<u>2,248,738</u>		
	資本剰余金合計		3,305,994	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	7,000,000		
ロ	建設改良積立金	14,000,000		
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>420,159</u>		
	利益剰余金合計		<u>21,420,159</u>	
	剰余金合計			<u>24,726,153</u>
	資本合計			<u>156,253,533</u>
	負債資本合計			<u>783,509,274</u>

令和 6 年度 太良町簡易水道事業会計予定損益計算書

(令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	49,173,955		
(2) その他の営業収益	285,000	49,458,955	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	14,312,117		
(2) 配水及び給水費	25,153,568		
(3) 総係費	12,283,818		
(4) 減価償却費	42,549,474		
(5) 資産減耗費	1,540,319	95,839,296	
営業損失			46,380,341
3 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	29,529,682		
(2) 雑収益	1,700		
(3) 一般会計補助金	23,905,000	53,436,382	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,779,199		
(2) 雑支出	861,837	2,641,036	50,795,346
經常利益			4,415,005
当年度純利益			4,415,005
前年度繰越利益剰余金			793,814
当年度未処分利益剰余金			5,208,819

令和 6 年度 太良町簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		4,484,468		
ロ 建物	8,267,873			
建物減価償却累計額	△1,802,780	6,465,093		
ハ 構築物	703,747,616			
構築物減価償却累計額	△71,804,484	631,943,132		
ニ 機械及び装置	51,909,175			
機械及び装置減価償却累計額	△9,926,568	41,982,607		
ホ 車両運搬具	83,215			
車両運搬具減価償却累計額	△74,894	8,321		
ヘ 工具器具及び備品	1,518,010			
工具器具及び備品減価償却累計額	△169,858	1,348,152		
有形固定資産合計			686,231,773	
固定資産合計				686,231,773
2 流動資産				
(1) 現金預金		86,732,197		
(2) 未収金		5,197,380		
流動資産合計				91,929,577
資 産 合 計				778,161,350

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債		210,480,480		
固定負債合計				210,480,480
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債		11,464,728		
(2) 未払金		3,969,700		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,687,697		

			17,122,125
	流動負債合計		
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	452,334,076	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△57,814,943</u>	
	繰延収益合計		<u>394,519,133</u>
	負債合計		<u>622,121,738</u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
イ	自己資本金	<u>131,527,380</u>		
	自己資本金合計		<u>131,527,380</u>	
	資本金合計			131,527,380
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	一般会計補助金	1,057,256		
ロ	受贈財産評価額	<u>2,248,738</u>		
	資本剰余金合計		3,305,994	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	6,000,000		
ロ	建設改良積立金	10,000,000		
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>5,208,819</u>		
	利益剰余金合計		<u>21,208,819</u>	
	剰余金合計			<u>24,514,813</u>
	資本合計			<u>156,042,193</u>
	負債資本合計			<u>778,163,931</u>

注 記

I 重要な会計方法

令和5年度より、地方公営企業法の一部を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建 物 15～50年 構 築 物 10～60年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 5年 工具器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能見込額が少額であり、重要性が乏しいため計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和7年度 水道事業会計予算

令和7年度 太良町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度太良町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1,368 戸		
(2) 年 間 総 給 水 量	344,807 m ³		
(3) 一 日 平 均 給 水 量	944 m ³		
(4) 主要な建設改良事業	上水道施設整備事業	事業費	12,210 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	52,100 千円	第1款 事業費	52,100 千円
第1項 営業収益	51,431 千円	第1項 営業費用	47,005 千円
第2項 営業外収益	669 千円	第2項 営業外費用	2,067 千円
		第3項 特別損失	1 千円
		第4項 予備費	3,027 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14,808千円は当年度及び過年度分損益勘定留保資金14,808千円で補填するものとする)。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	2千円	第1款 資本的支出	14,810千円
第1項 企業債	1千円	第1項 建設改良費	12,210千円
第2項 雑収益	1千円	第2項 企業債償還金	2,600千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 13,367千円

(たな卸資産の購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は354千円と定める。

令和7年3月6日提出

太良町長 永淵 孝幸

予算に関する説明書

令和 7 年度 太良町水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益			52,100	
	1 営業収益		51,431	
		1 給水収益	51,014	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	416	
	2 営業外収益		669	
		1 受取利息及び配当金	50	
		2 長期前受金戻入	618	
		3 雑収益	1	
	収益的収入合計			52,100

款	項	支 出		備 考	
		目	予 定 額 (千円)		
1 事業費			52,100		
	1 営業費用			47,005	
		1 原水及び浄水費		8,603	原水及び浄水施設の維持管理費
		2 配水及び給水費		19,163	配水施設の維持管理費
		3 受託工事費		1	受託請負工事費
		4 総係費		10,316	料金の調定・収納及び事務全般に関する経費
		5 減価償却費		8,921	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費		1	固定資産除却費
		2 営業外費用			2,067
	1 支払利息及び企業債取扱諸費			749	企業債利息
	2 雑支出			1	
	3 消費税及び地方消費税			1,317	
	3 特別損失			1	
		1 その他特別損失		1	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 予備費		3,027	
		1 予備費	3,027	
収 益 の 支 出 合 計			52,100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			2	
	1 企業債		1	
		1 企業債	1	
	2 雑収益		1	
		1 雑収益	1	
資 本 的 収 入 合 計			2	

		支 出		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			14,810	
	1 建設改良費		12,210	
		2 水道事業改良費	12,210	
	2 企業債償還金		2,600	
		1 企業債償還金	2,600	
資 本 的 支 出 合 計			14,810	

令和 7 年度 太良町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 事業収益		52,100	52,400	△300			
1 営業収益		51,431	51,777	△346			
	1 給水収益	51,014	51,385	△371			
					1 水道料金	51,013	給水戸数 1,368戸
					2 雑収益	1	漏水損料
	2 受託工事収益	1	1	0			
					1 受託工事収益	1	受託工事金
	3 その他営業収益	416	391	25			
					1 手数料	195	督促手数料 41 設計審査手数料 10 竣工検査手数料 100 指定工事店登録手数料 20

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							指定工事店更新手数料 24
					2 雑収益	1	
					3 給水加入金	220	給水装置新設工事加入金 4戸
2 営業外収益		669	623	46			
	1 受取利息及び配当金	50	4	46			
					1 預金利息	50	定期預金利息
	2 長期前受金戻入	618	618	0			
					1 長期前受金戻入	618	補助金等で取得した固定資産償却分の戻入
	3 雑収益	1	1	0			
					1 その他雑収益	1	
収益的収入合計		52,100	52,400	△300			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 事業費		52,100	52,400	△300			
1 営業費用		47,005	47,943	△938			
	1 原水及び浄水費	8,603	8,342	261			
					1 備消耗品費	148	工具・器具及び備品等
					2 手数料	1,547	水質検査手数料 1,538 水源地発電機用バッテリー充電 9
					3 動力費	6,732	モーター動力料
					4 薬品費	176	水道水滅菌用薬剤 88 水道水試験薬 88
	2 配水及び給水費	19,163	19,762	△599			
					1 給料	2,790	企業職給(1人)
					2 手当等	1,594	期末手当 384

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							勤勉手当 323 時間外勤務手当 500 退職手当組合負担金 363 通勤手当 24
					3 賞与引当金繰入額	439	期末手当分 200 勤勉手当分 168 法定福利費(期末・勤勉手当分) 71
					4 法定福利費	682	職員共済費 671 共済組合事務費 11
					5 旅費	106	普通旅費
					6 被服費	44	作業服外
					7 備消耗品費	147	工具類等

— 水道12 —

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					8 燃料費	97	ガソリン等
					9 通信運搬費	390	監視システム電話料
					10 手数料	5	検便検査手数料
					11 委託料	6,707	量水器検針委託料 985 量水器取替業務委託料 1,078 水道施設除草業務委託料 296 管路情報管理システム保守業務委託料 295 上水道施設漏水調査業務委託料 3,303 給水栓毎日検査業務委託料 750
					12 修繕費	6,000	配水管等漏水修理 2,800 止水栓漏水修理 600 給・配水管切替修理 1,600

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							監視システム関係修理 300
							修理に伴う舗装復旧 200
							量水器修理 354
							量水器取替修理 146
					13 材料費	132	資材購入費
					14 負担金	29	研修会等参加負担金
					15 請負工事費	1	
	3 受託工事費	1	1	0			
					1 請負工事費	1	
	4 総係費	10,316	10,862	△546			
					1 給料	4,121	企業職給(1人)
					2 手当等	1,928	期末手当 601

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							勤勉手当 505 時間外勤務手当 200 退職手当組合負担金 536 通勤手当 86
					3 賞与引当金繰入額	670	期末手当分 301 勤勉手当分 253 法定福利費 (期末・勤勉手当分) 116
					4 法定福利費	1,143	職員共済費 1,132 共済組合事務費 11
					5 報償費	1,087	水道料金徴収報償金
					6 旅費	126	普通旅費
					7 備消耗品費	301	事務用品等

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					8 燃料費	43	ガソリン
					9 印刷製本費	62	検針票
					10 食糧費	7	水道施設供物用
					11 通信運搬費	160	郵便料
					12 手数料	225	支払手数料 200 代行手数料 16 口座振替申請申込WEBサービス手数料 9
					14 修繕費	200	庁用器具等修理 99 庁用車車検修理 101
					15 保険料	133	車両保険料 47 建物保険料 6 水道賠償責任保険料 37

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							委託検針員等傷害、賠償責任保険料 43
					16 会費負担金	88	日本水道協会本部 52
							日本水道協会九州支部 13
							日本水道協会佐賀県支部 20
							武雄間税会 3
					17 負担金	15	研修会等参加負担金
					18 公課費	7	自動車重量税
	5 減価償却費	8,921	8,975	△54			
					1 建物減価償却費	47	水道施設建物
					2 構築物減価償却費	7,041	配水管外
					3 機械及び装置減価償却費	811	ポンプ設備外
					4 車両運搬具減価償却費	219	庁用車

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					5 工具器具及び備品減価償却費	803	器具及び備品
	6 資産減耗費	1	1	0			
					1 固定資産除却費	1	
2 営業外費用		2,067	2,101	△34			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	749	668	81			
					1 企業債利息	749	
	2 雑支出	1	1	0			
					1 雑支出	1	
	3 消費税及び地方消費税	1,317	1,432	△115			
					1 消費税及び地方消費税	1,317	
3 特別損失		1	1	0			
	1 その他特別損失	1	1	0			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 その他特別損失	1	
4 予備費		3,027	2,355	672			
	1 予備費	3,027	2,355	672			
					1 予備費	3,027	
収益的支出合計		52,100	52,400	△300			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		2	6,001	△5,999			
1 企業債		1	6,000	△5,999			
	1 企業債	1	6,000	△5,999			
					1 企業債	1	
2 雑収益		1	1	0			
	1 雑収益	1	1	0			
					1 雑収益	1	
資本的収入合計		2	6,001	△5,999			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出		14,810	14,600	210			
1 建設改良費		12,210	12,026	184			
	2 水道事業改良費	12,210	12,026	184			
					1 備消耗品費	5	製函用品等
					2 燃料費	5	ガソリン
					3 委託料	0	廃節
					4 請負工事費	12,200	上水道施設整備工事
2 企業債償還金		2,600	2,574	26			
	1 企業債償還金	2,600	2,574	26			
					1 企業債償還金	2,600	企業債元金
資本的支出合計		14,810	14,600	210			

令和 7 年度 太良町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,367
減価償却費	8,975
引当金の増減額	△ 76
支払利息及び企業債取扱い諸費	748
長期前受金戻入額	△ 618
固定資産除却損益	0
未収金の増減額	△ 53
未払金の増減額	26
たな卸資産の増減額	0
小計	<u>10,369</u>
支払利息及び企業債取扱い諸費	<u>△ 748</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,621
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,319
国庫補助金等による収入	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,319
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,599</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,599
資金増加額	△ 5,297
資金期首残高	<u>189,441</u>
資金期末残高	<u><u>184,144</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		2		6,911	4,444	11,355	2,012	13,367
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		6,911	4,444	11,355	2,012	13,367
前 年 度	損益勘定支弁職員		2		7,218	5,417	12,635	2,317	14,952
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		7,218	5,417	12,635	2,317	14,952
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 307	△ 973	△ 1,280	△ 305	△ 1,585
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		△ 307	△ 973	△ 1,280	△ 305	△ 1,585

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	本 年 度	0		2,735	110	700	899		4,444
	前 年 度	378		2,991	75	600	1,373		5,417
	比 較	△ 378		△ 256	35	100	△ 474		△ 973

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 307	給与改定に伴う増減分	301		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 608		
職 員 手 当	△ 973	制度改正に伴う増減分	△ 324	期末勤勉手当 33 退職手当組合負担金 △ 357	
		その他の増減分	△ 649	扶養手当 △ 378 通勤手当 35 期末勤勉手当 △ 289 退職手当組合負担金 △ 117 時間外勤務手当 100	

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		水道企業職（一）	水道企業職（二）
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	302,300	
	平均給与月額（円）	324,582	
	平均年齢（歳）	39.0	
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	299,850	
	平均給与月額（円）	318,700	
	平均年齢（歳）	40.3	

イ 初任給

区 分	水道企業職（一） （円）	水道企業職（二） （円）	国の制度	
			水道企業職（一）	水道企業職（二）
高校卒	188,100	(技)	188,000	(技)
大学卒	214,100		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	水道企業職(一)			水道企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級	1	50.0			
	1級					
	計	2	100.0	計		
令和6年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級	1	50.0			
	1級					
	計	2	100.0	計		

水道企業職給料表(一)級別基準職務表

職務の級	職務の内容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			水道企業職(一)	水道企業職(二)	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
国 の 制 度	2.300	2.300		4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		水道企業職(一)	水道企業職(二)
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

令和 7 年度 太良町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,280,570		
ロ 建物	9,928,064			
建物減価償却累計額	△9,375,599	552,465		
ハ 構築物	565,736,545			
構築物減価償却累計額	△338,128,842	227,607,703		
ニ 機械及び装置	44,624,436			
機械及び装置減価償却累計額	△34,409,503	10,214,933		
ホ 車両運搬具	1,917,560			
車両運搬具減価償却累計額	△1,542,394	375,166		
ヘ 工具器具及び備品	33,231,157			
工具器具及び備品減価償却累計額	△30,095,120	3,136,037		
有形固定資産合計			243,166,874	
固定資産合計				243,166,874
2 流動資産				
(1) 現金預金			184,144,428	
(2) 未収金			538,842	
(3) 貯蔵品			1,451,225	
流動資産合計				186,134,495
資 産 合 計				429,301,369

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			66,512,994	
固定負債合計				66,512,994
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			2,625,171	
(2) 未払金			1,565,714	
(3) 引当金				

イ 賞与引当金		1,104,521	
流動負債合計			5,295,406
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		50,550,670	
(2) 長期前受金収益化累計額		△39,297,455	
繰延収益合計			11,253,215
負債合計			83,061,615

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	124,524,240		
自己資本金合計		124,524,240	
資本金合計			124,524,240
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	250,217		
ロ 工事負担金等	211,420		
ハ その他資本剰余金	1,675,730		
資本剰余金合計		2,137,367	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	20,000,000		
ロ 建設改良積立金	25,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	174,578,147		
利益剰余金合計		219,578,147	
剰余金合計			221,715,514
資本合計			346,239,754
負債資本合計			429,301,369

令和 6 年度 太良町水道事業会計予定損益計算書

(令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	47,614,319		
(2) その他の営業収益	447,600	48,061,919	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	6,232,504		
(2) 配水及び給水費	17,558,881		
(3) 総係費	9,777,901		
(4) 減価償却費	8,960,381		
(5) 資産減耗費	125,689	42,655,356	
営業利益			5,406,563
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,524		
(2) 長期前受金戻入	624,674	629,198	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	667,659	667,659	△38,461
経常利益			5,368,102
当年度純利益			5,368,102
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			172,848,191
当年度未処分利益剰余金			178,216,293

令和 6 年度 太良町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,280,570		
ロ 建物	9,928,064			
建物減価償却累計額	△9,329,209	598,855		
ハ 構築物	555,715,121			
構築物減価償却累計額	△333,210,976	222,504,145		
ニ 機械及び装置	44,590,536			
機械及び装置減価償却累計額	△33,597,767	10,992,769		
ホ 車両運搬具	1,917,560			
車両運搬具減価償却累計額	△1,323,820	593,740		
ヘ 工具器具及び備品	33,231,157			
工具器具及び備品減価償却累計額	△29,292,685	3,938,472		
有形固定資産合計			239,908,551	
固定資産合計				239,908,551
2 流動資産				
(1) 現金預金			189,447,602	
(2) 未収金			592,078	
(3) 貯蔵品			1,485,125	
流動資産合計				191,524,805
資 産 合 計				431,433,356

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			69,138,165	
固定負債合計				69,138,165
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			2,599,208	
(2) 未払金			1,765,393	
(3) 引当金				

イ 賞与引当金		1, 180, 649	
流動負債合計			5, 545, 250
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		50, 550, 670	
(2) 長期前受金収益化累計額		△38, 678, 629	
繰延収益合計			11, 872, 041
負債合計			86, 555, 456

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	124, 524, 240		
自己資本金合計		124, 524, 240	
資本金合計			124, 524, 240
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	250, 217		
ロ 工事負担金等	211, 420		
ハ その他資本剰余金	1, 675, 730		
資本剰余金合計		2, 137, 367	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	19, 000, 000		
ロ 建設改良積立金	21, 000, 000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	178, 216, 293		
利益剰余金合計		218, 216, 293	
剰余金合計			220, 353, 660
資本合計			344, 877, 900
負債資本合計			431, 433, 356

注 記

I 重要な会計方法

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建 物 15～50年 構 築 物 10～60年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 5年 工具器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能見込額が少額であり、重要性が乏しいため計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「太良町水道事業職員の退職手当に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和7年度 町立太良病院事業会計予算

令和 7 年度 町立太良病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度町立太良病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

病床数	一般病床	60 床		
年間延入院患者数	18,213 人	1 日平均入院患者数	50 人	
年間延外来患者数	54,371 人	1 日平均外来患者数	186 人	
建設改良計画				
建物改修費				
・委託料	外壁調査並びに改修設計業務委託			5,650 千円
・請負工事費	自動火災報知設備更新工事			16,260 千円
固定資産購入費				
・器 械	手術用照明器 外			10,120 千円
・備 品	栄養管理システム 外			4,720 千円
・車 輛	訪問リハビリ車			1,340 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款	病院事業収益		1,354,380 千円
第 1 項	医業収益		1,139,329 千円
第 2 項	医業外収益		215,051 千円
第 2 款	訪問看護ステーション事業収益		42,819 千円
第 1 項	訪問看護事業収益		42,789 千円
第 2 項	訪問看護事業外収益		30 千円
第 3 款	居宅介護支援事業収益		18,255 千円
第 1 項	介護保険事業収益		18,111 千円
第 2 項	介護保険事業外収益		144 千円
第 4 款	通所リハビリテーション事業収益		48,302 千円
第 1 項	介護保険事業収益		48,302 千円
第 5 款	訪問リハビリテーション事業収益		26,141 千円
第 1 項	訪問リハビリテーション事業収益		26,141 千円
	収 入 合 計		1,489,897 千円

支 出		
第1款	病院事業費用	1,324,502 千円
第1項	医業費用	1,302,791 千円
第2項	医業外費用	21,710 千円
第3項	特別損失	1 千円
第2款	訪問看護ステーション事業費用	50,956 千円
第1項	訪問看護事業費用	50,956 千円
第3款	居宅介護支援事業費用	23,806 千円
第1項	介護保険事業費用	23,806 千円
第4款	通所リハビリテーション事業費用	47,976 千円
第1項	介護保険事業費用	47,976 千円
第5款	訪問リハビリテーション事業費用	24,239 千円
第1項	訪問リハビリテーション事業費用	24,239 千円
第6款	予備費	18,418 千円
第1項	予備費	18,418 千円
支 出 合 計		1,489,897 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 38,001 千円は当年度及び過年度損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	76,339 千円
第1項	企業債	16,200 千円
第2項	出資金	60,137 千円
第3項	固定資産売却代金	2 千円
支 出		
第1款	資本的支出	114,340 千円
第1項	建設改良費	38,090 千円
第2項	企業債償還金	76,250 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
自動火災報知設備更新工事	16,200千円	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条 件により、銀行その他の場合には、 その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、又は繰 上償還もしくは低利に借換えするこ とができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 981,802 千円
- (2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第7条 病院財政健全化及び救急医療のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 220,520 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は161,133 千円と定める。

令和7年3月6日提出

太良町長 永淵孝幸

予算に関する説明書

令和7年度 町立太良病院事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 病院事業収益			1,354,380		
	1 医業収益		1,139,329		
		1 入院収益	749,697		
		2 外来収益	336,689		
		3 その他医業収益	52,943		
		2 医業外収益	215,051		
	2 訪問看護ステーション 事業収益	1 訪問看護事業収益		42,819	
			1 療養費収益	37,270	
			2 利用料収益	5,519	
		2 訪問看護事業外収益		30	
1 雑収益			30		
3 居宅介護支援事業収益				18,255	
		1 介護保険事業収益		18,111	
	1 介護給付等収益		18,111		
	2 介護保険事業外収益		144		
		1 雑収益	144		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 通所リハビリテーション 事業収益	1 介護保険事業収益		48,302	
		1 介護給付等収益	43,471	
		2 利用料収益	4,831	
5 訪問リハビリテーション 事業収益	1 訪問リハビリテーション 事業収益		26,141	
		1 療養費収益	23,267	
		2 利用料収益	2,874	
収 益 的 収 入 合 計			1,489,897	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,324,502	
	1 医業費用		1,302,791	
		1 給与費	852,305	
		2 材料費	161,133	
		3 経 費	184,838	
		4 減価償却費	97,904	
		5 資産減耗費	11	
		6 研究研修費	5,100	
		7 医師確保対策費	1,500	
	2 医業外費用		21,710	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	17,709	
		2 消費税	4,000	
		3 雑損失	1	
	3 特別損失		1	
1 固定資産除去損		1		
2 訪問看護ステーション 事業費用		50,956		
	1 訪問看護事業費用		50,956	
		1 給与費	46,960	
		2 経 費	2,845	
		3 減価償却費	991	
		4 研修費	160	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 居宅介護支援事業費用	1 介護保険事業費用		23,806	
		1 給与費	21,675	
		2 経 費	1,604	
		3 減価償却費	422	
		4 研修費	105	
			23,806	
4 通所リハビリテーション事業費用	1 介護保険事業費用		47,976	
		1 給与費	39,293	
		2 経 費	7,630	
		3 減価償却費	869	
		4 研修費	184	
			47,976	
5 訪問リハビリテーション事業費用	1 訪問リハビリテーション事業費用		24,239	
		1 給与費	21,569	
		2 経 費	1,322	
		3 減価償却費	1,134	
		4 研修費	214	
			24,239	
6 予 備 費	1 予 備 費		18,418	
		1 予 備 費	18,418	
		1 予 備 費	18,418	
収 益 的 支 出 合 計			1,489,897	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			76,339	
	1 企業債		16,200	
		1 企業債	16,200	
	2 出資金		60,137	
		1 他会計出資金	60,137	
	3 固定資産売却代金		2	
1 固定資産売却代金		2		
資 本 的 収 入 合 計			76,339	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			114,340	
	1 建設改良費		38,090	
		1 建物改修費	21,910	
		2 固定資産購入費	16,180	
	2 企業債償還金		76,250	
		1 企業債償還金	76,250	
資本的支出合計			114,340	

令和7年度 町立太良病院事業会計予算説明書
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
1 病院事業収益		1,354,380	1,316,652	37,728			
1 医業収益		1,139,329	1,096,866	42,463			
	1 入院収益	749,697	718,474	31,223			
					1 国保診療収益	117,179	(年延) 国 保 2,815 人 114,785 食事療養費 5,731 食 2,394
					2 社保診療収益	58,082	社 保 (本人) 1,044 人 39,963 社 保 (家族) 370 人 11,606 生 保 204 人 5,363 食事療養費 2,781 食 1,150
					3 後期高齢者医療 保険診療収益	450,437	後 期 (1割) 13,287 人 432,702 後 期 (3割) 129 人 2,703 食事療養費 44,073 食 15,032

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					4 一部負担収益	110,861	国保 28,585 社保(本人) 17,127 社保(家族) 3,572 後期(1割) 48,078 後期(3割) 1,158 食事療養費 45,363食 12,341
					5 その他診療収益	13,138	自費 114人 675 労災 250人 11,833 食事療養費 364食 630
	2 外来収益	336,689	330,879	5,810			
					1 国保診療収益	51,724	国保 12,326人
					2 社保診療収益	65,457	社保(本人) 5,386人 21,329 社保(家族) 5,711人 25,955 生保 333人 18,173
					3 後期高齢者医療 保険診療収益	164,394	後期(1割) 28,587人 160,447 後期(3割) 917人 3,947

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					4 一部負担収益	50,395	国保 13,763 社保(本人) 9,141 社保(家族) 7,971 後期(1割) 17,828 後期(3割) 1,692
					5 その他診療収益	4,719	自費 785人 2,728 労災 326人 1,991
	3 その他 医業収益	52,943	47,513	5,430			
					1 室料差額収益	6,481	特別室 2室 個室1 2室 個室2 10室
					2 公衆衛生活動 収益	39,077	特定健診料 外
					3 手数料	2,980	診断書料 外
					4 使用料	42	自動車使用料

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					5 雑収益	4,363	光風荘診療嘱託料 外
2 医業外収益		215,051	219,786	△ 4,735			
	1 補助金	160,383	163,451	△ 3,068			
					1 他会計補助金	160,383	一般会計補助金
	2 長期前受金戻入	48,723	50,390	△ 1,667			
					1 補助金	48,723	長期前受金戻入
	3 その他医業外収益	5,945	5,945	0			
					1 不用品売買収益	1	

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					2 その他雑収益	5,944	テレビ使用料等 1,200 電話使用料 36 建物使用料等 888 患者実費負担おむつ代 外 3,820
2	訪問看護ステーション事業収益	42,819	42,682	137			
1	訪問看護事業収益	42,789	42,667	122			
	1 療養費収益	37,270	37,211	59			
					1 国保収益	5,910	(年延) 国保 735 人
					2 社保収益	2,118	社保 150 人 1,373 公費(社保) 74 人 745
					3 後期高齢者医療保険収益	10,329	後期(1割) 962 人
					4 介護保険収益	18,913	一般 2,620 人

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	2 利用料収益	5,519	5,456	63			
					1 利用料収益	5,519	国保 社保 後期(1割) 介護保険
							2,117 153 1,148 2,101
2 訪問看護 事業外収益		30	15	15			
	1 雑収益	30	15	15			
					1 雑収益	30	実習生受入謝金等
3 居宅介護支 援事業収益		18,255	18,251	4			
1 介護保険 事業収益		18,111	18,107	4			
	1 介護給付 等収益	18,111	18,107	4			
					1 介護保険収益	18,111	一般 1,360人

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
2 介護保険 事業外収益		144	144	0			
	1 雑収益	144	144	0			
					1 雑収益	144	要介護認定調査委託料等
4 通所リハビリテーション事業収益		48,302	48,465	△ 163			
1 介護保険 事業収益		48,302	48,465	△ 163			
	1 介護給付 等収益	43,471	43,618	△ 147			
					1 介護保険収益	43,471	(年延) 一般 821 人
	2 利用料 収益	4,831	4,847	△ 16			
					1 利用料収益	4,831	一般 5,594 人
5 訪問リハビリテーション事業収益		26,141	25,202	939			
1 訪問リハビリテーション事業収益		26,141	25,202	939			

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明	
	1 療養費 収 益	23,267	22,423	844				
					1 国保収益	910	(年延) 国 保 130 人	
					2 社保収益	223	社 保 40 人	
					3 後期高齢者医療 保 険 収 益	1,898	後 期 (1 割) 351 人	
					4 介護保険収益	20,236	一 般 2,645 人	
	2 利用料 収 益	2,874	2,779	95				
					1 利用料収益	2,874	国 保 390 社 保 25 後 期 (1 割) 211 介護保険 2,248	
	収益の収入合計		1,489,897	1,451,252	38,645			

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
1 病院事業費用		1,324,502	1,290,690	33,812			
1 医業費用		1,302,791	1,267,376	35,415			
	1 給与費	852,305	820,336	31,969			
					1 医師給	37,503	医師（特別職） 1人 8,880 医師 4人 22,816 医師(会計年度任用職員)1人 5,807
					2 看護師給	137,160	看護師 37人 看護師(会計年度任用職員) 3人 准看護師 2人 准看護師(会計年度任用職員) 3人 看護補助(会計年度任用職員) 8人
					3 医療技術員給	84,747	医療技術員 35人
					4 事務員給	44,566	事務員 6人 事務員(会計年度任用職員) 13人
					5 医師手当等	62,878	医師（特別職） 1人 12,385 医師 4人 41,973 医師(会計年度任用職員)3人 8,520
					6 看護師手当等	107,214	看護師 37人 看護師(会計年度任用職員)5人 准看護師 2人 准看護師(会計年度任用職員)8人 看護補助(会計年度任用職員)10人

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					7 医療技術員手当等	63,435	医療技術員 35人
					8 事務員手当等	25,524	事務員 6人 事務員(会計年度任用職員)15人
					9 報酬	25,219	医師(会計年度任用職員)2人 事務・宿直(会計年度任用職員)2人 医療職(会計年度任用職員) 9人
					10 法定福利費	117,045	特別職共済費 4,029 職員共済費 107,018 共済組合事務費(特別職) 12 共済組合事務費 1,353 健康保険料等 4,633
					11 退職手当組合 負担金	60,795	退職手当組合負担金
					12 退職給付費	48,748	退職給与引当金充当分
					13 賞与引当金 繰入額	37,471	賞与引当金充当分
	2 材料費	161,133	160,189	944			
					1 薬品費	60,000	内服薬・外用薬・注射薬
					2 診療材料費	100,000	診療材料

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					3 医療消耗備品費	1,133	医療用
	3 経費	184,838	183,181	1,657			
					1 厚生福利費	1,646	職員検診料等
					2 報償費	33,851	非常勤医師 16,269 手術応援等 1,103 診療応援等 16,479
					3 旅費交通費	721	普通旅費 61 費用弁償 660
					4 職員被服費	940	診療衣・看護衣・予防衣 外
					5 消耗品費	7,737	病院維持管理用品 外
					6 消耗備品費	1,053	車椅子 外
					7 光熱水費	29,313	水道料 1,721 電気料 27,592
					8 燃料費	2,823	プロパンガス 2,738 ガソリン 85
					9 食料費	30	ティーサーバー用茶葉代
					10 交際費	100	交際費

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					11 印刷製本費	586	請求領収書 外
					12 諸会費	2,262	全国自治体病院協議会会費 外
					13 修繕費	7,600	医療機器 4,600 備品等 2,000 諸設備 外 1,000
					14 保険料	1,791	建物 413 車輛 33 病院賠償 1,345
					15 賃借料	14,250	寝具類 4,635 管理機材 485 医療機器 9,130
					16 委託料	74,826	保守点検業務 10,794 維持管理業務 11,800 電算運用業務 4,977 給食業務 38,200 臨床検査業務 6,815 特定健診検査業務 外 2,240
					17 通信運搬費	1,794	電話料 1,470 郵便料 324
					18 雑費	3,515	手数料 650 利用料 397 施設管理雑費 外 2,468
	4 減価償却費	97,904	97,213	691			

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 建物減価償却費	54,207	病院建物 外
					2 構築物減価償却費	587	浄化槽 外
					3 器械備品 減価償却費	43,110	器 械 21,089 備 品 22,021
	5 資産減耗費	11	11	0			
					1 たな卸資産減耗費	10	薬品減耗見込額
					2 固定資産除却費	1	不用物品等除却費
	6 研究研修費	5,100	4,946	154			
					1 図書費	1,189	図書購入費
					2 旅 費	2,587	研究研修旅費
					3 研究雑費	1,324	学会等参加負担金 1,264 研究研修諸雑費 30 テキスト代 外 30
	7 医師確保対策費	1,500	1,500	0			
					1 旅 費	500	医師確保対策旅費

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					2 交渉諸費	1,000	医師確保対策諸費
2 医業外費用		21,710	23,313	△ 1,603			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,709	19,312	△ 1,603			
					1 企業債利息	17,709	企業債利息
	2 消費税	4,000	4,000	0			
					1 消費税	4,000	消費税及び地方消費税
	3 雑損失	1	1	0			
					1 その他雑損失	1	
3 特別損失		1	1	0			
	1 固定資産 除去損	1	1	0			
					1 建物等除去損	1	
2 訪問看護ステーション事業費用		50,956	44,154	6,802			
1 訪問看護事業費用		50,956	44,154	6,802			

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明	
	1 給与費	46,960	40,076	6,884				
					1 看護師給	15,850	看護師	5人
					2 看護師手当等	13,322	看護師	5人
					3 法定福利費	5,944	職員共済費 共済組合事務費	5,882 62
					4 退職手当組合 負担金	3,170	退職手当組合負担金	
					5 退職給付費	6,259	退職給与引当金充当分	
					6 賞与引当金 繰入額	2,415	賞与引当金充当分	
	2 経費	2,845	2,859	△ 14				
					1 旅費交通費	39	普通旅費	
					2 職員被服費	120	スタッフ衣	
					3 消耗品費	80	事務・電算用品	
					4 消耗備品費	98	体温計、血圧計、聴診器 外	

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					5 光熱水費	213	電気料 13 水道料 200
					6 燃料費	444	ガソリン
					7 印刷製本費	50	記録用紙 外
					8 諸会費	98	訪問看護協会会費 外
					9 修繕費	330	電算機器 30 車 輛 300
					10 保険料	125	自賠責保険料 外
					11 通信運搬費	525	一般電話料 160 携帯電話料 360 インターネット通信料 5
					12 委託料	400	保守点検業務
					13 雑 費	323	手数料 25 施設管理雑費 外 298
	3 減価償却費	991	1,059	△ 68			
					1 車輛減価償却費	291	訪問2号
					2 器械備品 減価償却費	700	備 品

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	4 研修費	160	160	0			
					1 図書費	30	図書購入費
					3 研修雑費	130	研修会参加負担金 90 研修諸雑費 20 テキスト代 外 20
3 居宅介護支援事業費用		23,806	23,483	323			
1 介護保険事業費用		23,806	23,483	323			
	1 給与費	21,675	21,301	374			
					1 介護支援専門員給	9,213	介護支援専門員(会計年度任用職員)4人
					2 介護支援専門員手当等	5,088	介護支援専門員(会計年度任用職員)5人
					3 報酬	692	介護支援専門員(会計年度任用職員)1人
					4 法定福利費	3,063	健康保険料等
					5 退職手当組合負担金	1,843	退職手当組合負担金
					6 退職給付費	748	退職給与引当金充当分

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					7 賞与引当金 繰入額	1,028	賞与引当金充当分
	2 経費	1,604	1,655	△ 51			
					1 旅費交通費	30	普通旅費
					2 職員被服費	30	スタッフ衣
					3 消耗品費	40	事務・電算用品
					4 消耗備品費	30	居宅介護用品 外
					5 光熱水費	61	電気料 4 水道料 57
					6 燃料費	169	ガソリン
					7 印刷製本費	11	記録用紙 外
					8 諸会費	9	介護支援専門員協会会費
					9 修繕費	190	電算機器 30 車 輛 160
					10 保険料	52	車 輛 42 事業者賠償保険 10
					11 通信運搬費	302	一般電話料 14 携帯電話料 288

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					12 委託料	600	保守点検業務
					13 雑費	80	手数料 25 施設管理雑費 外 55
	3 減価償却費	422	422	0			
					1 機械備品 減価償却費	422	備品
	4 研修費	105	105	0			
					1 図書費	20	図書購入費
					3 研修雑費	85	研修会参加負担金 65 研修諸雑費 10 テキスト代 外 10
4 通所リハビリテーション事業費用		47,976	47,836	140			
1 介護保険事業費用		47,976	47,836	140			
	1 給与費	39,293	39,069	224			
					1 医療技術員給	3,736	理学療法士 1人
					2 看護・介護員給	12,840	看護師 1人 准看護師(会計年度任用職員)1人 介護士(会計年度任用職員)4人

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					3 医療技術員手当等	2,512	理学療法士 1人
					4 看護・介護員 手 当 等	5,959	看護師 1人 准看護師(会計年度任用職員)1人 介護士(会計年度任用職員)6人
					5 報 酬	3,545	介護士(会計年度任用職員)2人
					6 法定福利費	5,608	職員共済費 4,849 共済組合事務費 99 健康保険料等 660
					7 退職手当組合 負 担 金	3,316	退職手当組合負担金
					9 賞与引当金 繰 入 額	1,777	賞与引当金充当分
	2 経 費	7,630	7,721	△ 91			
					1 旅費交通費	166	普通旅費
					2 職員被服費	44	スタッフ衣
					3 消耗品費	430	事務・電算用品 外
					4 消耗備品費	190	レクリエーション器具 外

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					5 光熱水費	1,002	電気料 59 水道料 943
					6 燃料費	1,130	ガソリン・軽油
					7 印刷製本費	11	記録用紙 外
					8 諸会費	35	理学療法士会会費
					9 修繕費	840	機器 100 車 輛 740
					10 保険料	299	事業者賠償保険 外
					11 委託料	2,236	委託職員 350 給食業務委託料 外 1,886
					12 通信運搬費	143	一般電話料 13 携帯電話料 130
					13 賃借料	864	寝具 688 オムニマット 176
					14 雑 費	240	手数料 25 施設管理雑費 100 車検時代行料・重量税 115
	3 減価償却費	869	859	10			
					1 車輛減価償却費	439	通所送迎車

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					2 器械備品減価償却費	430	器 械 63 備 品 367
	4 研修費	184	187	△ 3			
					1 図書費	47	図書購入費
					2 旅 費	47	研修旅費
					3 研修雑費	90	研修会参加負担金 70 研修諸雑費 10 テキスト代 外 10
5 訪問リハビリテーション事業費用		24,239	23,548	691			
1 訪問リハビリテーション事業費用		24,239	23,548	691			
	1 給与費	21,569	21,020	549			
					1 医療技術員給	8,258	理学療法士 2人 作業療法士 1人
					2 医療技術員当等	6,896	理学療法士 2人 作業療法士 1人
					3 法定福利費	3,005	職員共済費 2,968 共済組合事務費 37
					4 退職手当組合負担金	1,652	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					5 退職給付費	670	退職給与引当金充当分
					6 賞与引当金 繰入額	1,088	賞与引当金充当分
	2 経費	1,322	1,284	38			
					1 旅費交通費	4	普通旅費
					2 職員被服費	20	スタッフ衣
					3 消耗品費	40	事務・電算用品
					4 消耗備品費	60	訪問用バック 外
					5 光熱水費	61	電気料 4 水道料 57
					6 燃料費	254	ガソリン
					7 印刷製本費	11	記録用紙 外
					8 諸会費	80	日本理学療法士会会費 外
					9 修繕費	130	電算機器 30 車 輛 100
					10 保険料	93	自賠責保険料 外

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					11 通信運搬費	173	一般電話料 5 携帯電話料 168
					12 委託料	250	保守点検業務
					13 雑費	146	手数料 25 施設管理雑費 外 121
	3 減価償却費	1,134	1,134	0			
					1 車輛減価償却費	522	車 輛
					2 器械備品 減価償却費	612	備 品
	4 研修費	214	110	104			
					1 図書費	20	図書購入費
					2 旅 費	104	研修旅費
					3 研修雑費	90	研修会参加負担金 外

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
6 予備費		18,418	21,541	△ 3,123			
1 予備費		18,418	21,541	△ 3,123			
	1 予備費	18,418	21,541	△ 3,123			
					1 予備費	21,541	
収益の支出合計		1,489,897	1,451,252	38,645			

資 本 の 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		76,339	95,713	△ 19,374			
1 企業債		16,200	0	16,200			
	1 企業債	16,200	0	16,200			
					1 病院事業債	16,200	自動火災報知設備更新工事
2 出資金		60,137	95,711	△ 35,574			
	1 他会計出資金	60,137	95,711	△ 35,574			
					1 一般会計出資金	60,137	企業債元金 49,192 建設改良費 10,945
3 固定資産売却代金		2	2	0			
	1 固定資産売却代金	2	2	0			
					1 器械売却代金	1	
					2 備品売却代金	1	
資本的収入合計		76,339	95,713	△ 19,374			

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明	
1 資本的支出		114,340	168,330	△ 53,990				
1 建設改良費		38,090	99,050	△ 60,960				
	1 建物改修費	21,910	5,440	16,470				
					1 委託料	5,650	外壁調査並びに改修設計業務委託	
					2 請負工事費	16,260	自動火災報知設備更新工事	
	2 固定資産購入費	16,180	93,610	△ 77,430				
					1 器 械	10,120	手術用照明器 外	
					2 備 品	4,720	栄養管理システム 外	
					3 車 輛	1,340	訪問リハビリ車	

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
2 企業債償還金		76,250	69,280	6,970			
	1 企業債償還金	76,250	69,280	6,970			
					1 企業債償還金	76,250	企業債元金
資本的支出合計		114,340	168,330	△ 53,990			

令和7年度 町立太良病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動におけるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 308,308		有形固定資産の取得による支出	△ 37,364
	人件費支出	△ 951,784		有形固定資産の売却による収入	0
	その他の事業支出	△ 14,703		国庫補助等による収入	0
	医業収入	1,125,998		一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,945
	介護収入（訪問看護事業）	42,327		投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 26,419</u>
	介護収入（居宅介護支援事業）	18,111	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	介護収入（通所リハビリ事業）	47,898		建設改良企業債による収入	16,200
	介護収入（訪問リハビリ事業）	25,900		建設改良企業債の償還による支出	△ 76,250
	一般会計繰入金（収益的収入）	160,383		他会計からの出資による収入	<u>49,192</u>
	その他の事業収入	<u>10,480</u>		財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 10,858</u>
	小計	156,302		資金増加額	101,316
	利息及び配当金の受取額	0		資金期首残高	<u>2,018,416</u>
	利息の支払額	<u>△ 17,709</u>		資金期末残高	<u><u>2,119,732</u></u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	138,593			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数	給 与 費				共済費	合計	備考	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率 (月分)	その他 の手当				計
本年度	長等	1		8,880	3,896 (3.90)	8,441	21,217	4,041	25,258	
	その他									
	計	1		8,880	3,896	8,441	21,217	4,041	25,258	
前年度	長等	1		8,640	3,791 (3.90)	8,441	20,872	3,970	24,842	
	その他									
	計	1		8,640	3,791	8,441	20,872	3,970	24,842	
比 較	長等	0		240	105	0	345	71	416	
	その他									
	計	0		240	105	0	345	71	416	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(17) 133	29, 454	344, 988	361, 891	736, 333	132, 649	868, 982
前 年 度		(16) 133	29, 015	332, 265	343, 862	705, 142	123, 783	828, 925
比 較		(1) 0	439	12, 723	18, 029	31, 191	8, 866	40, 057

手 当 の 内 訳	区 分	職 種 手 当	扶 養 手 当	期 末 業 績 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	医 師 ・ 薬 剤 師 調 整 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	58, 446	9, 576	95, 358	11, 787	7, 927	14, 724	6, 600	44, 781	11, 820
	前 年 度	51, 540	9, 552	89, 619	11, 011	9, 667	14, 580	6, 240	40, 766	12, 300
	比 較	6, 906	24	5, 739	776	△ 1, 740	144	360	4, 015	△ 480
	区 分	研 究 手 当	夜 間 看 護 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当 組 合 費					合 計
	本 年 度	9, 504	8, 030	14, 341	68, 997					361, 891
	前 年 度	9, 780	8, 030	14, 325	66, 452					343, 862
	比 較	△ 276	0	16	2, 545					18, 029

() 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		88		255,096	297,391	552,487	99,909	652,396
前 年 度		88		244,630	288,382	533,012	95,712	628,724
比 較		0		10,466	9,009	19,475	4,197	23,672

手 当 の 内 訳	区 分	職 種 手 当	扶 養 手 当	期 末 業 績 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	医 師 ・ 薬 剤 師 調 整 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	51,036	9,576	76,021	9,044	7,927	14,724	6,600	35,147	8,976
	前 年 度	47,400	9,552	72,569	8,718	9,667	14,580	6,240	33,694	9,456
	比 較	3,636	24	3,452	326	△ 1,740	144	360	1,453	△ 480
	区 分	研 究 手 当	夜 間 看 護 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当 組 合 費					合 計
	本 年 度	9,504	6,745	11,072	51,019					297,391
	前 年 度	9,780	6,745	11,056	48,925					288,382
比 較	△ 276	0	16	2,094					9,009	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(17) 45	29,454	89,892	64,500	183,846	32,740	216,586
前 年 度		(16) 45	29,015	87,635	55,480	172,130	28,071	200,201
比 較		(1) 0	439	2,257	9,020	11,716	4,669	16,385

手 当 の 内 訳	区 分	職種手当	扶養手当	期末業績 手 当	通勤手当	住居手当	管 理 職 手 当	医師・薬剤師 調整手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当
	本年度	7,410		19,337	2,743				9,634	2,844
	前年度	4,140		17,050	2,293				7,072	2,844
	比 較	3,270		2,287	450				2,562	0
	区 分	研究手当	夜間看護 手 当	宿 日 直 手 当	退職手当 組 合 費					合 計
	本年度		1,285	3,269	17,978					64,500
	前年度		1,285	3,269	17,527					55,480
比 較		0	0	451					9,020	

() 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	10,466	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	10,466			
		その他の増減分				
職 員 手 当	9,009	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	9,009	職種手当	3,636	
				扶養手当	24	
				期末業績手当	3,452	
				通勤手当	326	
				住居手当	△ 1,740	
				管理職手当	144	
				医師・薬剤師調整手当	360	
				時間外勤務手当	1,453	
				特殊勤務手当	△ 480	
				研究手当	△ 276	
				宿日直手当	16	
				退職手当組合費	2,094	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		医 師	看 護 師	医療技術員	事 務 員
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	475,300	235,604	216,000	271,100
	平均給与月額(円)	1,016,900	315,058	298,343	359,150
	平均年齢(歳)	50.5	45.2	35.6	47.8
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	468,225	226,016	205,385	260,667
	平均給与月額(円)	1,026,950	303,309	283,427	346,100
	平均年齢(歳)	48.0	44.3	35.1	46.8

イ 初任給

区 分	医 師 (円)	看護師(円)	医療技術(円)	事務員(円)
高 校 卒				150,000
専門学校卒(2年)		154,500	154,500	154,500
専門学校卒(3年)		157,700	157,700	157,700
大学・専門学校(4年)		162,100	162,100	162,100
大学 (6年)	242,700		172,900	172,900

ウ 級別職員数

区 分	医 師		看 護 師		医 療 技 術 員		事 務 員	
	級	職員数(人)	級	職員数(人)	級	職員数(人)	級	職員数(人)
令和7年4月1日現在			6級		6級		6級	1
	5級		5級	1	5級		5級	
	4級		4級	2	4級		4級	1
	3級	3	3級	7	3級	10	3級	1
	2級	1	2級	29	2級	16	2級	3
	1級		1級	6	1級	7	1級	
	計	4	計	45	計	33	計	6
令和6年4月1日現在			6級		6級		6級	1
	5級		5級	1	5級		5級	
	4級		4級	1	4級		4級	1
	3級	3	3級	7	3級	10	3級	1
	2級	1	2級	28	2級	14	2級	2
	1級		1級	8	1級	9	1級	1
	計	4	計	45	計	33	計	6

町立太良病院企業職員給料表(1)級別職務分類表

職 務 の 級	職 務 の 内 容
6 級	<p>管理統括高度熟練業務</p> <p>永年の深い経験と熟練によって行う極めて高度かつ複雑な統括業務を遂行できる職務</p>
5 級	<p>上級管理監督業務</p> <p>管理監督能力を有し、組織の統括と企画立案を遂行できる職務</p>
4 級	<p>上級指導監督</p> <p>基本的管理能力を有し、統括と指導監督により判断業務を遂行できる職務</p>
3 級	<p>指導監督</p> <p>自らも判断業務を遂行し、熟練を要する業務を遂行するとともに 下位等級職員をリードできる職務</p>
2 級	<p>概略的指示により、経験と熟練によって行う複雑な定型業務を遂行できる職務</p>
1 級	<p>定型的な業務を行う職務</p>

町立太良病院企業職員給料表(2)級別職務分類表

職務の級	職務の内容
5 級	高度の知識経験に基づき医療行為を行う病院長の職務 高度の知識経験に基づき医療業務を行う副院長の職務
4 級	病院長の職務 相当高度の知識経験に基づき医療業務を行う副院長の職務
3 級	副院長の職務 高度の知識経験に基づき医療業務を行う医長の職務
2 級	医長の職務 高度の知識経験に基づき医療業務を行う医師の職務
1 級	医療業務を行う医師の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			医 師	看 護 師	医 療 技 術 員	事 務 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	88	4	45	33	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	81	3	42	30	6	
	号給数別内訳	2号給(人)	20	3	13	2	2
		4号給(人)	41	1	15	22	3
		6号給(人)	0				
		1号給(人)	1				1
	3号給(人)	20		14	6		
比 率 (B) / (A) (%)	92.0%	75.0%	93.3%	90.9%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	88	4	45	33	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	81	4	41	31	5	
	号給数別内訳	2号給(人)	22	3	13	4	2
		4号給(人)	39	1	15	20	3
		6号給(人)	0				
		1号給(人)	0				
	3号給(人)	20		13	7		
比 率 (B) / (A) (%)	92.0%	100.0%	91.1%	93.9%	83.3%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	業績(月分)			
本 年 度	1.6	1.8	0.5	3.90	有	業績手当は変動有
前 年 度	1.6	1.8	0.5	3.90	有	
国 の 制 度	2.3	2.3	-	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%加算	

キ 特殊勤務手当

代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・医師特殊勤務手当 ・看護職夜間勤務手当
---------------	---

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
職 種 手 当	異	給与改定にて平成24年度新設

令和7年度 町立太良病院事業会計予定貸借対照表

	(令和8年3月31日)			
	円	円	円	円
資産の部				
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地	236,422,092	236,422,092		
ロ建物	2,311,611,212			
減価償却累計額	<u>1,225,608,502</u>	1,086,002,710		
ハ構築物	133,205,650			
減価償却累計額	<u>121,478,243</u>	11,727,407		
ニ車輛	29,030,362			
減価償却累計額	<u>25,181,075</u>	3,849,287		
ホ備品・器械	701,722,693			
減価償却累計額	<u>528,569,911</u>	173,152,782		
ヘ建設仮勘定	<u>5,643,000</u>	<u>5,643,000</u>		
有形固定資産合計			<u>1,516,797,278</u>	
固定資産合計				1,516,797,278
2. 流動資産				
(1)現金・預金			2,119,731,276	
(2)未収金				
イ保険未収金			152,112,585	
ロ一部負担金未収金			11,885,504	
ハその他未収金			8,824,219	
(3)貯蔵品			<u>9,396,673</u>	
流動資産合計				2,301,950,257
3. 繰延資産				
資産合計				<u>0</u>
				<u>3,818,747,535</u>

負債の部			
4 . 固定負債			
(1)企業債			
イ建築改良費等の財源に 充てるための企業債	1,060,284,611		
ロその他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,060,284,611	
(2)引当金			
イ退職給与引当金	335,283,526		
ロ貸倒引当金			
引当金合計		<u>335,283,526</u>	
固定負債合計			1,395,568,137
5 . 流動負債			
(1)一時借入金		0	
(2)企業債			
イ建築改良費等の財源に 充てるための企業債	126,552,456		
ロその他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		126,552,456	
(3)引当金			
イ賞与引当金		43,779,000	
(4)未払金		73,841,687	
(5)その他未払金		<u>1,040,062</u>	
流動負債合計			245,213,205
6 . 繰延収益			
長期前受金		922,897,102	
収益化累計額		<u>728,086,134</u>	
繰延収益合計			<u>194,810,968</u>
負債合計			<u><u>1,835,592,310</u></u>
資本の部			
7 . 資本金			1,343,813,440

8. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額
 ロ その他資本剰余金
 資本剰余金合計

14,005,986
40,972,000

54,977,986

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金
 ロ 当年度未処分
 利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

541,935,828

42,427,971

584,363,799

639,341,785
1,983,155,225
3,818,747,535

令和6年度 町立太良病院事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1. 病院事業			
医業収益			
(1) 入院収益	586,934,476		
(2) 外来収益	274,559,618		
(3) その他医業収益	32,831,959	894,326,053	
医業費用			
(1) 給与費	692,686,080		
(2) 材料費	122,025,069		
(3) 経費	168,601,797		
(4) 減価償却費	95,768,310		
(5) 資産減耗費	7,454,138		
(6) 研究研修費	3,102,461		
(7) 医師確保対策費	151,050	1,089,788,905	
医業損失			△ 195,462,852
医業外収益			
(1) その他医業外収益	6,941,393		
(2) 国庫補助金	0		
(3) 県補助金	400,000		
(4) 他会計補助金	165,930,000		
(5) 長期前受金戻入	49,531,336	222,802,729	
医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,846,703		
(2) 雑損失			
(3) 繰延勘定償却			
(4) 雑支出	2,524,800	21,371,503	201,431,226
病院事業利益 ①		1,111,160,408	5,968,374
2. 訪問看護ステーション事業			
訪問看護事業収益			
(1) 療養費収益	22,591,186		
(2) 利用料収益	2,263,209	24,854,395	
訪問看護事業費用			
(1) 給与費	33,714,765		
(2) 経費	1,956,524		
(3) 減価償却費	1,057,887		
(4) 研修費	78,050		
(5) 雑支出		36,807,226	

訪問看護事業外収益			
(1) 雑収益	0	0	
訪問看護ステーション事業損失 ②			△ 11,952,831
3. 居宅介護支援事業			
介護保険事業収益			
(1) 介護給付等収益	18,402,020		
(2) 雑収益	76,560	18,478,580	
居宅介護支援事業費用			
(1) 給与費	14,598,736		
(2) 経費	815,491		
(3) 減価償却費	421,200		
(4) 研修費	99,280		
(5) 雑支出		15,934,707	
居宅介護支援事業利益 ③			2,543,873
4. 通所リハビリテーション事業収益			
介護保険事業収益			
(1) 介護給付等収益	29,489,390		
(2) 利用料収益	4,747,278	34,236,668	
通所リハビリテーション事業費用			
(1) 給与費	30,560,918		
(2) 経費	6,575,328		
(3) 減価償却費	857,448		
(4) 研修費	39,930		
(5) 雑支出		38,033,624	
通所リハビリテーション事業損失 ④			△ 3,796,956
5. 訪問リハビリテーション事業収益			
訪問リハビリテーション事業収益			
(1) 療養費収益	13,132,268		
(2) 利用料収益	1,421,414	14,553,682	
訪問リハビリテーション事業費用			
(1) 給与費	17,484,212		
(2) 経費	724,543		
(3) 減価償却費	1,133,258		
(4) 研修費	63,000		
(5) 雑支出		19,405,013	

訪問リハビリテーション事業損失 ⑤

△ 4,851,331

経常利益 ①+②+③+④+⑤

特別利益

23,197,931

23,197,931

△ 12,088,871

23,197,931

特別損失

(1) 過年度損益修正損

(2) その他特別損失

0

0

0

当年度純利益

11,109,060

前年度繰越剰余金

0

当年度繰越剰余金

11,109,060

令和6年度 町立太良病院事業会計予定貸借対照表

	(令和7年3月31日)			
	円	円	円	円
資産の部				
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地	236,422,092	236,422,092		
ロ建物	2,295,357,612			
減価償却累計額	<u>1,171,401,507</u>	1,123,956,105		
ハ構築物	133,205,650			
減価償却累計額	<u>120,891,750</u>	12,313,900		
ニ車輛	27,690,362			
減価償却累計額	<u>23,930,435</u>	3,759,927		
ホ備品・器械	687,594,799			
減価償却累計額	<u>483,299,099</u>	204,295,700		
ヘ建設仮勘定	0	<u>0</u>		
有形固定資産合計			<u>1,580,747,724</u>	
固定資産合計				1,580,747,724
2. 流動資産				
(1)現金・預金			2,018,415,990	
(2)未収金				
イ保険未収金			152,112,585	
ロ一部負担金未収金			6,410,270	
ハその他未収金			6,909,461	
(3)貯蔵品			<u>9,496,673</u>	
流動資産合計				2,193,344,979
3. 繰延資産				0
資産合計			<u><u>3,774,092,703</u></u>	

負債の部		
4. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建築改良費等の財源に 充てるための企業債	1,170,637,067	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		1,170,637,067
(2) 引当金		
イ 退職給与引当金	281,537,752	
ロ 貸倒引当金	<u> </u>	
引当金合計		<u>281,537,752</u>
固定負債合計		1,452,174,819
5. 流動負債		
(1) 一時借入金		0
(2) 企業債		
イ 建築改良費等の財源に 充てるための企業債	76,249,598	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		76,249,598
(3) 引当金		
イ 賞与引当金		36,349,000
(4) 未払金		60,146,709
(5) その他未払金		<u>1,040,062</u>
流動負債合計		173,785,369
6. 繰延収益		
長期前受金		862,760,102
収益化累計額		<u>651,562,841</u>
繰延収益合計		<u>211,197,261</u>
負債合計		<u><u>1,837,157,449</u></u>
資本の部		
7. 資本金		1,343,813,440

8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	14,005,986		
ロ その他資本剰余金	<u>37,180,000</u>		
資本剰余金合計		51,185,986	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	530,826,768		
ロ 当年度未処分			
利益剰余金	<u>11,109,060</u>		
利益剰余金合計		<u>541,935,828</u>	
剰余金合計			<u>593,121,814</u>
資本合計			<u>1,936,935,254</u>
負債資本合計			<u>3,774,092,703</u>

注 記

I 重要な会計方法

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物及び付属設備 15～50 年 構築物 10～60 年 車両運搬具 4～6 年 器械及び備品 4～15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「佐賀県市町総合事務組合理約」に基づき、病院事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金を退職給付組合負担金に、将来支払予定の退職手当のうち現時点での見積額を退職給付引当金としては計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年分の未収金残高に対する不納欠損額をもとに平均貸倒実績率を求め、貸倒引当金額を算定し計上する。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる率は次のとおりである。

- ・平成18年度以前の企業債借り入れ分 2/3
- ・令和3年度以降の企業債借り入れ分 1/2

4 キャッシュフロー計算書に関する注記

病院事業会計においては、資金の流れをつかみやすくするため直接法を用いる。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税別方式によっている。

追 加 日 程

日 程	件 名
追加日程第 1	議案上程 町長提案 議案第 30 号 町長の提案理由の説明
追加日程第 2	議案第 30 号 監査委員の選任について
追加日程第 3	発議第 1 号 太良町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について

追加提出議案目録

議案第30号 監査委員の選任について

上記のとおり

令和 7年 3月 18日

太良町長 永 淵 孝 幸

議案第30号

監査委員の選任について

下記の者を太良町監査委員に選任したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第196条第1項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和7年3月18日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

記

住 所 太良町大字 [REDACTED]

氏 名 川 崎 義 秋

生年月日 [REDACTED]

（提案理由）

令和7年3月31日をもって任期満了となる山崎朝彦氏の後任として、川崎義秋氏を選任することについて同意を得たいので、この案を提出する。

追加提出議案目録

発議第1号 太良町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について

上記のとおり

令和7年3月18日

太良町議会議長 江口孝二

発議第1号

令和7年 3月18日

太良町議会議長

江口孝二様

提出者 太良町議会議員 坂口久信

賛成者 太良町議会議員 大鋸美里

〃 〃 森田政則

〃 〃 峰正雄

〃 〃 山口一生

〃 〃 待永るい子

〃 〃 竹下泰信

〃 〃 田川浩

〃 〃 所賀廣

〃 〃 川下武則

太良町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について

太良町議会会議規則第14条第1項及び第2項の規定により、上記の議案を別紙のように提出する。

太良町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例（案）

太良町議会の個人情報の保護に関する条例（令和5年太良町条例第10号）の一部を次のように改正する。

第2条第4項ただし書中「以下」を「第20条において」に改め、同条第10項中「以下」を「第12条第5項において」に、「第2条第8項」を「第2条第9項」に改める。

第12条第5項中「及び第29条」を削り、同項の表中「第2条第9項」を「第2条第10項」に改める。

第17条第1項各号列記以外の部分中「以下」を「第3項において」に改め、同条第2項第1号ア中「又は報酬、福利厚生」を「若しくは報酬若しくは福利厚生」に、「その他」を「又は」に改める。

第18条第1項中「議会の保有する」を削り、同条第2項中「この章において」及び「この章及び第48条において」を削る。

第27条第2項中「この章において」を削る。

第31条第2項中「この章及び第48条において」を削る。

第32条第3項中「この章において」を削る。

第38条第1項ただし書中「この章において」を削り、同条第2項中「この章及び第48条において」を削る。

第39条第3項中「この章において」を削る。

第48条中「特定」の次に「に資する情報の提供」を加える。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（改正理由）

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴い、太良町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する必要がある。